



帯広市財政の状況

(平成22年度決算)

平成23年11月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成22年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、人口類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した4表の財務書類を、平成21年度決算に基づき作成、分析している。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

= 目 次 =

第1部 平成22年度予算と決算

1 国の平成22年度予算	1
2 地方財政	
(1) 地方財政の状況	5
(2) 地方財政計画	6
3 帯広市の平成22年度予算	
(1) 予算編成方針	7
(2) 平成22年度当初予算	9
(3) 平成22年度補正予算と最終予算	11
4 平成22年度の予算執行	13
5 平成22年度決算の概要	15
6 一般会計決算	
(1) 歳入	17
(2) 歳出	23
7 特別会計決算	
(1) 国民健康保険会計	27
(2) 老人保健会計	28
(3) 後期高齢者医療会計	29
(4) 介護保険会計	30
(5) 中島霊園事業会計	31
(6) 簡易水道事業会計	32
(7) 農村下水道事業会計	33
(8) ばんえい競馬会計	34
(9) 駐車場事業会計	35
(10) 空港事業会計	36

第2部 帯広市の財政状況

□ 普通会計とは	38
1 決算の推移	
(1) 決算規模	39
(2) 決算収支	41
2 歳入の推移	
(1) 歳入総額	43
(2) 歳入構造	45
(3) 自主財源と依存財源	47
(4) 主要一般財源	49
◆市税	53
◆地方交付税等	59
◆地方譲与税、交付金等	67
3 歳出の推移	
(1) 歳出総額	69
(2) 歳出構造	77
4 貯金と借金	
(1) 基金残高	81
(2) 市債残高	
◆借入額	85
◆償還額	86
◆市債残高	87
◆ミ二市場公募債	90
5 財政指標	
(1) 財政力指数	91
(2) 経常収支比率	93
(3) 財政健全化法による健全化判断比率	96
(4) 公営企業における資金不足比率	99

第3部 新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 新地方公会計制度とは	100
(2) 基準モデルとは	100
(3) 従来の会計との違い	100
2 対象となる会計	101
3 帯広市の財務4表	
(1) 貸借対照表(BS)	102
(2) 行政コスト計算書(PL)	105
(3) 純資産変動計算書(NW)	107
(4) 資金収支計算書(CF)	109
4 財務4表の相関関係	111
5 財務書類4表に基づく財政指標	
(1) 資産形成度	112
(2) 世代間公平性	112
(3) 持続可能性	112
(4) 自律性	114
(5) 効率性	114

第1部

平成22年度予算と決算

1 国の平成 22 年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、半分以上を占めるほか、経常一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が約 40%を占めるなど、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国の平成 22 年度予算編成に対する基本的な考え方は、下記「基本的考え方」のとおり、一連の景気対策を講じた結果、平成 21 年度一般会計予算（補正予算込み）では、歳出 102.5 兆円と歳入 58.4 兆円の差額の 44.1 兆円を国債発行で賄っており、公債依存度は 43.0%と過去最悪の水準でした。また、国・地方を合わせた長期債務残高は平成 21 年度末には 816 兆円、対 GDP 比で 168%になる見込みであるなど、我が国財政は極めて危機的な状況にあります。

こうした状況の中で、プライマリー・バランスは大幅に悪化し、建議においては、「現行のプライマリー・バランスの黒字化目標の達成は困難と言わざるを得ない」とする一方で、「政府においては、このような財政の状況を真正面から受け止め、財政の持続可能性の確保に向けた基本的考え方を国民に示すべきである」と指摘しています。

平成 22 年度予算編成の基本的考え方（抜粋）

今後の財政運営の基本的考え方

- ◆平成 21 年度一般会計予算の公債依存度は過去最悪の水準（43.0%）。国・地方の長期債務残高対 GDP 比は平成 21 年度末に 168%となる見込みであり、我が国の財政は危機的な状況。
- ◆2011 年度までのプライマリーバランス黒字化の目標は、昨今の経済・金融情勢の悪化に伴う税収減等により、達成困難になったと言わざるを得ない。
- ◆政府においては、このような財政の状況を真正面から受け止め、財政の持続可能性確保に向けた基本的考え方を国民に示すべき。その際、以下の 4 点に留意すべき。
 - 債務残高の累増により、財政再建に向けたハードルは一層高まっていることを認識し、これまでの取組を緩めてはいけない。
 - 経済状況に柔軟な対応を行いつつも、歳出・歳入一体改革により財政健全化に取り組むとの「基本方針 2006」の基本的考え方の重要性はいささかも変わらず、むしろ一層高まっていること。財政の持続可能性を確保する上で、国・地方の債務残高対 GDP 比の発散を止め、安定的な引下げが必要不可欠。そのためには、まずはプライマリーバランスの黒字化に向け、その道筋を示しつつ、その早期実現を図ることが必要。さらに、利払費を含めた財政収支赤字の縮減を図っていく必要。
 - 持続可能な社会保障制度を構築し、中期的な財政責任を果たす観点から、「中期プログラム」をしっかりと実行していくことが必要であること。
 - 「基本方針 2006」で示された 2011 年度までの歳出改革に引き続き取り組むことが必要。現在の経済情勢は依然として不透明であり、幅を持った財政運営を行わざるを得ないが、景気回復を確認した後は、財政の持続可能性を回復すべく、厳格な財政規律を確保していくことが必要。

平成22年度予算編成に向けて

◆我が国財政は、将来に負担を先送りする構造にあり、国民の負担増を極力小さなものとし、国民の理解を深めていくためにも「基本方針2006」で示された歳出改革の推進が重要。

平成22年度予算については、税収減等から公債依存度が大幅に上昇する見込み。財政の持続可能性への信認を確保するためにも、経済状況にも対応しつつ、「基本方針2006」の考え方を踏まえた歳出改革を維持していくことが必要。

◇平成22年度予算フレーム

	H20	H21	H22	(単位：億円、%)	
				前年度対比	
税 収	535,540	461,030	373,960	▲ 87,070	▲ 18.9
その他収入	41,593	91,510	106,002	14,492	15.8
公 債 金	253,480	332,940	443,030	110,090	33.1
建設公債	52,120	75,790	63,530	▲ 12,260	▲ 16.2
特例公債	201,360	257,150	379,500	122,350	47.6
歳入合計	830,613	885,480	922,992	37,512	4.2
国 債 費	201,632	202,437	206,491	4,054	2.0
地方交付税等	156,136	165,733	174,777	9,044	5.5
一 般 歳 出	472,845	517,310	534,542	17,233	3.3
決算調整資金繰戻			7,182	7,182	皆増
歳出合計	830,613	885,480	922,992	37,512	4.2

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

予算の基本的考え方

- ◆「いのちを守る予算」3つの変革
 - コンクリートから人へ
 - 政治主導の徹底
 - 予算編成のプロセスの透明化
- ◆マニフェスト工程表の主要事項について
 - 子ども手当 中学生まで一人当たり月額13,000円、所得制限なし
 - 高校の実質無償化 公立高校生のいる世帯に対しては、授業料(約12万円)を不徴収、私立高校生のいる世帯へは、公立高校の授業料相当額を助成
 - 農業の戸別所得補償 ○年金記録問題への集中対応 ○医師不足解消などの段階的实施
 - 高速道路の無料化(段階的实施) ○雇用対策 ○暫定税率
- ◆行政刷新会議の事業仕分けの結果の反映等による歳出歳入の見直し
 - 事業仕分けの結果の反映等により、大胆な歳出の見直しを行うとともに、基金等の国庫返納を実現するなど、その成果を22年度予算へ反映
- ◆税外収入について
 - ギリギリの努力で過去最大の税外収入確保

○特別会計の積立金（ストック）・剰余金（フロー）の活用

○公益法人等の基金等の見直し

◆予算編成プロセスの変更

○「平成 22 年度予算編成の方針について」（9/29 閣議決定）

- ・既存予算についてゼロベースで厳しく優先順位を見直し、できる限り要求段階から積極的な減額（22 年度概算要求時点で約 1.3 兆円の既存予算の削減）

○行政刷新会議における事業仕分けを全面公開で実施

○「予算編成の基本方針」（12/15 閣議決定）

- ・事業仕分けにおける評価結果を踏まえ、歳出を大胆に見直し。また、横断的な事業の見直しを徹底。
- ・事業仕分けの評価結果等の反映状況を公表。22 年度の国債発行額を約 44 兆円以下に抑える。

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政

◆平成 22 年度においては、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれた。

◆「平成 22 年度予算編成の基本方針」においては、「地域のことは、地域で決める」、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくこととされた。

◆平成 22 年度地方財政計画のポイント

○地方交付税の 1.1 兆円増額

- ・地方が自由に使える財源を増やすため、地方交付税総額を配分される出口ベースで 1.1 兆円増額

○公債費負担の軽減

- ・平成 22 年度から 3 年間で、1.1 兆円規模の公的資金の補償金免除繰上償還を実施することにより、地方公共団体の公債費負担を 2,400 億円程度軽減

○地方交付税及び一般財源総額を増額確保

- ・地方交付税 16.9 兆円（前年度比+1.1 兆円）

法定率分等 7.5 兆円、国の一般会計加算等 8.4 兆円、別枠加算 1.0 兆円

- ・実質的な地方交付税 24.6 兆円（前年度比+3.6 兆円）

臨時財政対策債 7.7 兆円（前年度比+2.6 兆円）

- ・一般財源 59.4 兆円（前年度比+0.3 兆円）

地方税 32.5 兆円（前年度比△3.7 兆円）、実質的な地方交付税 24.6 兆円（前年度比+3.6 兆円）、その他 2.3 兆円（前年度比+0.4 兆円）

○地方一般歳出 66.3 兆円（前年度比+0.1 兆円）

- ・地方一般歳出の増は 3 年連続
- ・地域活性化・雇用等臨時特例費の創設（1.0 兆円）

骨太の方針

「基本方針」とは、平成 13 年の「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（いわゆる骨太方針）以降毎年策定される方針をいい、骨太方針では過去、国と地方の関係をめぐり、以下のような方針が示されてきました。

骨太方針 2007（平成 19 年 6 月 19 日）

戦後レジームから脱却するため、今までの国と地方の関係を大胆に見直し、「地方が主役の国づくり」を目指し、地方財政全体が地方分権にかなった姿になるよう検討する。

- 「地方財政健全化法」に基づき、地方の自己規律による財政健全化を促進する。
- 自ら考え、前向きに取り組む団体に対し、「頑張る地方応援プログラム」にて支援する。
- 国・地方の財政状況を踏まえつつ、国庫補助負担金、地方交付税、税源配分の一体的な改革に向け地方債を含め検討する。あわせて、地方間の税源の偏在を是正する方策について検討する。

骨太方針 2008（平成 20 年 6 月 27 日）

地方の元気は日本の活力の源であり、「地方再生戦略」等に基づき、地方分権改革の推進とあいまって地方の創意工夫をいかした自主的な取組を、政府一体となって強力に後押しするとともに PDCA を着実に実施する。

- 「地方再生戦略」に基づき、地方が主体となって取り組む事業の立ち上がり段階を「地方の元気再生事業」等により国が全面的に応援する。
- 「定住自立圏構想」の実現に向けて、地方都市と周辺地域を含む圏域ごとに生活に必要な機能を確保し人口の流出を食い止める方策を、各府省連携して講ずる。
- 地方団体の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保するとともに、地域間の財政力格差に対応するため、地方再生対策の考え方に従った交付税配分の重点化を引き続き進め、地方交付税を財政の厳しい地域に重点的に配分する。

骨太方針 2009（平成 21 年 6 月 23 日）

「経済の危機」と「社会の危機」を一体的にとらえ、「安心・活力・責任」の 3 つの目標を同時達成するための社会変革。「経済危機克服」、「安心社会実現」のための当面の「最優先課題」に重点対応。

- 「活力」：「経済危機対策」等に基づき、我が国経済の当面の「底割れ」の防止と、確実な底入れ・反転の実現。金融危機後の世界経済を見通し、産業構造・雇用構造を大きく転換することにより、新たな持続的成長へ移行
- 「安心」：安心社会の実現に向けた、社会保障制度や行政への信頼を回復・強化。雇用を軸とした生活安心保障の再構築の推進
- 「責任」：経済成長や社会保障制度を持続可能なものとするため、新たな財政健全化目標を掲げ、中長期的な取組姿勢を明確化。

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 11 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより減少を続けております。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

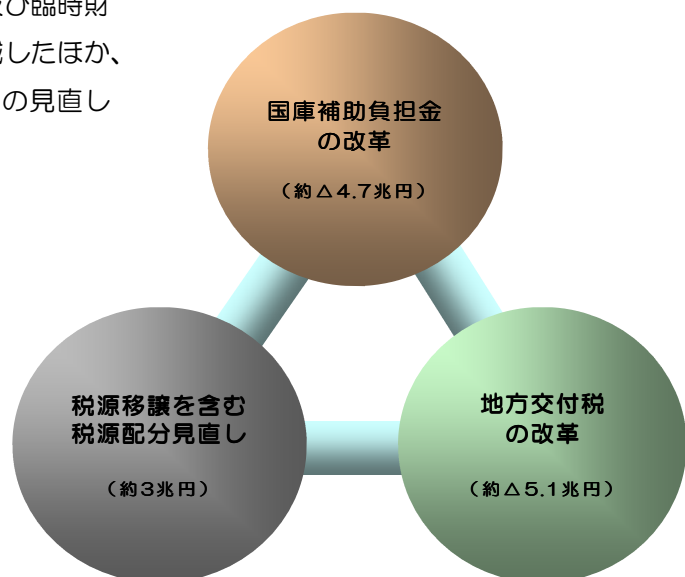
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧

(単位：億円、%)

	H21	H22	前年度対比			H21	H22	前年度対比	
地方税	361,860	325,096	▲ 36,764	▲ 10.2	給与関係経費	221,271	216,864	▲ 4,407	▲ 2.0
地方譲与税	14,618	19,171	4,553	31.1	一般行政経費	272,608	294,331	21,723	8.0
特例交付金等	4,620	3,832	▲ 788	▲ 17.1	地方再生対策費	4,000	4,000	0	0.0
地方交付税	158,202	168,935	10,733	6.8	地域雇用創出推進費	5,000		▲ 5,000	皆減
うち地方再生対策費	4,000	4,000	0	0.0	地域活性化・雇用等臨時特例費		9,850	9,850	皆増
うち地域雇用創出推進費	5,000		▲ 5,000	皆減	公債費	132,955	134,025	1,070	0.8
うち地域活性化・雇用等臨時特例費		9,850	9,850	皆増	維持補修費	9,678	9,663	▲ 15	▲ 0.2
国庫支出金	103,016	115,663	12,647	12.3	投資的経費	140,617	119,074	▲ 21,543	▲ 15.3
地方債	118,329	134,939	16,610	14.0	補助	59,809	50,391	▲ 9,418	▲ 15.7
うち臨財債	51,486	77,069	25,583	49.7	単独	80,808	68,683	▲ 12,125	▲ 15.0
その他	64,912	53,632	▲ 11,280	▲ 17.4	公営企業繰出	26,628	26,961	333	1.3
					その他	12,800	6,500	▲ 6,300	▲ 49.2
歳入合計	825,557	821,268	▲ 4,289	▲ 0.5	歳出合計	825,557	821,268	▲ 4,289	▲ 0.5

平成 22 年度の地方財政計画では、次のような歳出の縮減がなされています。

- ▶ 「基本方針 2006」における 5 年間で 5.7%の定員純減目標を踏まえ 20,666 人の純減
- ▶ 投資的経費の総額は前年度に対比し 15.3%減、単独分については、15.0%減

また歳入では、歳出における特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設に対応し、雇用対策や、地域資源を活用し「人」を大切にする施策を地域の実情に応じて実施できるよう「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」(4,500 億円)が創設されました。また、特別枠のうち基準財政需要額への対応については、地域のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう、関係費目の単位費用において「活性化推進特例費」(5,350 億円)増額されました。

この結果、歳入歳出総額は前年度対比 0.5%減となり、一般財源総額は 0.6%増となりました。

◇地方一般財源総額

(単位：億円、%)

	H21	H22	前年度対比	
地方税	361,860	325,096	▲ 36,764	▲ 10.2
地方交付税	158,202	168,935	10,733	6.8
特例地方債	51,486	77,069	25,583	49.7
その他	19,238	23,003	3,765	19.6
合計	590,786	594,103	3,317	0.6

*特例地方債は、臨時財政対策債 *その他は、特例交付金等及び地方譲与税

3 帯広市の平成 22 年度予算

(1) 予算編成方針

平成 22 年度の予算編成は、明年度に市長選挙があることから、骨格予算として編成することになりました。

また、第六期総合計画初年度の予算であり、3 年分の推進計画を提示する予定であることから、予算についても 3 年分の調整が必要になります。よって推進計画の 3 年間、総合計画の 10 年間を通した予算編成を行うこととしました。

編成手法については、推進計画への反映を念頭に施策単位での予算編成とし、査定については骨格予算編成であることから「事務事業単位一件査定」とし、平成 20 年度予算編成から導入した自主自律型予算編成手法の意義を十分に踏まえることとしました。

平成 22 年度予算編成について

<平成 21 年 10 月 26 日付 各部長、事務局長あて 市長示達>

国においては新政権発足により、国と地方の関係の見直しや経済対策の業界支援から家計支援への見直しなど、広範な施策の見直しがなされようとしている。

一方、帯広市においては、明年度は第六期総合計画スタートの年にあたり、予算とあわせて 3 年間の推進計画を示すこととしており、従前にまして中長期的な視点に立った施策立案が求められている。よって、市民ニーズと行政の果たすべき役割、施策のあり方について財源を含めて中長期的な視点から検討の上、予算編成にあたられたい。

また、国による様々な見直しに対しても、地方自治体として要望すべきものは要望し、意見すべきものは意見を出すなど、「市民のために」という市政の原点に立ち返り的確に対応されたい。

なお、明年度当初予算については、改選期にあたることから、継続費や債務負担解消に係るものを中心に、骨格予算を編成するものである。

予算編成要領では、国における様々な施策の見直し、雇用を中心として依然として厳しい状況にある地域経済、高齢化の進展に伴う社会保障費の増嵩など、取り巻く状況は厳しい状態が続いていますが、喫緊の課題への対応はもちろんのこと、施策のあり方を検討し、持続的・継続的に市民が安心して暮らせる地域社会づくりに向けた予算編成とすることを求めました。

また、施策の検討にあたっては、担当者レベルから積極的に政策論議を行うことで、職員一人ひとりの政策立案能力の向上を図るとともに、より良い施策となるよう検討することも求めました。

平成22年度当初予算は骨格予算のため、6月補正において市長公約事業等の政策予算を追加することを求めました。

平成22年度補正予算の編成について

＜平成22年4月26日付 各部長、事務局長あて 市長示達＞

私は、去る4月18日執行の市長選挙において、市民のみなさんの負託を受け、市長としての重責を担うこととなりました。

今日の帯広の現状を見ますと、雇用不安や少子・高齢化社会への対応など、さまざまな課題が山積しており、このままではいけない、という危機感を持っています。

私は、「今日よりも明日がきっと良くなる。」という信念のもと、これらの課題解決に果敢に挑戦し、帯広らしさと元気を取り戻してまいりたいと考えております。

平成22年度の政策予算の編成にあたりましては、市民のみなさんにお約束した公約の実現はもとより、「すべての市民の幸せ」を基本姿勢として、予算を編成していただきますようお願いいたします。

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H15	○財源不足の明示 ○20%ものマイナスシーリング ○3つの政策課題による重点化	対前年度▲20%	対前年度▲20% 重点政策課題枠設定
H16	○財政の非常事態宣言 ○二次行革スタート、予算への反映 ○徹底したコスト縮減 ○三位一体改革、合併協議を横視み	対前年度▲10%	1件毎積み上げ
H17	○施策に対する創意工夫と発想の転換 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施 ○重視する3つの政策課題	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 平成 22 年度当初予算

平成 22 年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

◇平成22年度 各会計当初予算

	(単位：千円、%)				特殊要因 除く伸率
	H21	H22 (6月補正後)	前年度対比		
一 般 会 計	76,496,000	80,646,567	4,150,567	5.4	7.4
国民健康保険会計	17,039,328	17,736,467	697,139	4.1	4.1
老人保健会計	8,995	7,225	▲ 1,770	▲ 19.7	▲ 19.7
後期高齢者医療会計	1,611,321	1,682,316	70,995	4.4	4.4
介護保険会計	9,415,330	9,695,850	280,520	3.0	3.0
中島霊園事業会計	81,201	67,296	▲ 13,905	▲ 17.1	▲ 17.1
簡易水道事業会計	47,279	56,806	9,527	20.2	20.2
農村下水道事業会計	92,552	109,112	16,560	17.9	17.9
ばんえい競馬会計	11,727,262	11,119,643	▲ 607,619	▲ 5.2	▲ 5.2
駐車場事業会計	188,224	183,908	▲ 4,316	▲ 2.3	▲ 2.3
空港事業会計	574,168	642,152	67,984	11.8	11.8
特別会計合計	40,785,660	41,300,775	515,115	1.3	1.3
水道事業会計	7,423,431	6,113,250	▲ 1,310,181	▲ 17.6	▲ 17.6
下水道事業会計	7,086,578	7,043,207	▲ 43,371	▲ 0.6	▲ 0.6
企業会計合計	14,510,009	13,156,457	▲ 1,353,552	▲ 9.3	▲ 9.3
合 計	131,791,669	135,103,799	3,312,130	2.5	3.6

*企業会計は支出の額で示している ※H22は骨格予算を編成した年度であり、6月補正後予算である

なお、平成 22 年度の一般会計には、特殊要因として、過去に発行したまちづくり債を借り換える予算が 8 億 8,000 万円含まれており、これは歳入（市債）と歳出（公債費）に同額計上されているため予算規模を膨らませる結果となっています。このほか、市営競馬組合の解散に伴い借入れた高等教育整備基金への返還金のうち繰上償還分 9,637 万円があり、これらの特殊要因を除いた場合、平成 22 年度の一般会計予算総額は、796 億 7,019 万 7 千円、前年度対比伸率は 7.4%の増となります。

◇平成22年度 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

	H21	H22 (6月補正後)	前年度対比		特殊要因 除く伸率
市 税	21,759,335	21,089,435	▲ 669,900	▲ 3.1	▲ 3.1
地 方 譲 与 税	958,748	922,254	▲ 36,494	▲ 3.8	▲ 3.8
利 子 割 交 付 金	139,320	53,490	▲ 85,830	▲ 61.6	▲ 61.6
配 当 割 交 付 金	41,433	4,544	▲ 36,889	▲ 89.0	▲ 89.0
株式等譲渡所得割交付金	9,093	9,525	432	4.8	4.8
地方消費税交付金	1,969,341	1,834,507	▲ 134,834	▲ 6.8	▲ 6.8
ゴルフ場利用税交付金	5,863	5,286	▲ 577	▲ 9.8	▲ 9.8
自動車取得税交付金	163,358	149,963	▲ 13,395	▲ 8.2	▲ 8.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	90,097	95,510	5,413	6.0	6.0
地方特例交付金	244,213	226,680	▲ 17,533	▲ 7.2	▲ 7.2
地方交付税	14,224,336	14,566,911	342,575	2.4	2.4
交通安全対策特別交付金	41,600	41,600	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	798,230	782,092	▲ 16,138	▲ 2.0	▲ 2.0
使用料及び手数料	2,257,694	2,205,141	▲ 52,553	▲ 2.3	▲ 2.3
国庫支出金	10,366,932	12,519,592	2,152,660	20.8	20.8
道 支 出 金	3,113,643	5,038,416	1,924,773	61.8	61.8
財 産 収 入	177,972	247,118	69,146	38.9	▲ 3.0
寄 附 金	1	1,172	1,171	117,100.0	117,100.0
繰 入 金	703,946	326,555	▲ 377,391	▲ 53.6	▲ 53.6
繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
諸 収 入	11,162,594	11,387,533	224,939	2.0	2.0
市 債	8,268,250	9,139,242	870,992	10.5	38.3
歳 入 合 計	76,496,000	80,646,567	4,150,567	5.4	7.4
議 会 費	327,089	334,757	7,668	2.3	2.3
総 務 費	2,037,176	2,520,645	483,469	23.7	23.7
民 生 費	20,931,373	24,859,962	3,928,589	18.8	18.8
衛 生 費	2,995,553	3,089,469	93,916	3.1	3.1
労 働 費	83,328	332,632	249,304	299.2	299.2
農 林 水 産 業 費	2,703,962	3,825,025	1,121,063	41.5	41.5
商 工 費	7,949,939	8,230,788	280,849	3.5	3.5
土 木 費	8,539,868	6,245,356	▲ 2,294,512	▲ 26.9	▲ 26.9
消 防 費	181,088	181,616	528	0.3	0.3
教 育 費	5,268,536	6,479,383	1,210,847	23.0	23.0
公 債 費	11,929,921	10,580,807	▲ 1,349,114	▲ 11.3	0.7
諸 支 出 金	1,958,994	2,273,830	314,836	16.1	12.5
職 員 費	11,549,173	11,652,297	103,124	0.9	0.9
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	76,496,000	80,646,567	4,150,567	5.4	7.4

(3) 平成 22 年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成 22 年度においては、一般会計で 13 回、特別・企業会計で 33 回の補正予算を編成しました。

◇平成22年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
3月23日	一般会計	9,951	市議会議員補欠選挙
5月31日(専決)	国保会計	124,706	21年度決算の精算
7月1日	一般会計	2,896,874	政策予算編成、豊成保育所移転改築費、フードバレー構想推進費等
	競馬会計	51	寄附金
	空港会計	4,000	空港利用促進費
	水道会計	29,308	配水管整備事業等
	下水道会計	28,572	管渠維持管理費
	一般会計	▲ 7,516	屋内SS維持管理費減額(NTC指定に伴う整理)
	一般会計	3,297	議会議員活動費等(新学校給食調理場建設調査特別委員会活動)
9月29日	一般会計	433,652	防犯灯設置推進費、感染症(新型インフルエンザ)予防費、財政調整基金積立金等
	国保会計	75,182	21年度決算の精算
	老人会計	451	21年度決算の精算
	介護会計	137,484	21年度決算の精算
	競馬会計	1,370	寄附金、繰越金
	駐車場会計	1,317	駐車場管理運営費
	空港会計	67,000	空港路線対策費(エアトゥ就航関連)
	下水道会計	-	債務負担行為設定(帯広川下水終末処理施設維持管理業務委託)
11月30日	一般会計	▲ 127,116	人事院勧告に基づく給料及び職員手当の改定
	国保会計	▲ 1,726	
	後期高齢者会計	▲ 315	
	介護会計	▲ 970	
	競馬会計	▲ 313	
	空港会計	▲ 20	
	水道会計	▲ 5,992	
	下水道会計	▲ 2,522	
12月15日	一般会計	1,285,261	障害者自立支援給付、生活保護費、がん検診・健康診査費等
	競馬会計	55	寄附金
	空港会計	1,300	空港路線対策費(エアトゥ就航関連)
	一般会計	771,826	国の緊急総合経済対策関連、予防接種費等
	国保会計	542	高齢者受給証再交付
	水道会計	300,000	国の緊急総合経済対策関連
	下水道会計	201,400	//
12月24日(専決)	一般会計	115,000	除雪経費
	空港会計	15,000	除雪経費
1月11日(専決)	一般会計	200,000	除雪経費
3月7日	一般会計	2,001,917	学校施設耐震化事業費、豊成小学校移転改築費、栄小学校体育館改築費等
	国保会計	202,002	療養給付費、高額療養費、後期高齢者支援金等
	老人会計	15,579	会計閉鎖による剰余金一般会計繰出
	後期高齢者会計	2,929	広域連合保険料等負担金
	介護会計	127,269	居宅介護サービス給付費
	競馬会計	13,165	寄附金
	空港会計	-	着陸料減に伴う財源振替
	下水道会計	4,027	十勝環境複合事務組合分担金等
	一般会計	50,424	寄附金
	競馬会計	17	寄附金
3月25日	一般会計	-	繰越明許費(東日本大震災関連)

*企業会計は支出の額で示している

◇平成22年度 各会計最終予算

(単位：千円)

金額	
一 般 会 計	85,384,570
国民健康保険会計	18,137,173
老人保健会計	23,255
後期高齢者医療会計	1,684,930
介護保険会計	9,959,633
中島霊園事業会計	67,296
簡易水道事業会計	56,806
農村下水道事業会計	109,112
ばんえい競馬会計	11,133,937
駐車場事業会計	185,225
空港事業会計	725,432
特別会計合計	42,082,799
水道事業会計	6,407,258
下水道事業会計	7,246,112
企業会計合計	13,653,370
合 計	141,120,739

*企業会計は支出の額で示している

◇平成22年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額		金額	
市 税	21,089,435	議 会 費	334,409
地 方 譲 与 税	922,254	総 務 費	2,572,643
利 子 割 交 付 金	53,490	民 生 費	26,321,593
配 当 割 交 付 金	4,544	衛 生 費	3,543,281
株式等譲渡所得割交付金	9,525	労 働 費	386,657
地方消費税交付金	1,834,507	農 林 水 産 業 費	3,847,622
ゴルフ場利用税交付金	5,286	商 工 費	8,414,581
自動車取得税交付金	149,963	土 木 費	6,710,860
国有提供施設等所在	95,510	消 防 費	181,616
市町村助成交付金	226,680	教 育 費	8,057,695
地方特例交付金	15,227,458	公 債 費	10,580,807
地方交付税	41,600	諸 支 出 金	2,618,765
交通安全対策特別交付金	782,092	職 員 費	11,774,041
分担金及び負担金	2,206,050	予 備 費	40,000
使用料及び手数料	14,300,726		
国庫支出金	5,493,166		
道 支 出 金	297,395		
財 産 収 入	62,280		
寄 附 金	342,134		
繰 入 金	175,924		
繰 越 金	11,393,509		
諸 収 入	10,671,042		
市 債			
歳 入 合 計	85,384,570	歳 出 合 計	85,384,570

4 平成 22 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、適正に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がける必要があります、予算を「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成 22 年度予算執行方針

<平成 22 年 4 月 1 日付け 各部長、支所長、事務局長あて 政策推進部長通知>

わが国の経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などにより、企業収益の改善が続くなか、個人消費や設備投資についても持ち直しつつありますが、雇用については依然として厳しさが残る状況にあります。帯広・十勝の経済についても、設備投資を中心に持ち直している状況にあり、この動きを継続させるとともにより自律的な回復へと導いていく必要があります。また、雇用についても回復基調にあるものの、有効求人倍率が依然として 1.0 を下回る状況にあることなど、雇用の確保も急務となっております。

このような状況下で迎えた平成 22 年度であります。本年度予算については市長選挙を控えた骨格予算でありながらも、国の制度改正への対応や地域経済及び雇用の確保に配慮した予算としたところであります。各部においては、この趣旨を十分理解するとともに、市民のために成果が最大限得られるよう、効果的な予算執行に努められるようお願いいたします。

平成 22 年度の執行方針では、本年度予算は市長選挙を控え骨格予算編成といたしましたが、子ども手当をはじめとした国の制度改正等に対応するとともに、公共事業緊急 3 ヶ年集中投資プランをはじめとした地域経済と雇用に配慮した予算でありますので、その趣旨を十分に理解された上で、的確な予算執行に努めていただくこととしました。

また、政権交代に伴う制度改正等については、市民サービスへの影響がないよう、国の動向に絶えず注意を払い、積極的な情報収集と全庁的な情報の共有を求めました。

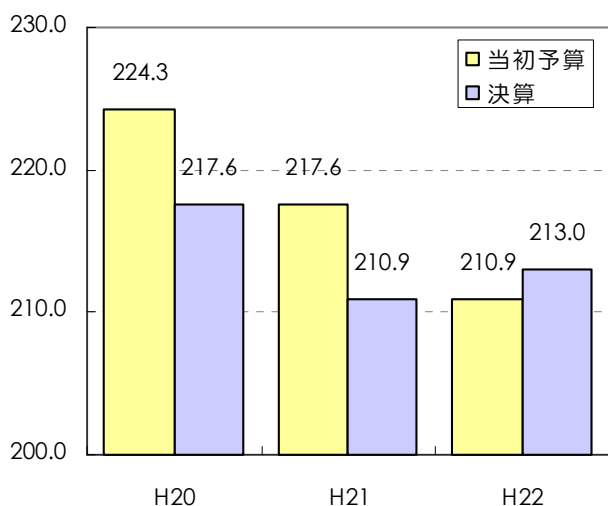
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

しかし、近年の停滞する経済下において法人市民税を中心に税収が見込みを下回るおそれがあることに加え、地方交付税についても算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあることから歳入面の不確定要素が大きく、グラフのとおり、ここ近年の決算額は市税、普通交付税ともに予算額から乖離する例が多くなっています。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になるおそれがあります。

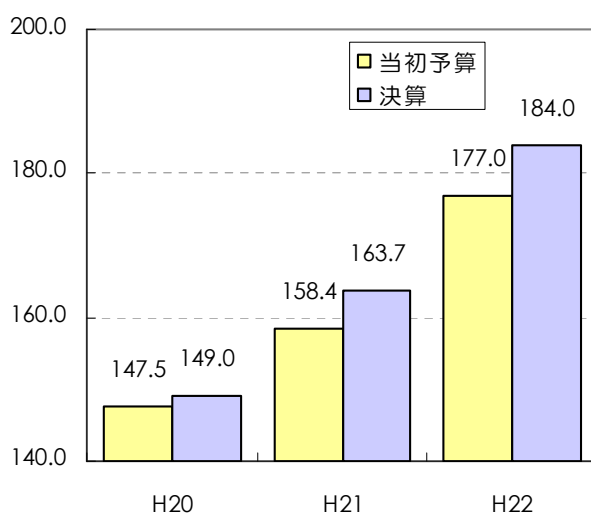
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

平成22年度においては、指定した項目の10%、約3億円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、地方交付税は当初予算額を上回ったものの、市税が収納率によっては減収となる可能性もあったため一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



◇普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H20	H21	H22
当初予算	22,427,220	21,759,335	21,089,435
決算	21,757,268	21,085,096	21,301,660
比較	▲ 669,952	▲ 674,239	212,225

(単位：千円)

	H20	H21	H22
当初予算	14,752,800	15,839,574	17,696,389
決算	14,895,227	16,366,889	18,400,170
比較	142,427	527,315	703,781

*臨時財政対策債を含む

5 平成 22 年度決算の概要

平成 22 年度の決算は以下のとおりです。

◇平成22年度 各会計決算額

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	83,218,598	82,154,140	1,064,458	171,088	893,370
特別会計	40,769,868	40,801,757	▲ 31,889	0	▲ 31,889
国民健康保険	17,169,937	17,388,945	▲ 219,008		▲ 219,008
老人保健	17,258	17,258	0		0
後期高齢者医療	1,726,736	1,661,898	64,838		64,838
介護保険	9,949,113	9,827,408	121,705		121,705
中島霊園	66,236	66,236	0		0
簡易水道	53,921	53,921	0		0
農村下水道	102,050	102,050	0		0
ばんえい競馬	10,812,761	10,812,185	576		576
駐車場	182,513	182,513	0		0
空港	689,343	689,343	0		0
一般・特別会計合計	123,988,466	122,955,897	1,032,569	171,088	861,481

一般会計では、歳入歳出差引額は 10 億 6,445 万 8 千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として 1 億 7,108 万 8 千円を除いた 8 億 9,337 万円が実質収支の黒字額となりました。

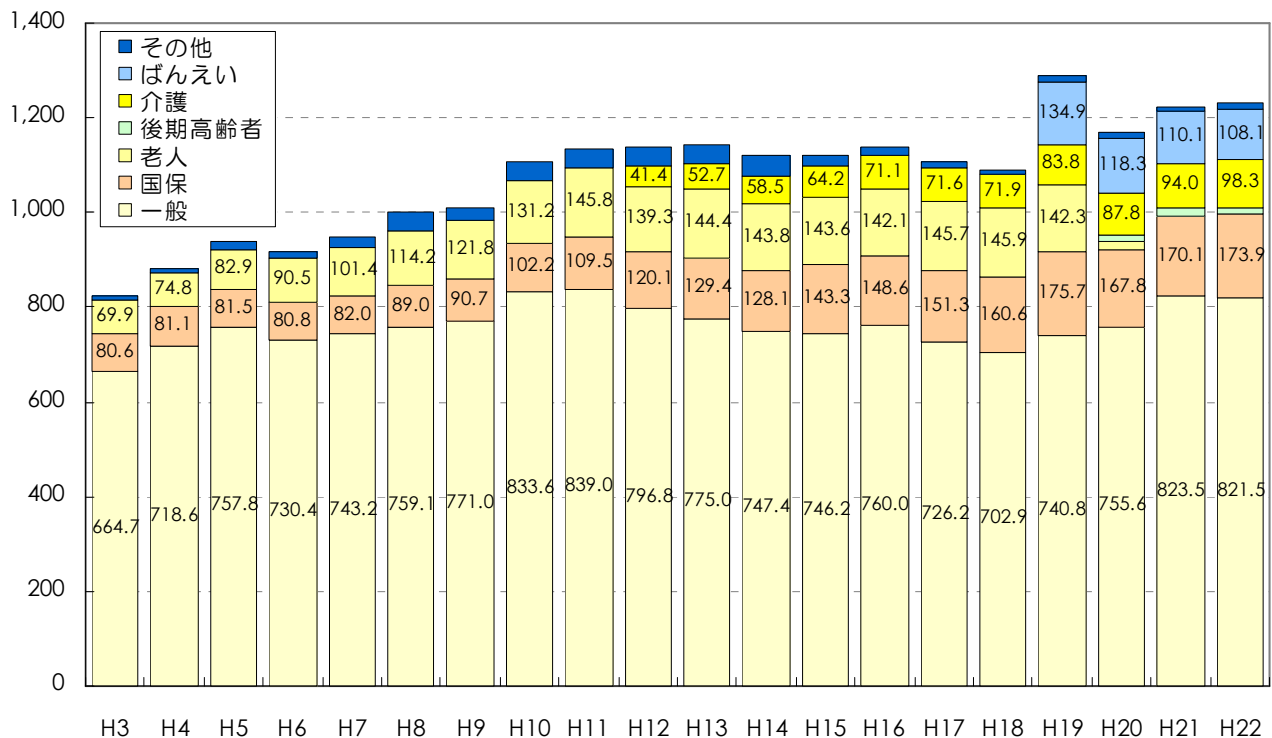
特別会計では、国民健康保険会計で歳入歳出差引不足額が生じ、翌年度繰上充用金により補てんした一方、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
一般会計	66,467,368	71,862,912	75,783,260	73,039,837	74,322,365	75,911,071	77,100,447	83,355,859	83,898,070
特別会計	16,026,643	16,453,359	18,304,652	18,512,507	20,423,213	24,356,786	23,966,520	27,518,764	29,676,403
国民健康保険	8,063,928	8,109,617	8,149,825	8,076,561	8,197,583	8,902,755	9,073,340	10,222,983	10,949,880
老人保健	6,990,740	7,479,766	8,291,154	9,053,252	10,135,945	11,419,157	12,178,563	13,123,315	14,578,210
後期高齢者 介護保険									
駅地区土地区画整理	679,082	458,679	217,662						
駅周辺土地区画整理			1,064,786	1,034,545	1,681,555	3,664,569	2,091,203	2,680,190	2,660,049
中島霊園									
簡易水道	36,910	34,468	34,857	40,445	43,933	61,385	62,005	70,918	48,895
農村下水道								27,493	273,702
ばんえい競馬									
交通センター	173,660	174,817	183,005	179,604	189,046				
駐車場						261,286	544,135	1,388,492	1,161,157
空港									
公共用地先行取得	26,769	124,593	137,588	99,914	151,914	25,385	2,431		
土地基金	55,554	71,419	225,775	28,186	23,237	22,249	14,843	5,373	4,510
一般・特別会計合計	82,494,011	88,316,271	94,087,912	91,552,344	94,745,578	100,267,857	101,066,967	110,874,623	113,574,473

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成13年度をピークに、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成19年度にばんえい競馬会計、平成20年度に後期高齢者医療会計を新たに設置し増加しております。また、平成22年度は国が地域の活性化のために創設した交付金事業の実施に加え、学校建設事業費、社会体育施設整備費など、平成21年度より繰越した事業が含まれることから、歳出規模が前年度より増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



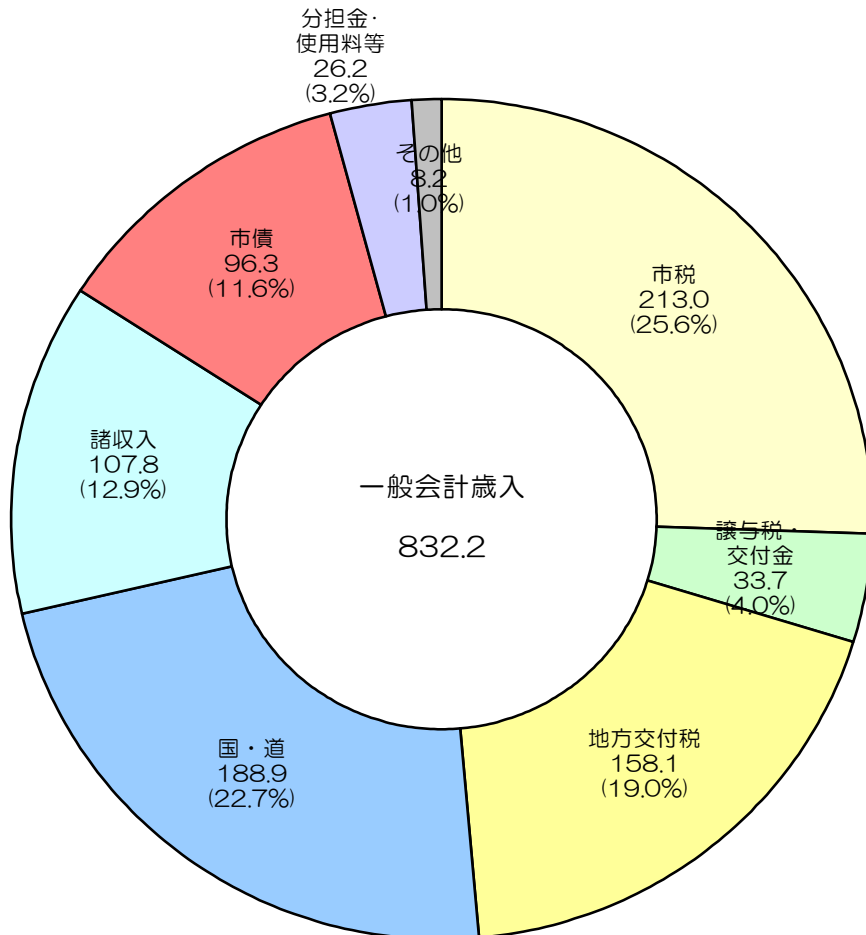
(単位：千円)

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140
34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757
12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945
13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258
4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408
3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135							
116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236
60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921
260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050
							13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185
170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513
	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343
3,917	1,823	1,117	1,282							
113,908,603	114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590	116,777,855	122,321,775	122,955,897

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、予算現額 875 億 8,472 万 9 千円に対し、決算額は 832 億 1,859 万 8 千円となりました。予算対比 43 億 6,613 万 1 千円の減となっておりますが、このうち 29 億 6,333 万 2 千円が翌年度への繰越分です。

予算対比で増となった主な費目は、地方交付税 5 億 8,250 万 5 千円、市税 2 億 1,222 万 5 千円であり、減少となった主な費目は、市債 20 億 8,126 万 6 千円、道支出金 10 億 4,224 万 8 千円、国庫支出金 9 億 9,613 万 4 千円、諸収入 6 億 2,805 万 3 千円、使用料及び手数料 3 億 3,543 万 2 千円などとなっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 25.6%、地方交付税が 19.0%で、合計 44.6%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 48.6%とほぼ過半を占めており、市税、地方交付税の増に伴い前年度より 0.8%増加しています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	最終予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	21,089,435	21,301,660	212,225	101.0	25.6
譲与税・交付金	3,343,359	3,372,132	28,773	100.9	4.0
地方譲与税	922,254	935,493	13,239	101.4	1.1
利子割交付金	53,490	75,640	22,150	141.4	0.1
配当割交付金	4,544	19,095	14,551	420.2	0.0
株式等譲渡所得割交付金	9,525	6,141	▲ 3,384	64.5	0.0
地方消費税交付金	1,834,507	1,832,141	▲ 2,366	99.9	2.2
ゴルフ場利用税交付金	5,286	5,018	▲ 268	94.9	0.0
自動車取得税交付金	149,963	159,527	9,564	106.4	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	95,510	97,283	1,773	101.9	0.1
地方特例交付金	226,680	202,613	▲ 24,067	89.4	0.3
交通安全対策特別交付金	41,600	39,181	▲ 2,419	94.2	0.0
地方交付税	15,227,458	15,809,963	582,505	103.8	19.0
国・道支出金	20,929,122	18,890,740	▲ 2,038,382	90.3	22.7
国庫支出金	15,383,267	14,387,133	▲ 996,134	93.5	17.3
道支出金	5,545,855	4,503,607	▲ 1,042,248	81.2	5.4
諸収入	11,403,659	10,775,606	▲ 628,053	94.5	12.9
市債	11,709,942	9,628,676	▲ 2,081,266	82.2	11.6
分担金・使用料等	2,988,142	2,623,462	▲ 364,680	87.8	3.2
分担金及び負担金	782,092	752,844	▲ 29,248	96.3	0.9
使用料及び手数料	2,206,050	1,870,618	▲ 335,432	84.8	2.3
その他	893,612	816,359	▲ 77,253	91.4	1.0
財産収入	297,395	254,934	▲ 42,461	85.7	0.3
寄附金	62,280	62,278	▲ 2	100.0	0.1
繰入金	342,134	307,345	▲ 34,789	89.8	0.4
繰越金	191,803	191,802	▲ 1	100.0	0.2
合 計	87,584,729	83,218,598	▲ 4,366,131	95.0	100.0

市債で20億8,126万6千円、国・道支出金で20億3,838万2千円減となっている主な要因は、年度内に完了しなかった事業（農業生産体制強化総合推進対策事業費、豊成小学校移転改築費、栄小学校体育館改築費、学校施設耐震化事業費等）があったことから、繰越明許費を設定して翌年度に財源を繰り越したことによるものです。

また市債については、臨時財政対策債が3億1,256万6千円、退職手当債が2億3,690万円減となったことも、主な要因の一つとなっています。

使用料・手数料の3億3,543万2千円の減は、牧場使用料で1,985万円、住宅使用料で5,291万9千円、動物園使用料で1,374万9千円、体育施設使用料で9,478万2千円、ごみ処理手数料で6,037万3千円、し尿処理手数料で5,279万円減となっていることなどによるものです。

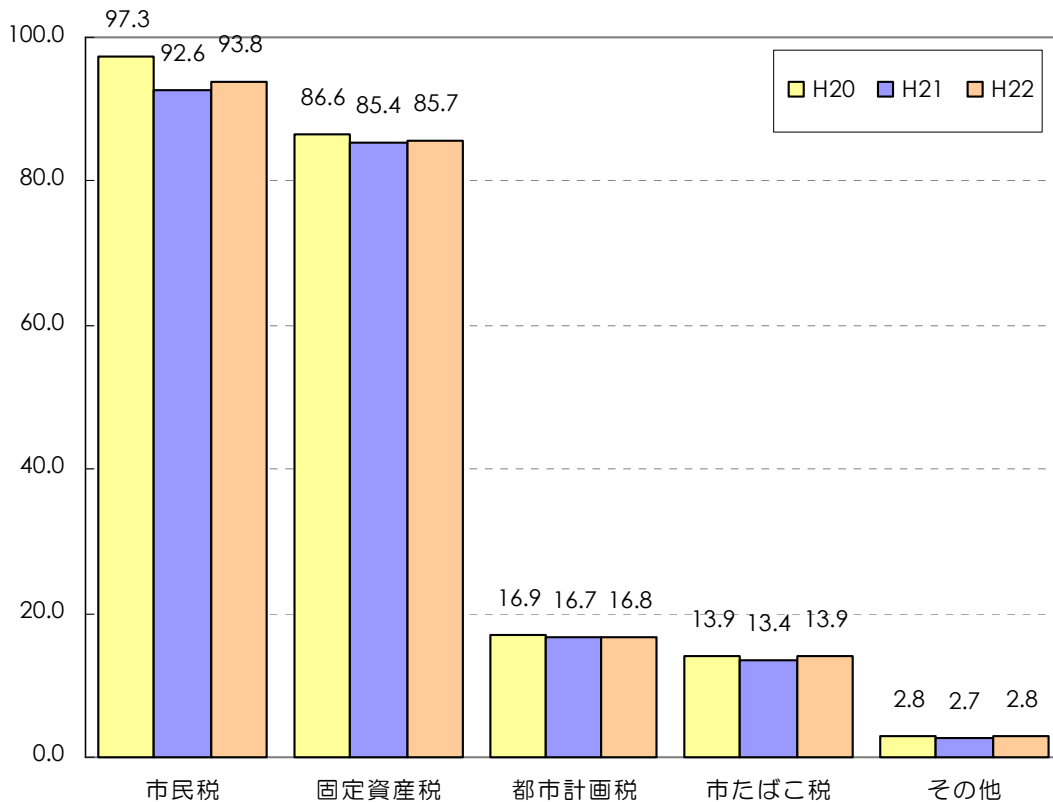
諸収入については、農林水産業費貸付金や土木費貸付金等の貸付金元利収入が5億291万5千円減となったほか、重度心身障害者医療給付費が1億466万3千円減となっています。

市 税

市税の決算額は、213億166万円で、予算額対比では2億1,222万5千円増、前年度対比では2億1,656万4千円の増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、景気が回復基調にあることにより法人市民税が2億967万5千円増加したのに対し、個人市民税が9,150万1千円減少しました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

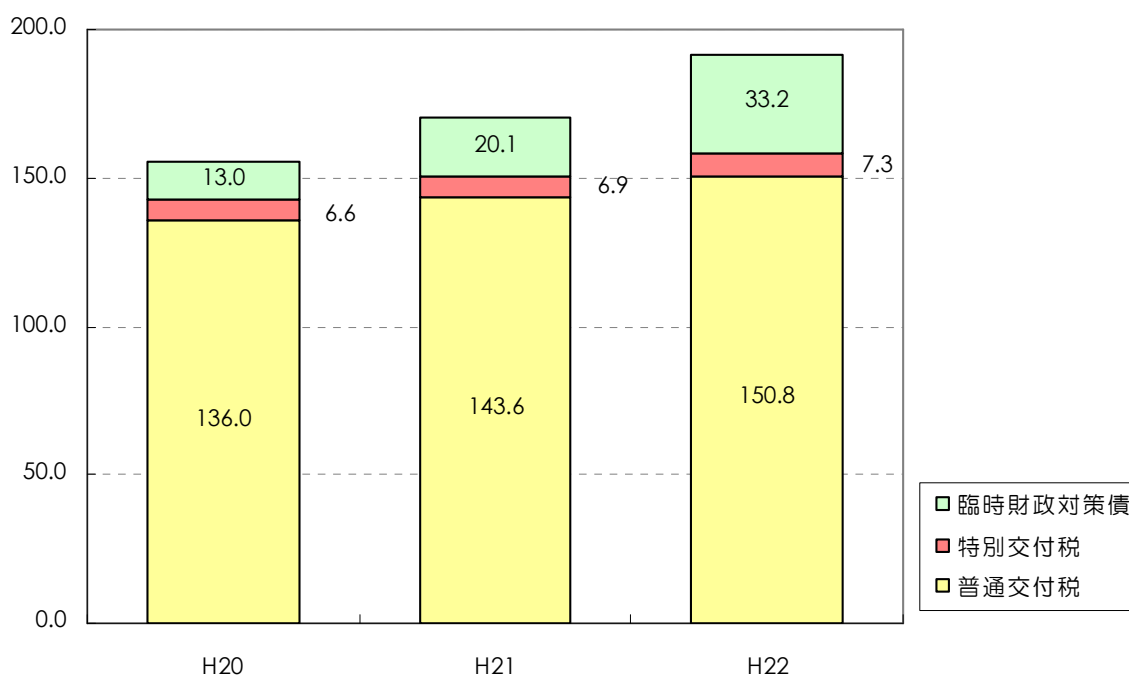
	H20決算	H21決算	H22予算	H22決算	前年度対比	予算対比
市民税	9,728,200	9,261,443	9,137,765	9,379,617	118,174	241,852
個人	7,740,305	7,587,009	7,469,714	7,495,508	▲ 91,501	25,794
法人	1,987,895	1,674,434	1,668,051	1,884,109	209,675	216,058
固定資産税	8,659,703	8,544,138	8,603,830	8,571,101	26,963	▲ 32,729
都市計画税	1,694,620	1,674,896	1,685,193	1,681,338	6,442	▲ 3,855
市たばこ税	1,391,576	1,335,577	1,393,612	1,390,973	55,396	▲ 2,639
その他	283,169	269,042	269,035	278,631	9,589	9,596
軽自動車税	250,912	261,274	261,078	269,584	8,310	8,506
特別土地保有税	23,804	0	0	11	11	11
入湯税	8,453	7,768	7,957	9,036	1,268	1,079
合 計	21,757,268	21,085,096	21,089,435	21,301,660	216,564	212,225

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税 5 税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成 22 年度決算では、地方交付税が、普通交付税 150 億 7,719 万 4 千円、特別交付税 7 億 3,276 万 9 千円の合計 158 億 996 万 3 千円で、前年度対比 7 億 6,319 万円の増、臨時財政対策債が 33 億 2,297 万 6 千円で、前年度対比 13 億 1,200 万 7 千円の増、あわせると 191 億 3,293 万 9 千円、前年度対比 20 億 7,519 万 7 千円の増となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

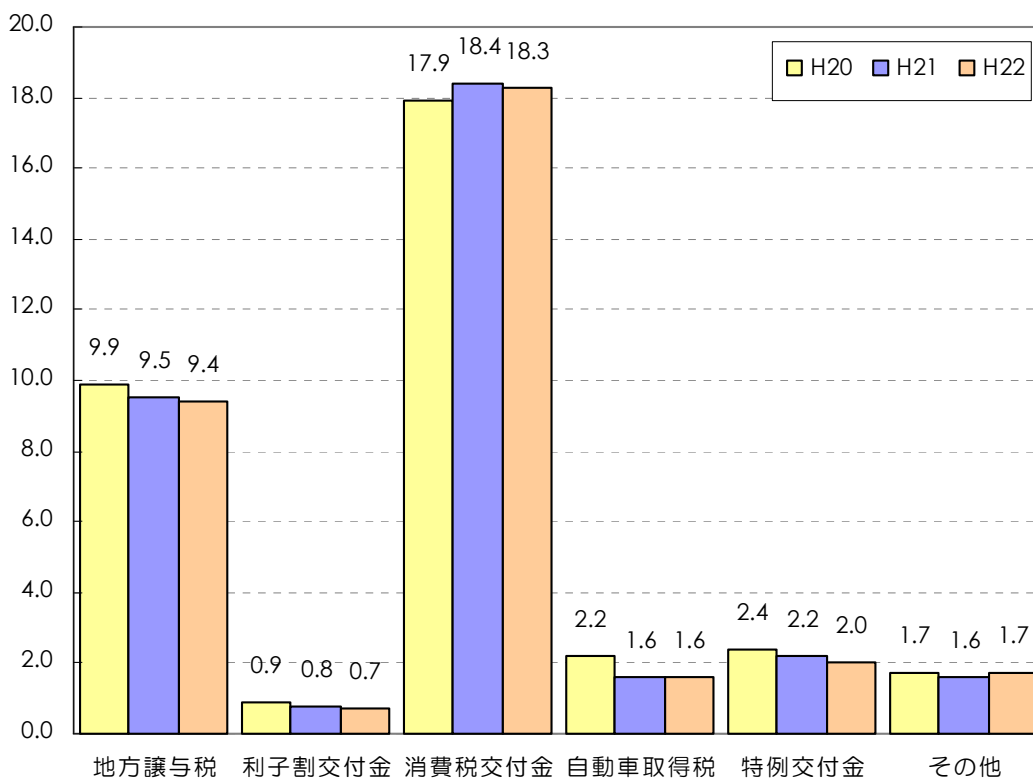
	H20	H21	H22	前年度対比
地方交付税	14,264,555	15,046,773	15,809,963	763,190
普通交付税	13,599,521	14,355,920	15,077,194	721,274
特別交付税	665,034	690,853	732,769	41,916
臨時財政対策債	1,295,706	2,010,969	3,322,976	1,312,007
合 計	15,560,261	17,057,742	19,132,939	2,075,197

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方譲与税は 1,718 万 3 千円の減、地方特例交付金は 1,709 万 1 千円の減となるなど軒並み前年度より減少する結果となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

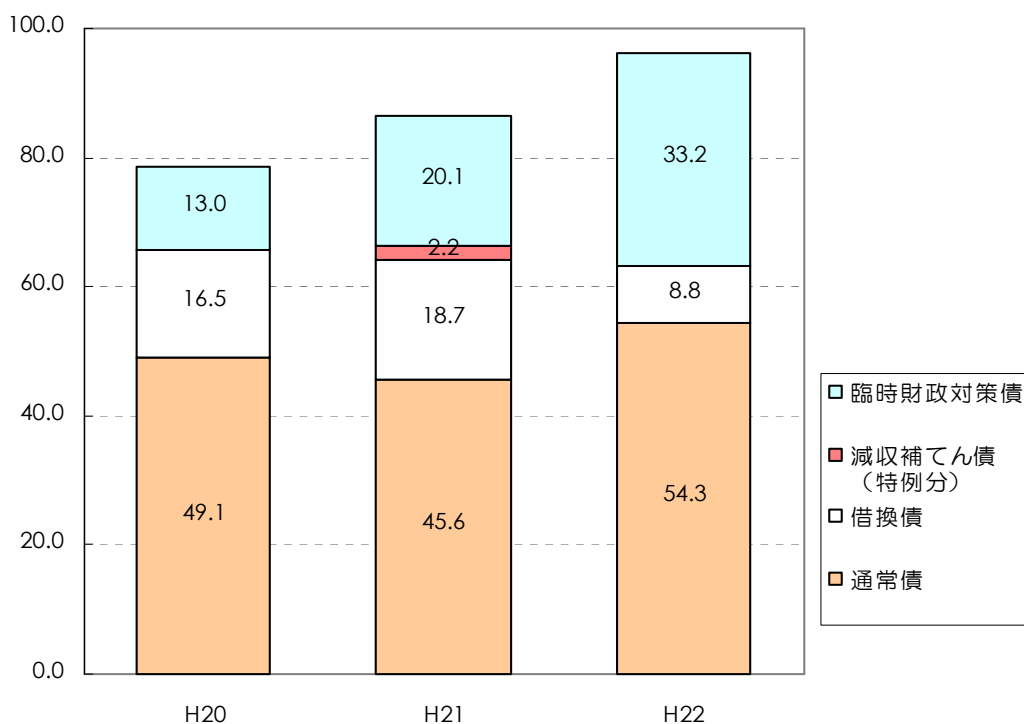
	H20	H21	H22	前年度対比
地方譲与税	992,565	952,676	935,493	▲ 17,183
利子割交付金	91,887	79,980	75,640	▲ 4,340
地方消費税交付金	1,796,149	1,835,294	1,832,141	▲ 3,153
自動車取得税交付金	216,790	164,965	159,527	▲ 5,438
地方特例交付金	236,586	219,704	202,613	▲ 17,091
その他	168,581	160,695	166,718	6,023
配当割交付金	17,939	15,096	19,095	3,999
株式譲渡割交付金	13,137	6,557	6,141	▲ 416
ゴルフ交付金	6,085	5,238	5,018	▲ 220
国有提供交付金	90,097	92,639	97,283	4,644
交通安全交付金	41,323	41,165	39,181	▲ 1,984
合計	3,502,558	3,413,314	3,372,132	▲ 41,182

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債（特例分）の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成 22 年度決算では、一般会計合計で 96 億 2,867 万 6 千円の市債を発行していますが、上記の特例的市債と借換債を除いた通常債分は 54 億 2,570 万円となります。

◇市債決算額（単位：億円）

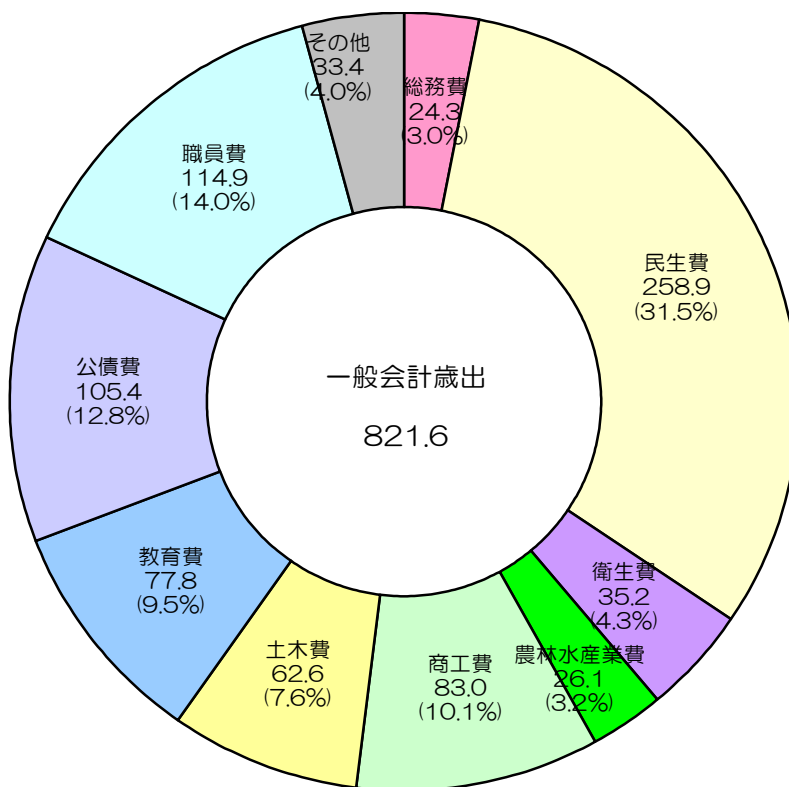


(単位：千円)

	H20	H21	H22	前年度対比
通常債	4,912,000	4,565,200	5,425,700	860,500
借換債	1,654,900	1,869,800	880,000	▲ 989,800
減収補てん債 (特例分)		217,000		▲ 217,000
臨時財政対策債	1,295,706	2,010,969	3,322,976	1,312,007
合 計	7,862,606	8,662,969	9,628,676	965,707

(2) 歳 出

◇一般会計決算額＜歳出＞（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比＜歳出＞

(単位：千円、%)

	最終予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総務費	2,594,663	2,430,683	▲ 163,980	93.7	3.0
民生費	26,347,575	25,887,936	▲ 459,639	98.3	31.5
衛生費	3,992,427	3,522,761	▲ 469,666	88.2	4.3
農林水産業費	3,882,521	2,613,389	▲ 1,269,132	67.3	3.2
商工費	8,432,333	8,298,935	▲ 133,398	98.4	10.1
土木費	6,920,860	6,255,205	▲ 665,655	90.4	7.6
教育費	9,511,857	7,783,311	▲ 1,728,546	81.8	9.5
公債費	10,580,807	10,540,177	▲ 40,630	99.6	12.8
職員費	11,774,041	11,484,079	▲ 289,962	97.5	14.0
その他	3,547,645	3,337,664	▲ 209,981	94.1	4.0
議会費	334,409	322,843	▲ 11,566	96.5	0.4
労働費	386,657	374,942	▲ 11,715	97.0	0.4
消防費	181,616	175,282	▲ 6,334	96.5	0.2
諸支出金	2,618,765	2,464,597	▲ 154,168	94.1	3.0
予備費	26,198	0	▲ 26,198	0.0	0.0
合計	87,584,729	82,154,140	▲ 5,430,589	93.8	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

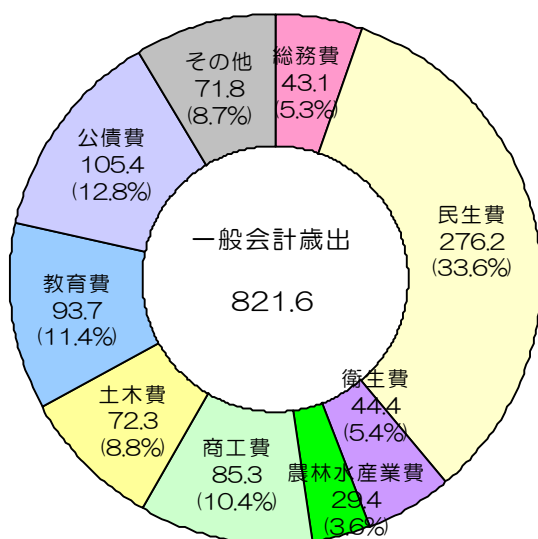
一般会計歳出は、予算現額 875 億 8,472 万 9 千円に対し、決算額は 821 億 5,414 万円となりました。予算対比 54 億 3,058 万 9 千円の減となっておりますが、このうち 29 億 6,333 万 2 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 14.0%、公債費が 12.8%で、合計 26.8%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 58.3%となります。

予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では 93.8%となっておりますが、これは、総務費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費、諸支出金において、翌年度への繰越明許費を合計 29 億 6,333 万 2 千円計上しているためです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



		(単位：千円、%)					
		決算額	構成比				
総	務	費	4,308,418	5.3			
民	生	費	27,623,601	33.6			
衛	生	費	4,437,399	5.4			
農	林	水	産	業	費	2,943,258	3.6
商	工	費	8,523,845	10.4			
土	木	費	7,233,670	8.8			
教	育	費	9,365,032	11.4			
公	債	費	10,540,177	12.8			
そ	の	他	7,178,740	8.7			
議	会	費	405,311	0.5			
労	働	費	389,936	0.5			
消	防	費	1,840,244	2.2			
諸	支	出	金	2,464,597	3.0		
職	員	費	2,078,652	2.5			
歳	出	82,154,140	100.0				

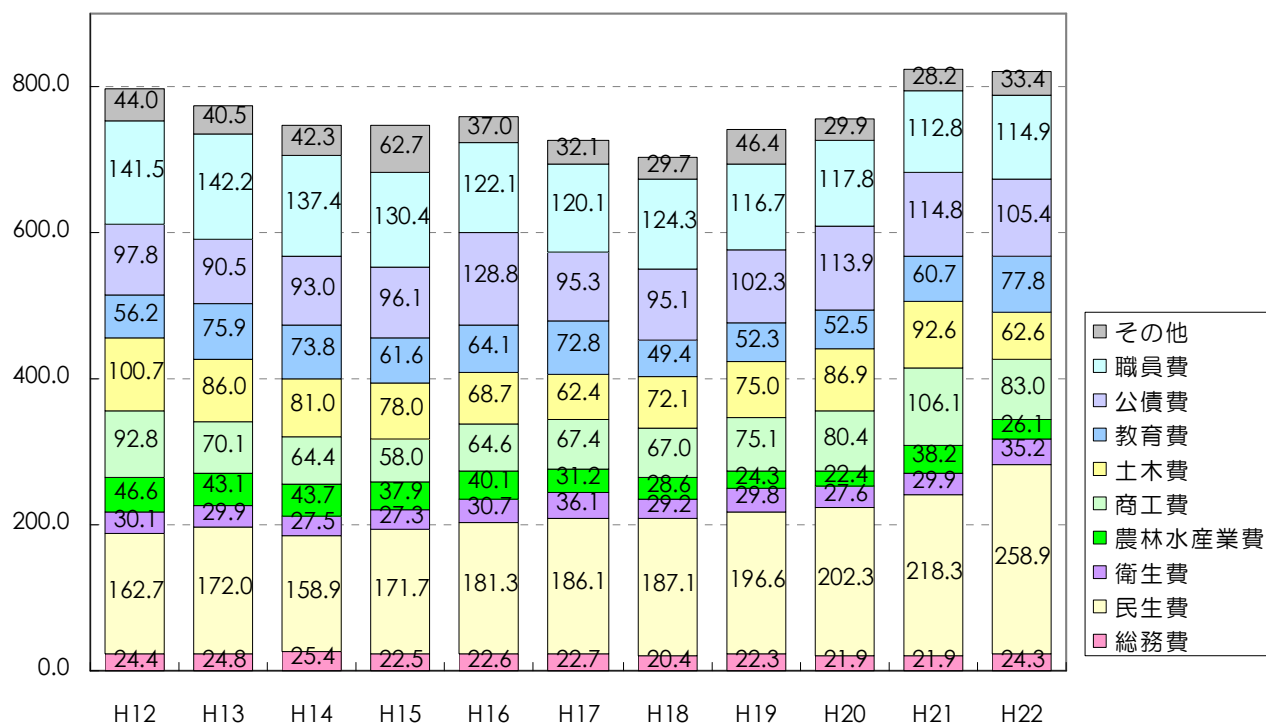
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成12年度と比較した場合、民生費が96億1,916万5千円(59.1%)、教育費が21億6,595万9千円(38.6%)、公債費が7億6,160万7千円(7.8%)の増となっているのに対し、土木費が38億1,208万2千円(37.9%)、職員費が26億7,020万3千円(18.9%)、農林水産業費が20億4,658万3千円(43.9%)、諸支出金が10億5,993万6千円(30.1%)の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移



(単位：千円)

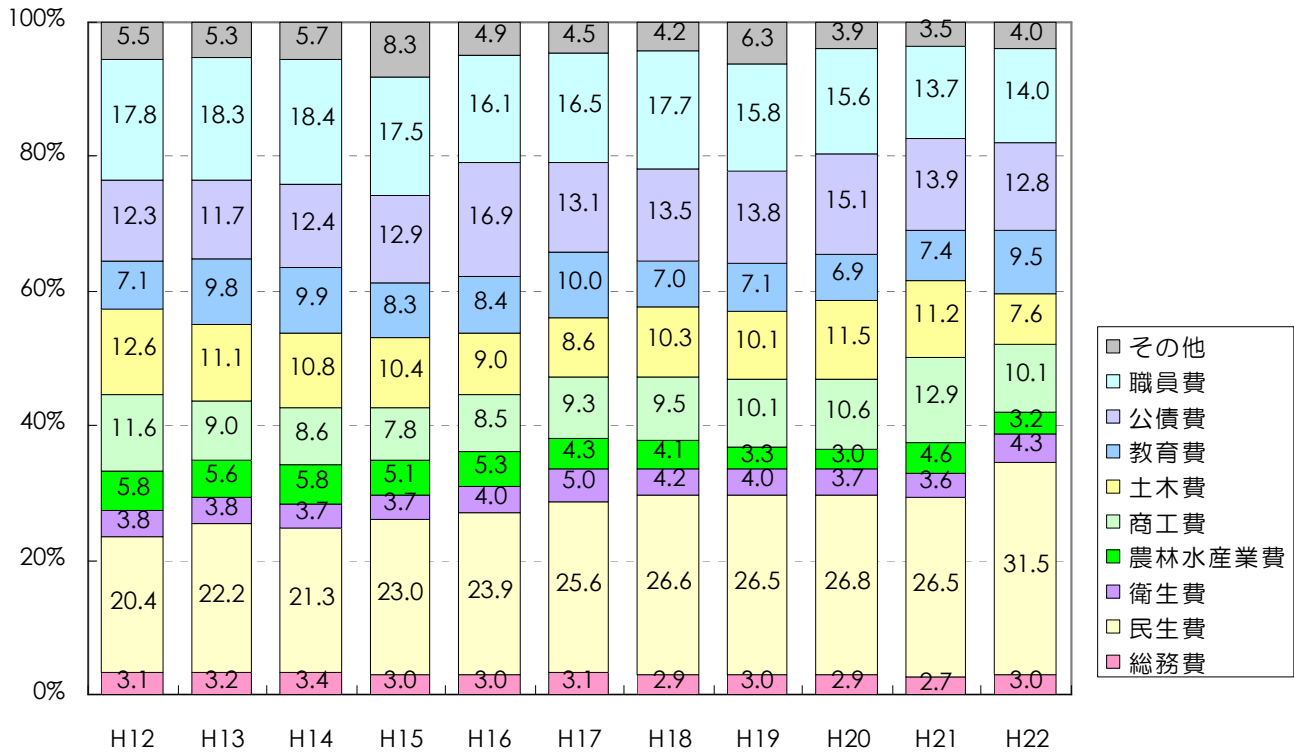
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
総務費	2,443,699	2,481,770	2,544,417	2,250,741	2,260,811	2,273,052	2,041,797	2,229,421	2,189,426	2,184,997	2,430,683
民生費	16,268,771	17,205,062	15,890,588	17,170,408	18,131,321	18,611,722	18,712,625	19,656,324	20,224,720	21,833,110	25,887,936
衛生費	3,004,288	2,986,406	2,755,197	2,727,526	3,068,857	3,606,143	2,916,355	2,983,593	2,759,603	2,994,577	3,522,761
農林水産業費	4,659,972	4,307,825	4,365,821	3,791,625	4,005,714	3,122,999	2,864,466	2,432,793	2,242,703	3,821,813	2,613,389
商工費	9,280,273	7,015,006	6,438,023	5,800,449	6,459,273	6,742,931	6,702,605	7,511,618	8,044,279	10,611,370	8,298,935
土木費	10,067,287	8,598,224	8,096,299	7,797,053	6,867,710	6,235,140	7,206,834	7,501,682	8,689,189	9,259,966	6,255,205
教育費	5,617,352	7,588,584	7,380,777	6,163,697	6,412,738	7,276,713	4,941,707	5,228,304	5,245,826	6,066,482	7,783,311
公債費	9,778,570	9,053,753	9,299,936	9,608,020	12,876,877	9,533,229	9,506,329	10,232,308	11,392,716	11,480,873	10,540,177
職員費	14,154,282	14,218,911	13,738,220	13,034,855	12,207,822	12,013,624	12,428,630	11,667,676	11,782,319	11,276,188	11,484,079
その他	4,400,750	4,048,189	4,232,302	6,270,899	3,705,138	3,207,634	2,970,953	4,633,839	2,989,745	2,823,498	3,337,664
議会費	380,435	379,685	373,788	334,359	328,252	321,123	336,129	318,682	323,494	320,343	322,843
労働費	193,237	144,691	183,409	185,200	189,047	70,856	69,810	73,438	79,648	173,736	374,942
消防費	302,545	300,760	245,632	323,215	235,893	271,142	312,415	530,967	221,315	367,211	175,282
諸支出金	3,524,533	3,223,053	3,429,473	5,205,926	2,951,946	2,544,513	2,252,599	3,710,752	2,365,288	1,962,208	2,464,597
災害復旧費				222,199							
合 計	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,187	70,292,301	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成12年度と比較すると、民生費で11.1ポイント、教育費で2.4ポイント増加しています。

一方、土木費で5.0ポイント、職員費で3.8ポイント、農林水産業費で2.6ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移



(単位：%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
総務費	3.1	3.2	3.4	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	3.0
民生費	20.4	22.2	21.3	23.0	23.9	25.6	26.6	26.5	26.8	26.5	31.5
衛生費	3.8	3.8	3.7	3.7	4.0	5.0	4.2	4.0	3.7	3.6	4.3
農林水産業費	5.8	5.6	5.8	5.1	5.3	4.3	4.1	3.3	3.0	4.6	3.2
商工費	11.6	9.0	8.6	7.8	8.5	9.3	9.5	10.1	10.6	12.9	10.1
土木費	12.6	11.1	10.8	10.4	9.0	8.6	10.3	10.1	11.5	11.2	7.6
教育費	7.1	9.8	9.9	8.3	8.4	10.0	7.0	7.1	6.9	7.4	9.5
公債費	12.3	11.7	12.4	12.9	16.9	13.1	13.5	13.8	15.1	13.9	12.8
職員費	17.8	18.3	18.4	17.5	16.1	16.5	17.7	15.8	15.6	13.7	14.0
その他	5.5	5.3	5.7	8.3	4.9	4.5	4.2	6.3	3.9	3.5	4.0
議会費	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
労働費	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
消防費	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.3	0.5	0.2
諸支出金	4.4	4.2	4.6	7.0	3.9	3.5	3.2	5.0	3.1	2.4	3.0
災害復旧費				0.3							
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

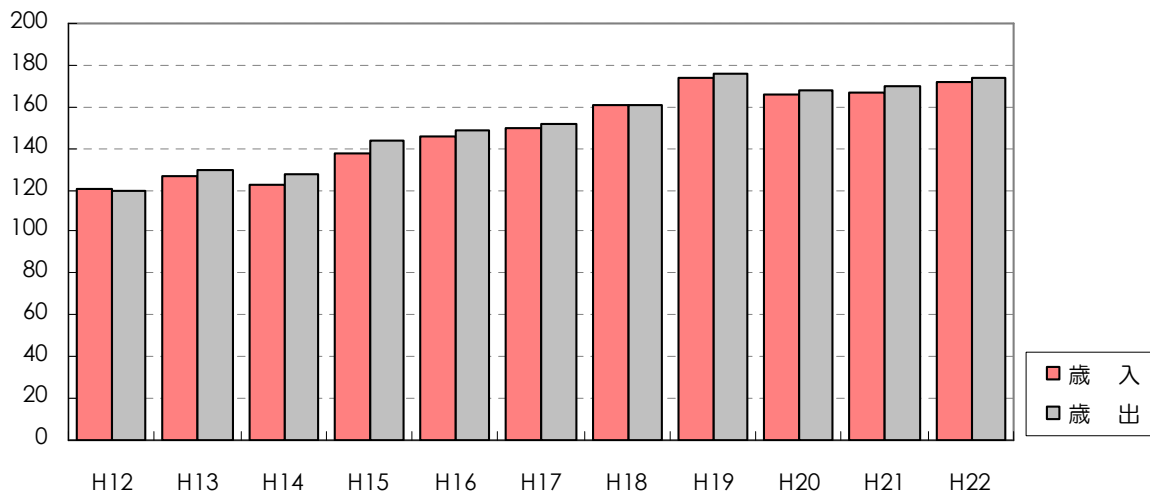
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

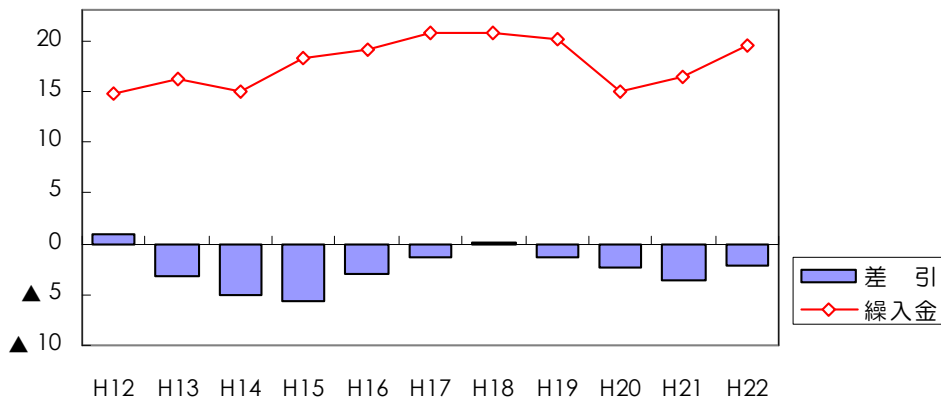
国民健康保険会計の平成22年度決算は、歳入総額171億6,993万7千円、歳出総額173億8,894万5千円、歳入歳出差引2億1,900万8千円の赤字となったため、翌年度繰上充用金で補てんしました。一般会計からは、保険料の抑制分など総額で19億3,835万5千円の繰出しを行っています。

医学、医療の進歩、新技術の導入による一人当たり医療費の増、さらには被保険者数の増加による医療費総額の増などの要因により、年々増加傾向にあります。

◇国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入	12,098,647	12,626,364	12,301,289	13,762,495	14,571,602	14,997,126	16,067,997	17,434,612	16,549,080	16,649,711	17,169,937
歳出	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945
差引	92,600	▲315,578	▲505,638	▲566,007	▲291,184	▲134,689	6,259	▲139,257	▲232,911	▲357,617	▲219,008
翌年度繰越額							20,099				
実質収支							▲13,840	▲139,257	▲232,911	▲357,617	▲219,008
繰入金	1,472,993	1,618,506	1,501,304	1,832,249	1,903,535	2,079,135	2,076,914	2,022,685	1,504,158	1,628,961	1,938,355

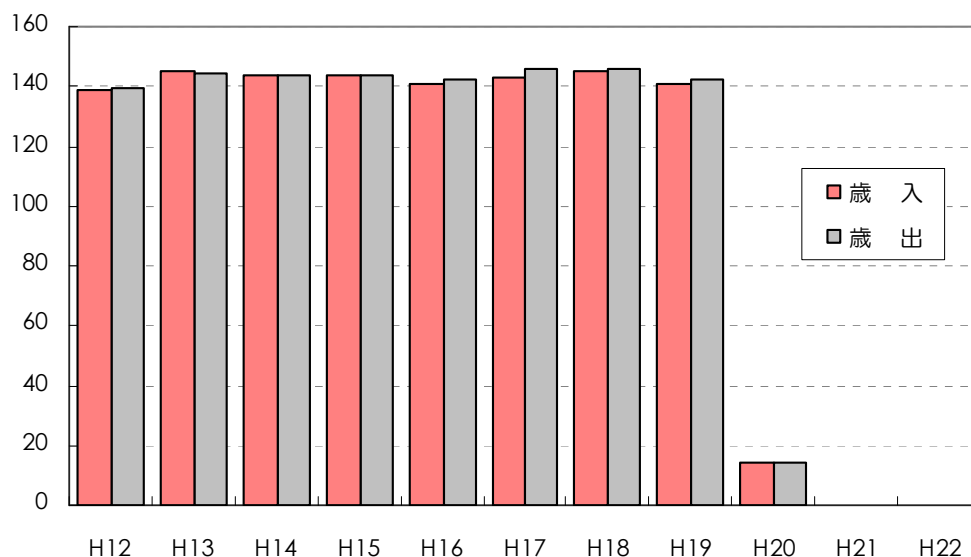
(2) 老人保健会計

老人保健会計の平成 22 年度決算は、歳入歳出とも 1,725 万 8 千円となりました。

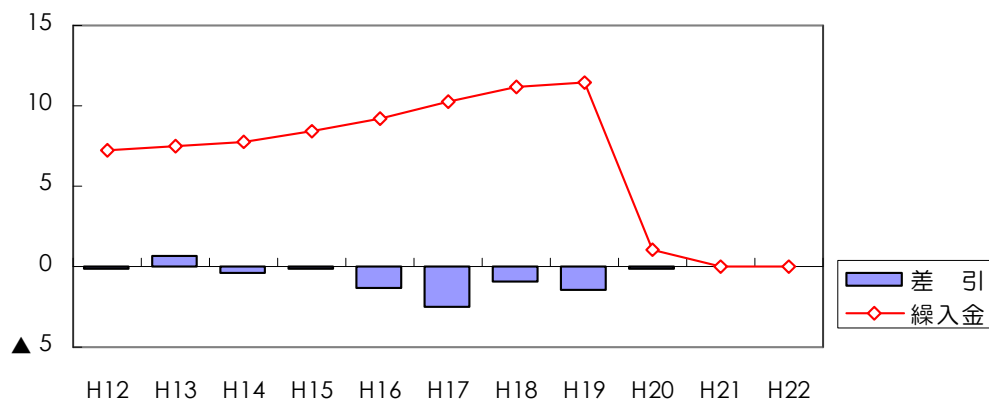
一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、3 万 1 千円の繰出しを行っています。

なお、平成 20 年度の後期高齢者医療会計の創設に伴い、平成 22 年度をもって廃止されました。

◇老人保健会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇老人保健会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入	13,913,881	14,501,563	14,335,616	14,350,643	14,072,020	14,318,852	14,501,816	14,089,287	1,446,495	26,021	17,258
歳出	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258
差引	▲ 12,713	60,169	▲ 42,565	▲ 11,498	▲ 134,997	▲ 252,809	▲ 91,293	▲ 136,174	▲ 3,908	270	0
繰入金	728,495	748,609	769,939	835,007	924,578	1,034,004	1,120,818	1,149,458	106,258	56	31

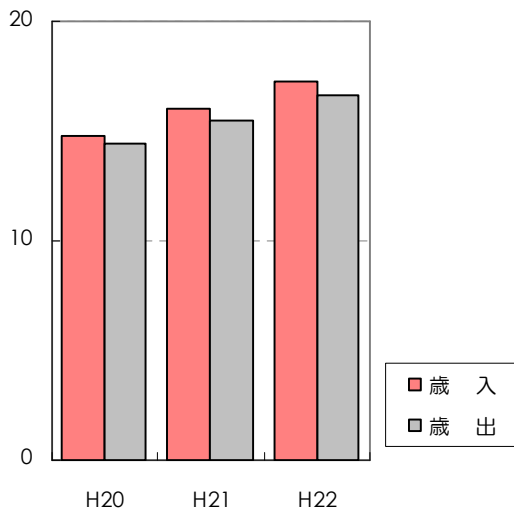
(3) 後期高齢者医療会計

帯広市は、後期高齢者医療会計を平成 20 年度に設置しました。

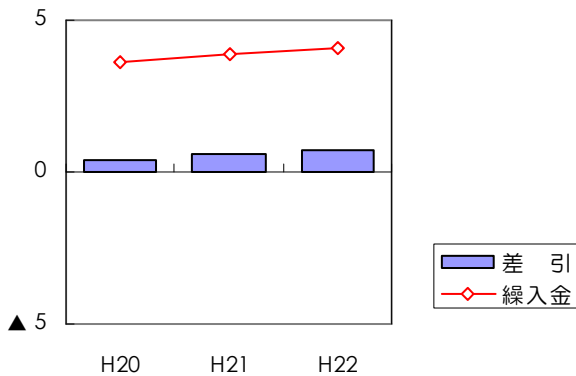
平成 22 年度決算は、歳入総額 17 億 2,673 万 6 千円、歳出総額 16 億 6,189 万 8 千円、歳入歳出差引 6,483 万 8 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、4 億 1,250 万 7 千円の繰出しを行っています。

◇後期高齢者医療会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H20	H21	H22
歳入	1,481,362	1,604,044	1,726,736
歳出	1,443,639	1,546,186	1,661,898
差引	37,723	57,858	64,838
繰入金	363,991	393,672	412,507

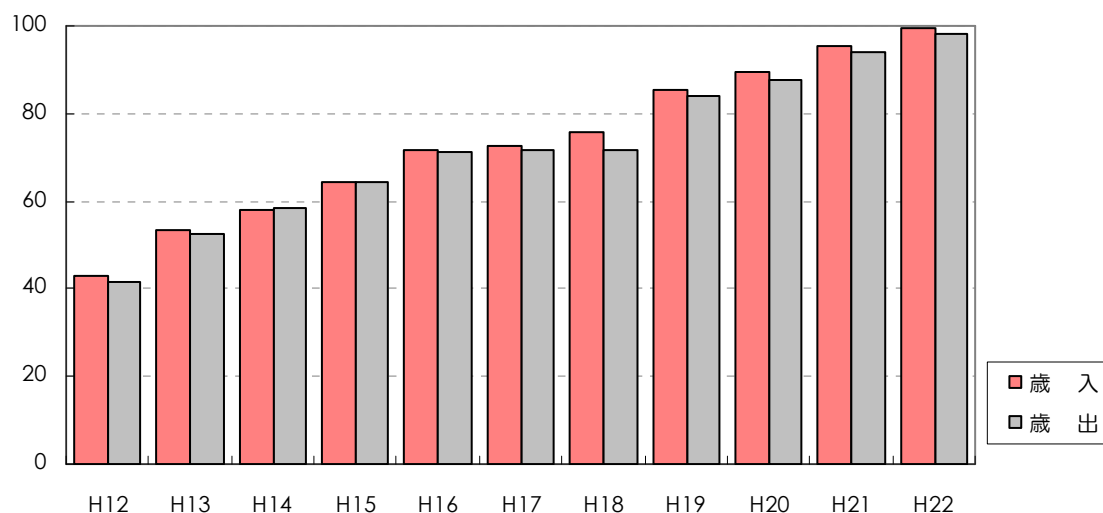
(4) 介護保険会計

帯広市は、介護保険会計を平成12年度に設置しました。

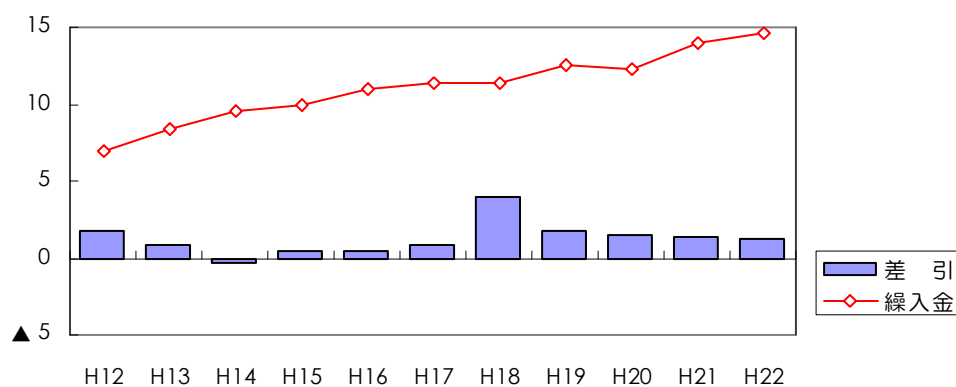
平成22年度決算は、歳入総額99億4,911万3千円、歳出総額98億2,740万8千円、歳入歳出差引1億2,170万5千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、14億6,107万9千円の繰出しを行っています。高齢者の増に伴い、給付費は年々増加傾向にあります。

◇介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入	4,309,018	5,345,580	5,821,282	6,453,098	7,155,362	7,252,591	7,574,093	8,548,627	8,934,509	9,532,727	9,949,113
歳出	4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408
差引	172,586	75,790	▲33,520	35,060	50,162	87,654	386,909	171,537	154,738	137,143	121,705
翌年度繰越額							3,955				
実質収支							382,954	171,537	154,738	137,143	121,705
繰入金	700,268	840,537	949,175	999,276	1,100,556	1,129,065	1,137,063	1,247,974	1,230,543	1,390,194	1,461,079

(5) 中島霊園事業会計

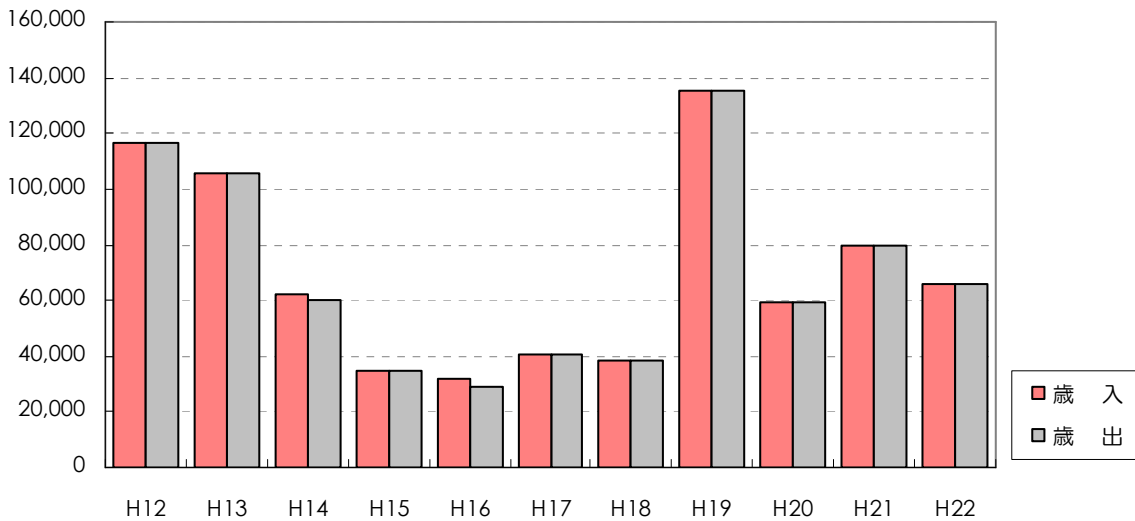
帯広市は、中島霊園事業会計を新霊園事業会計として平成 12 年度に設置し、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

平成 22 年度の決算は、歳入歳出とも 6,623 万 6 千円となりました。前年度と比較して後期の区画造成に伴う用地取得費が減少したことから、決算規模が減少しています。

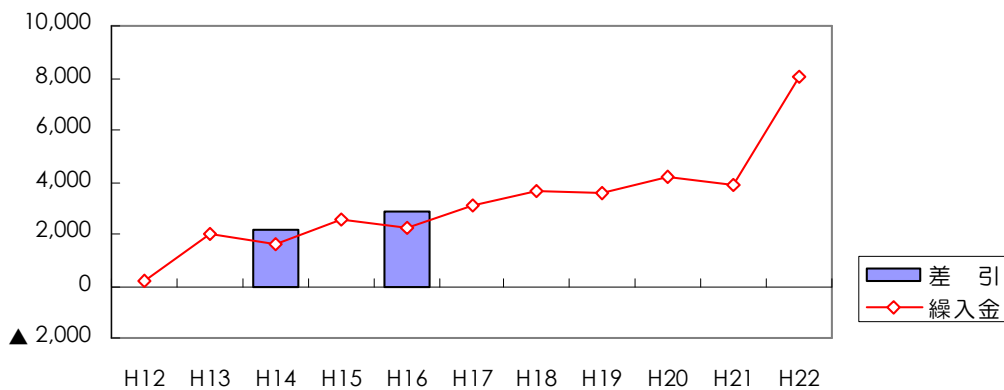
一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 800 万 9 千円の繰出しを行っています。

なお、つつじが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：千円）



◇中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：千円）



(単位：千円)

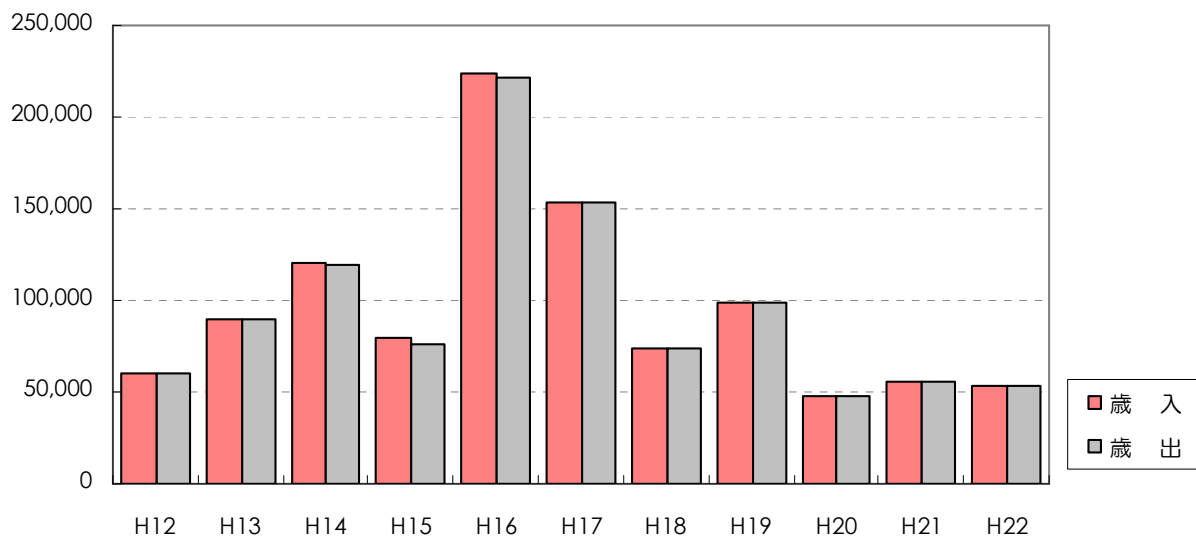
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入	116,857	105,517	62,158	34,557	31,718	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236
歳出	116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236
差引	0	0	2,190	0	2,889	0	0	0	0	0	0
繰入金	157	2,017	1,580	2,561	2,213	3,059	3,650	3,604	4,200	3,872	8,009

(6) 簡易水道事業会計

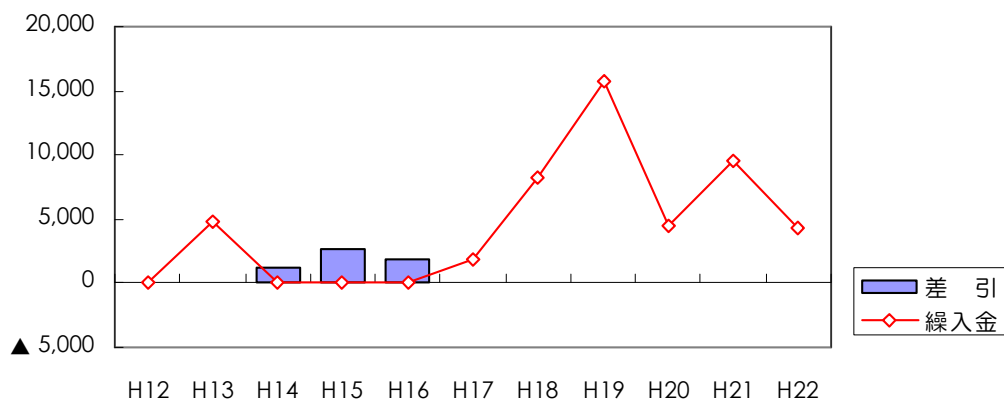
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、平成 22 年度決算は、歳入歳出とも 5,392 万 1 千円となりました。

一般会計からは、収支不足分 430 万 6 千円の繰出しを行っています。

◇簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：千円）



◇簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：千円）



(単位：千円)

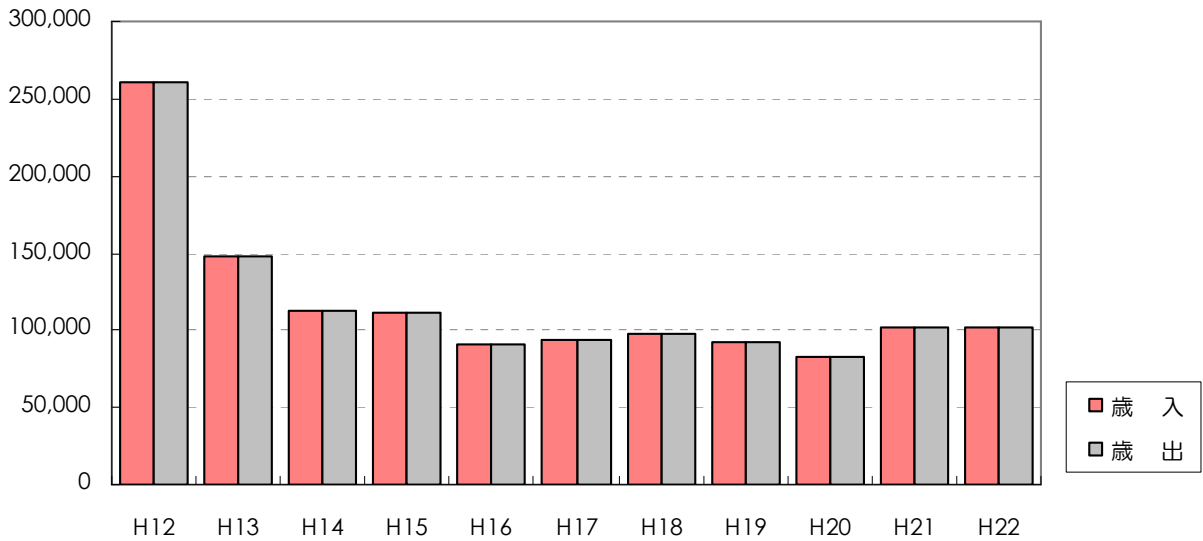
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入	60,385	89,771	119,906	79,160	223,407	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921
歳出	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921
差引	67	0	1,152	2,742	1,782	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	4,755	0	0	0	1,936	8,191	15,678	4,434	9,591	4,306

(7) 農村下水道事業会計

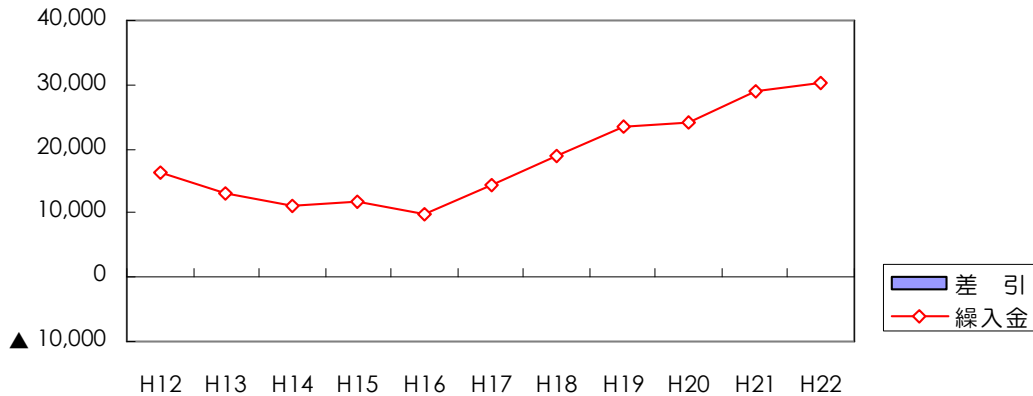
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

平成 22 年度決算は、歳入歳出とも 1 億 205 万円で、一般会計からは、収支不足分 3,011 万 3 千円の繰出しを行っています。

◇農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：千円）



◇農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：千円）



（単位：千円）

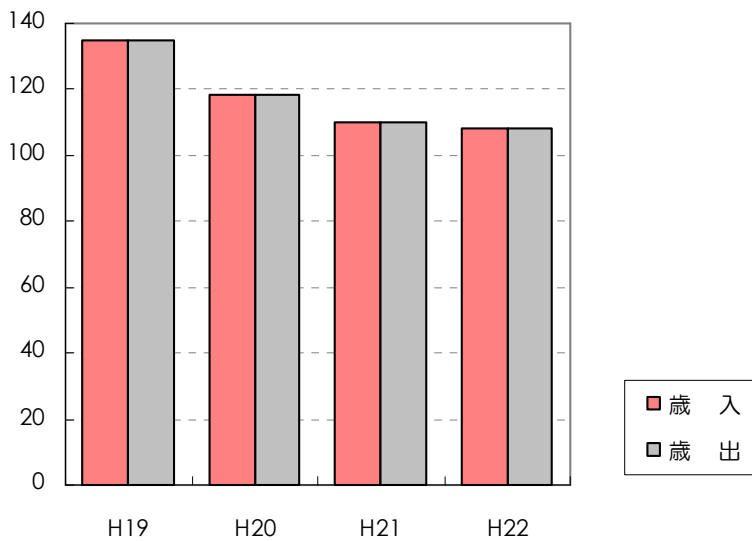
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050
歳出	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	16,143	13,192	10,954	11,749	9,918	14,312	19,007	23,555	24,110	28,965	30,113

(8) ばんえい競馬会計

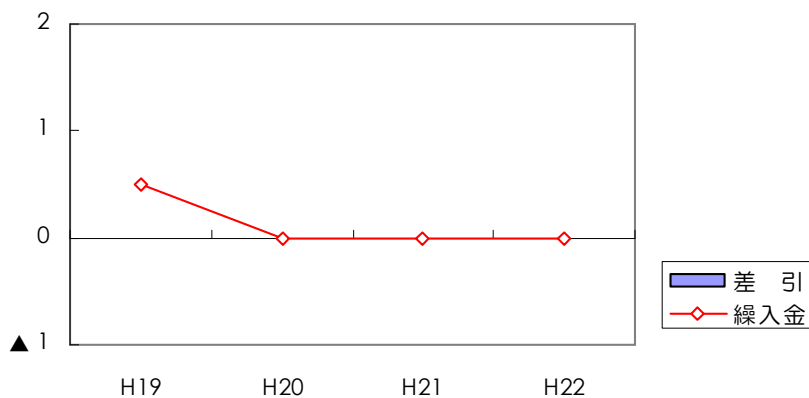
ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

平成 22 年度決算は、歳入総額 108 億 1,276 万 1 千円、歳出総額 108 億 1,218 万 5 千円、歳入歳出差引 57 万 6 千円となり、翌年度に繰り越しました。

◇ばんえい競馬会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

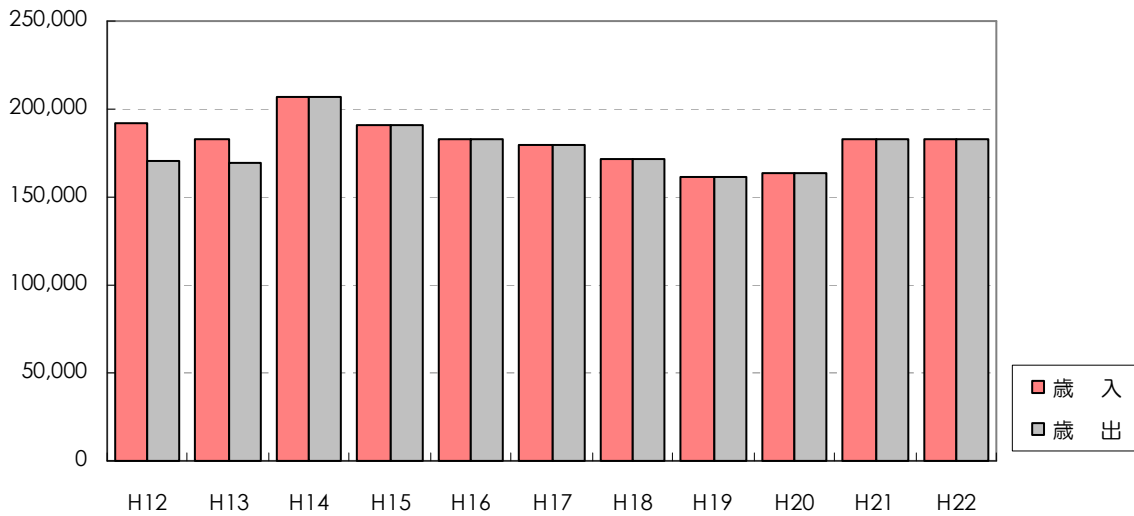
	H19	H20	H21	H22
歳入	13,488,546	11,831,595	11,010,947	10,812,761
歳出	13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185
差引	364	705	926	576
繰入金	50,000	0	0	0

(9) 駐車場事業会計

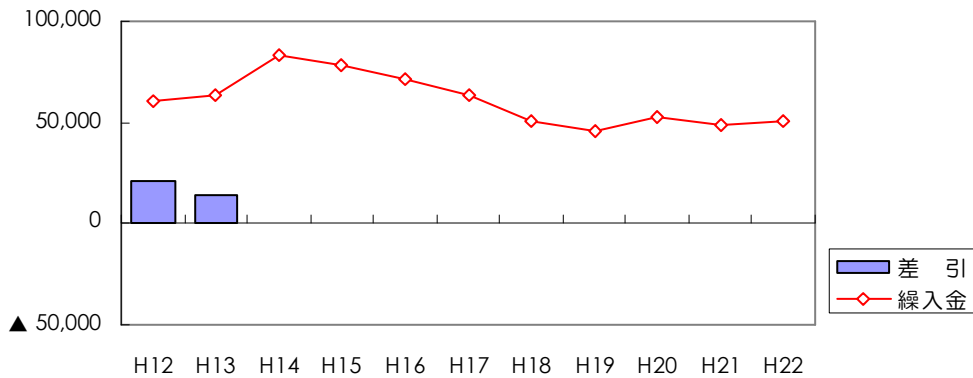
駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、現在は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理しています。

平成22年度決算は、歳入歳出とも1億8,251万3千円で、一般会計からは、帯広駅北地下駐車場の市債償還費の一部として収支不足分5,055万円の繰出しを行っています。

◇ 駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：千円）



◇ 駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：千円）



(単位：千円)

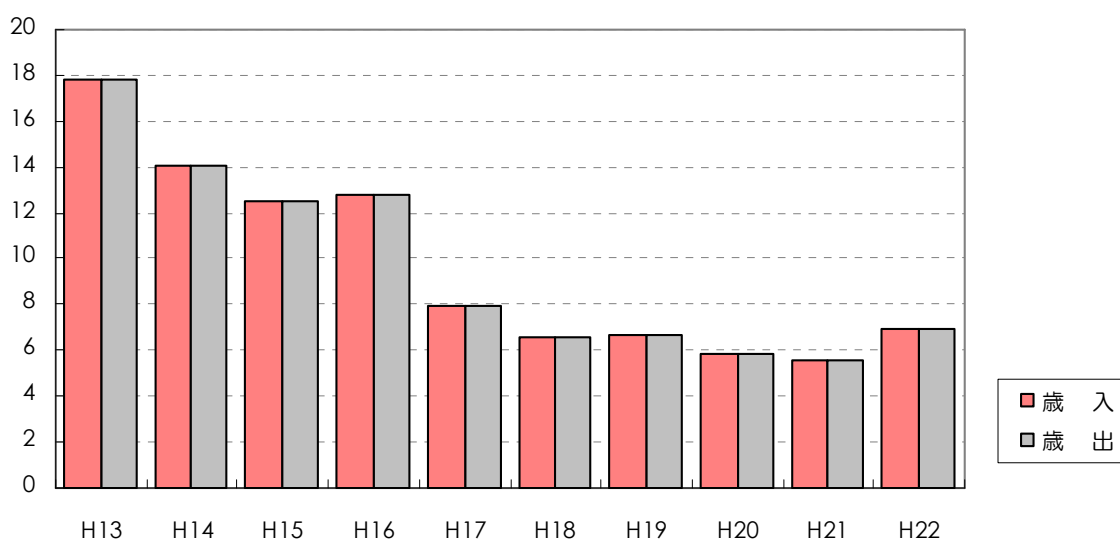
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入	192,214	182,958	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513
歳出	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513
差引	21,468	13,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	60,040	63,865	83,382	77,957	71,279	63,042	50,893	45,335	53,010	48,516	50,555

(10) 空港事業会計

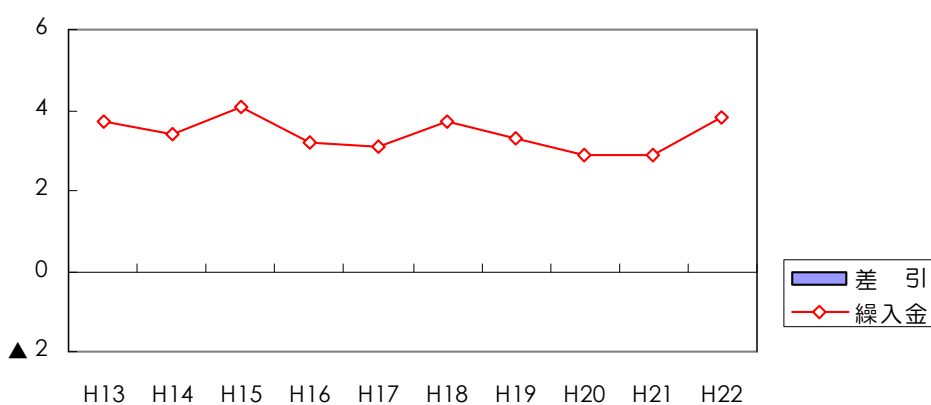
とちぎ帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成13年度に一般会計から分離して、空港事業会計を設置しました。

平成22年度決算は、歳入歳出とも6億8,934万3千円で、一般会計からは、収支不足分3億7,775万2千円の繰出しを行っています。

◇空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343
歳出	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	374,552	336,802	405,784	324,471	310,277	373,798	327,454	293,966	293,758	377,752



第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

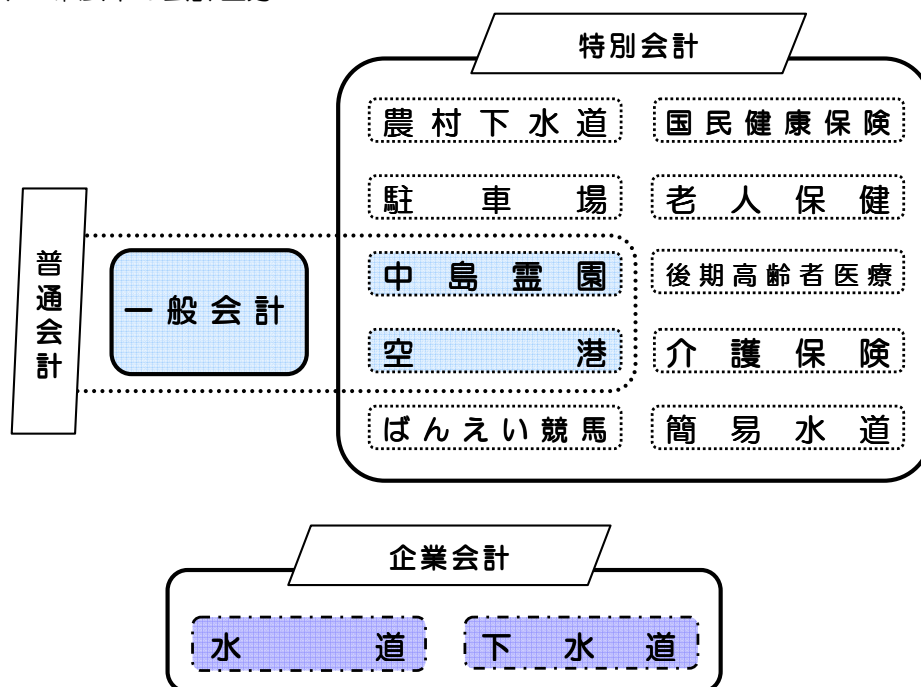
帯広市の平成 22 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 10 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 13 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分

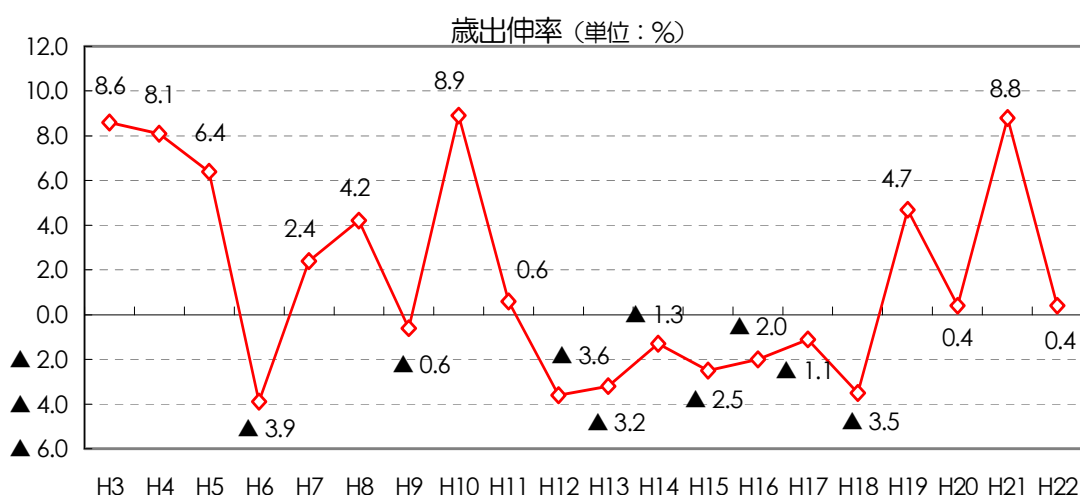
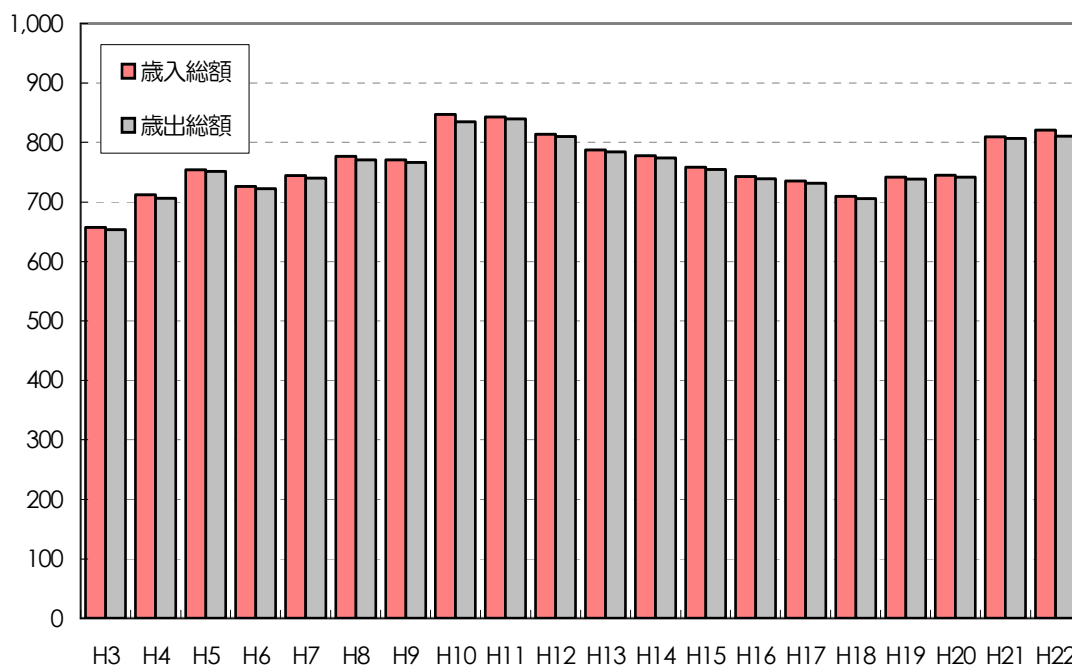


1 決算の推移

(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は、平成 10～11 年度をピークに減少に転じてきていましたが、平成 19 年度以降、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や大雪による除排雪回数の増加、中小企業振興融資貸付金の増額、国の経済対策の実施などにより増えています。平成 22 年度は国が地域の活性化のために創設した交付金事業などにより、平成 21 年度と同様 800 億を超える決算規模になっています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
歳入総額	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009
歳出総額	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107
差引	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902
歳出伸率	8.6	8.1	6.4	▲ 3.9	2.4	4.2	▲ 0.6	8.9	0.6

帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から、地方財政の理論的な総合計である地方財政計画は平成14年度から縮小してきましたが、どちらも平成18年度以降は横ばいか、あるいは増加する傾向にあります。

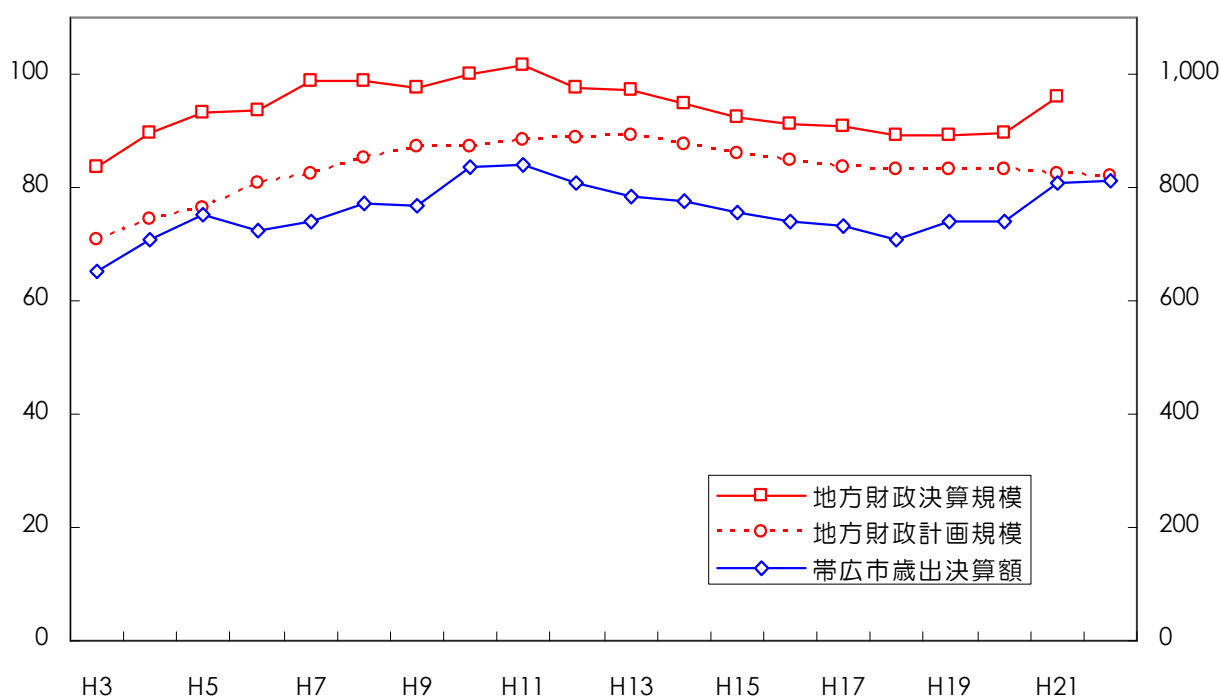
(単位：億円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
帯広市歳出決算額	653.7	706.4	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0
地方財政決算規模	838,065	895,597	930,764	938,178	989,445	990,261	976,738	1,001,975	1,016,291
地方財政計画規模	708,848	743,651	764,152	809,281	825,093	852,848	870,596	870,964	885,316

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
帯広市歳出決算額	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4
地方財政決算規模	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106	891,476	896,915	961,064	
地方財政計画規模	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

(帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円)



(単位：千円、%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
帯広市歳出決算額	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602
地方財政決算規模	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144
地方財政計画規模	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458
増減率	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.5	4.7	0.4	8.8	0.4

(2) 決算収支

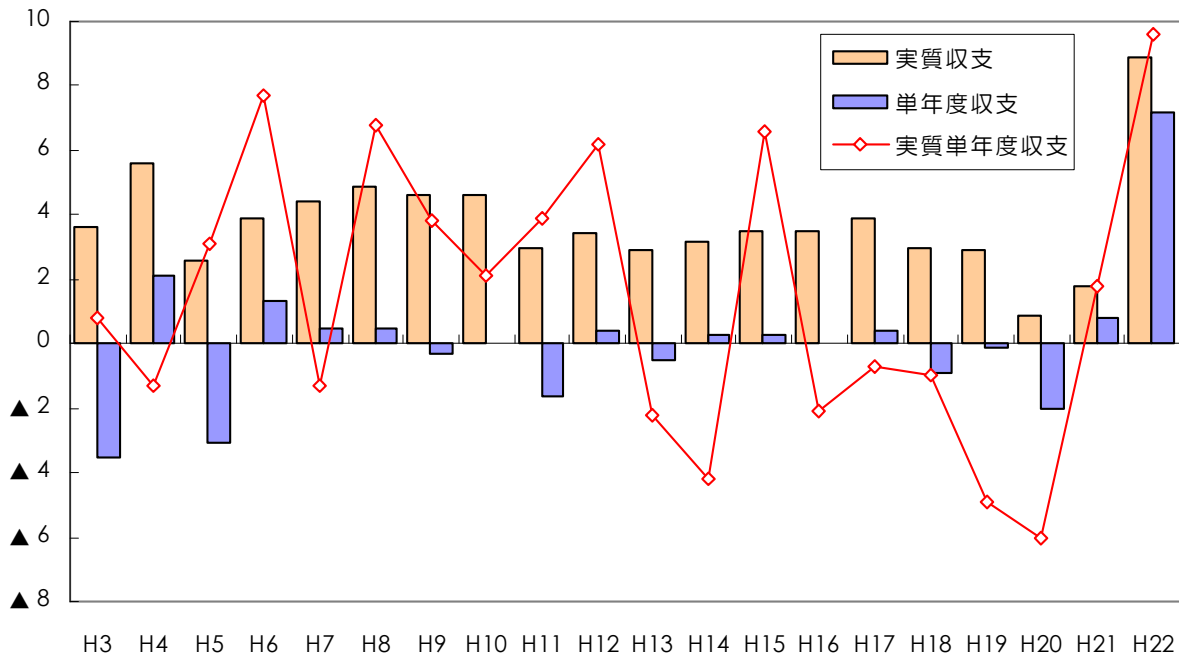
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式的収支です。この形式的収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

平成 22 年度の帯広市の実質収支は、市税や地方交付税の増などにより、約 8 億 9 千万円の黒字となりました。

◇決算収支の推移（単位：億円）



なお、全国で実質収支が赤字となった市町村は、合併による打ち切り決算により赤字となった市町村を除き、平成 21 年度で 13 市町村、平成 22 年度（速報値）では 8 市町村となっています。

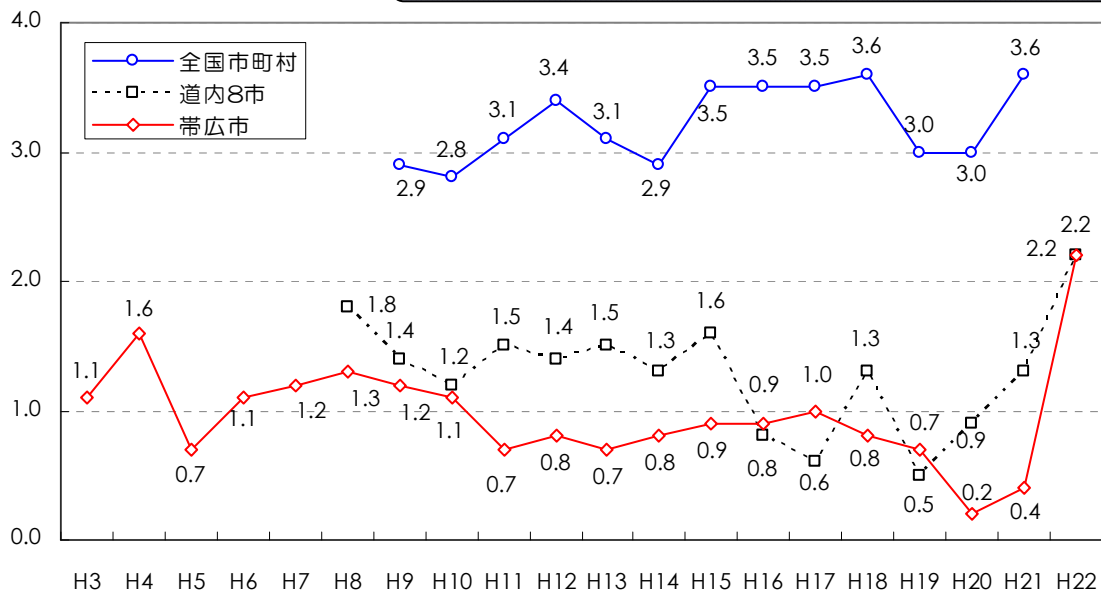
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
歳入総額 ①	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009
歳出総額 ②	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107
歳入歳出差引 ①-②=③	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902
翌年度繰越財源 ④	22,119	3,283	399	13,823	9,174	12,738	57	740,091	10,455
実質収支 ③-④=⑤	355,086	564,581	255,830	388,315	439,032	485,131	458,503	460,064	304,447
単年度収支 ⑤-⑤n-1=⑥	▲ 351,776	209,495	▲ 308,751	132,485	50,717	46,099	▲ 26,628	1,561	▲ 155,617
積立金 ⑦	432,975	236,880	324,022	156,381	221,512	232,882	262,238	243,802	243,492
繰上償還額 ⑧			297,167	482,851		811,168	142,614	330,291	305,660
積立金取崩 ⑨		580,000			400,161	410,000		370,000	
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	81,199	▲ 133,625	312,438	771,717	▲ 127,932	680,149	378,224	205,654	393,535

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況であれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のこととなります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、全国の市町村平均や道内 8 市の平均と比較しても極めて低い値となっていました。平成 22 年度は実質収支が大幅に増えたことから、道内 8 市の平均と同じ 2.2%となりました。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します

◇実質収支比率の状況



$$\text{* 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模
 臨時財政対策債発行可能額：平成 18 年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

(単位：千円)

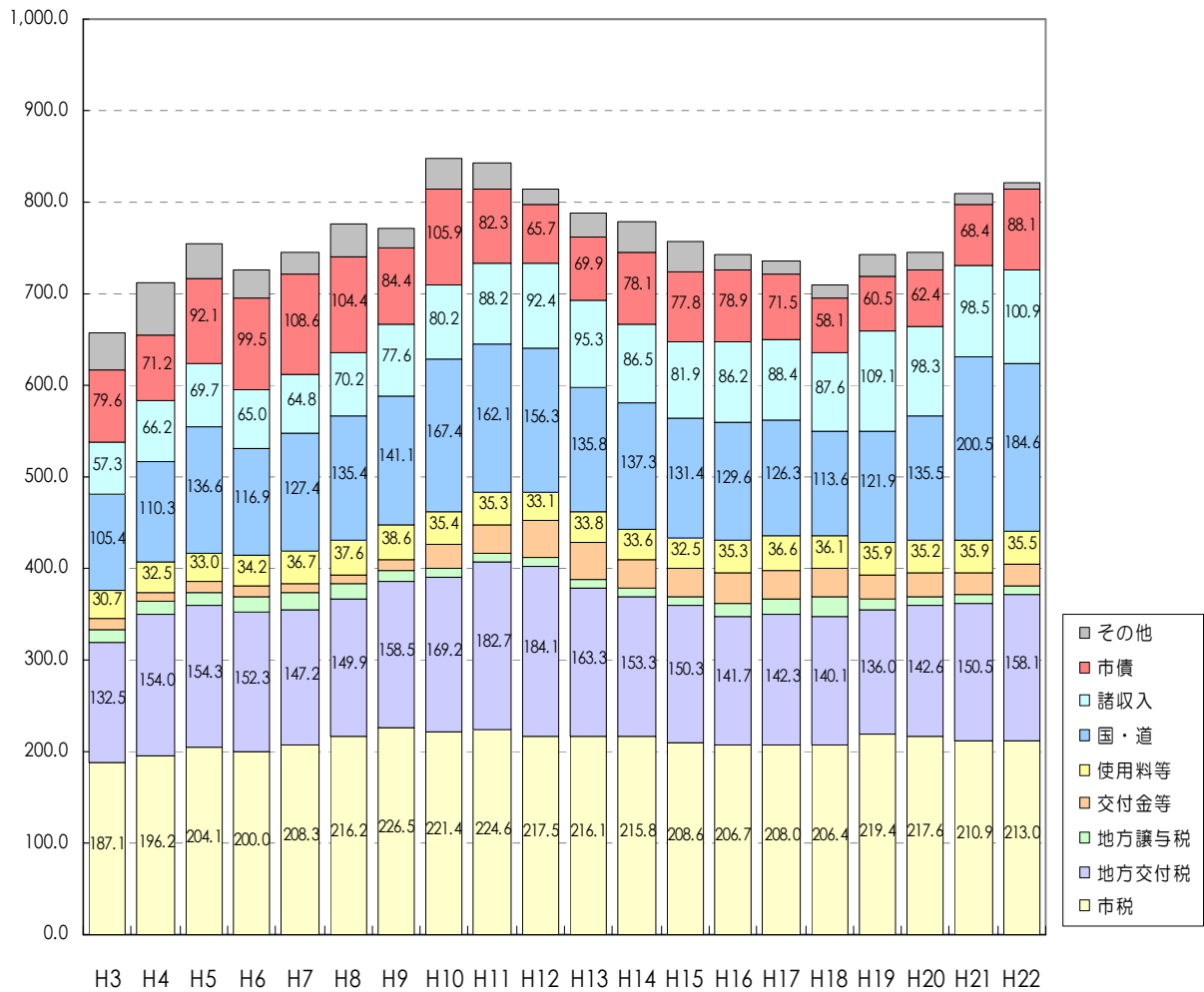
H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602
80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144
346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458
2,950	52,575	10,316	81	4,661	70	35,669	0	206,534	15,879	171,088
343,204	291,643	320,133	350,418	350,037	386,996	296,686	287,864	91,949	175,923	893,370
38,757	▲ 51,561	28,490	30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915	83,974	717,447
159,410	174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157	231,789	150,226	92,440	186,873
417,440							29,285	417	161	53,193
	342,000	600,000	709,800	387,800	300,000	210,000	746,951	550,000		
615,607	▲ 218,836	▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575	957,513

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

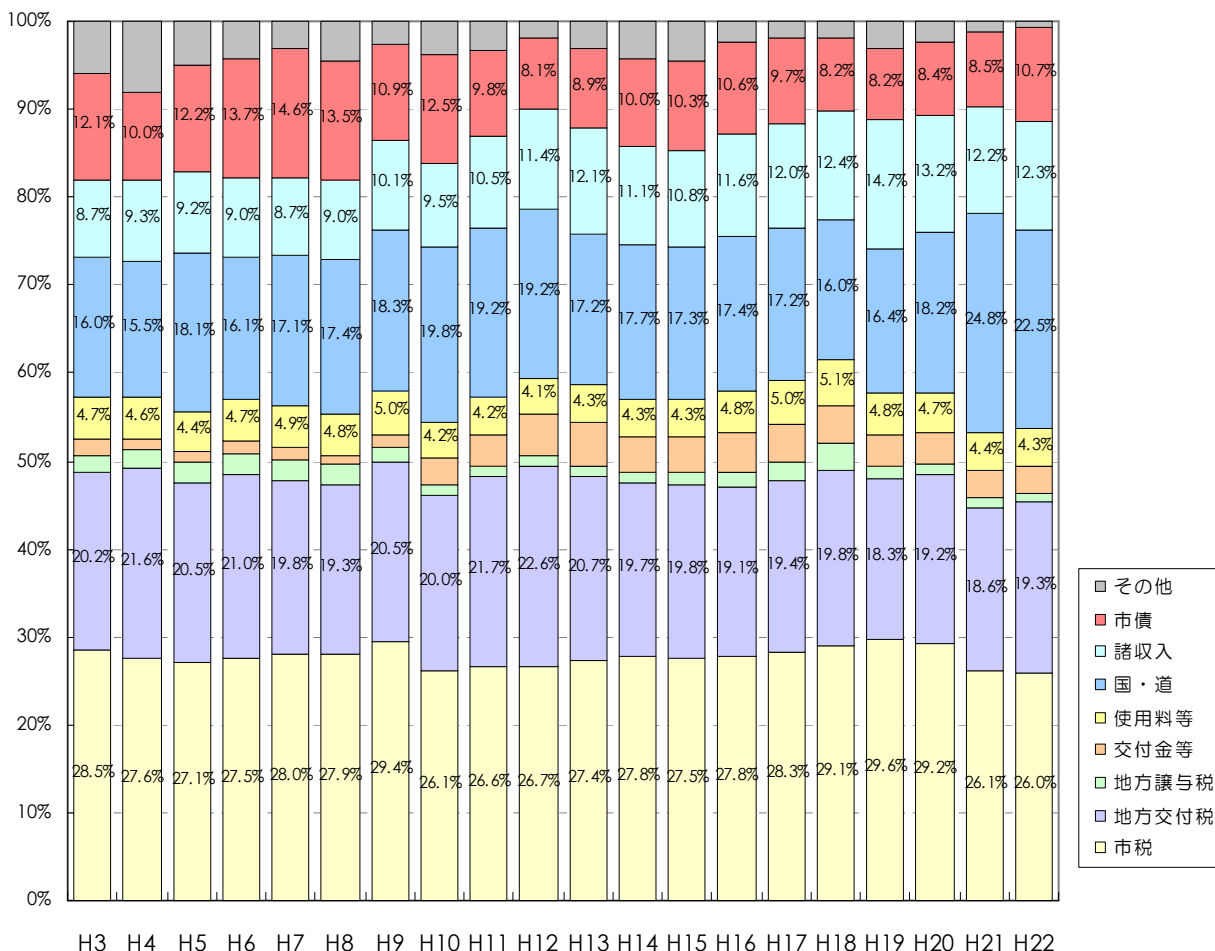
歳入の費目ごとの決算額及び構成比は下グラフのとおりです。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）



	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
市 税	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599
地方交付税	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475
地方譲与税	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221
交付金等	1,181,931	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964
使用料等	3,068,088	3,250,285	3,304,260	3,423,052	3,670,242	3,763,011	3,857,108	3,541,507	3,527,347
国・道	10,540,008	11,033,972	13,655,905	11,694,615	12,743,443	13,541,694	14,106,035	16,737,692	16,206,612
諸収入	5,734,137	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323
市債	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275
その他	3,971,160	5,717,832	3,775,025	3,015,657	2,371,227	3,580,890	2,076,862	3,170,302	2,790,193
合 計	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009

◇歳入項目別構成比の推移



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660
	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963
	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493
	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639
	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880
	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889
	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056
	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376
	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646
合計	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成 22 年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになります。帯広市を見ると、使用料等と諸収入の割合が高くなっています。

◇歳入決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,459,576	32,343,487	20,937,228	27,572,976	14,248,873	13,867,323	12,238,019	14,456,363	21,301,660
地方交付税	35,211,218	36,460,847	25,158,015	7,736,139	16,460,982	18,528,239	10,350,232	7,755,039	15,809,963
地方譲与税	1,419,021	889,321	788,322	847,679	406,160	773,659	447,438	497,968	935,493
交付金等	4,674,480	3,811,657	2,473,499	2,574,312	1,797,202	1,735,767	1,346,703	1,346,444	2,436,639
使用料等	5,807,560	4,156,818	3,935,828	2,028,361	1,973,828	2,210,875	1,126,688	1,596,541	3,546,880
国・道	38,101,019	30,873,959	23,252,584	16,278,452	14,901,519	11,867,274	7,774,103	12,076,065	18,463,889
諸収入	11,978,642	6,395,167	11,961,214	3,950,942	3,396,589	8,130,699	2,118,263	2,372,982	10,091,056
市債	15,322,300	11,065,000	15,305,820	6,210,523	4,965,162	7,300,486	6,055,858	4,688,123	8,805,376
その他	3,093,762	1,863,102	1,079,976	1,472,471	1,196,860	6,086,042	2,540,652	1,623,827	711,646
合 計	155,067,578	127,859,358	104,892,486	68,671,855	59,347,175	70,500,364	43,997,956	46,413,352	82,102,602

(単位：人)

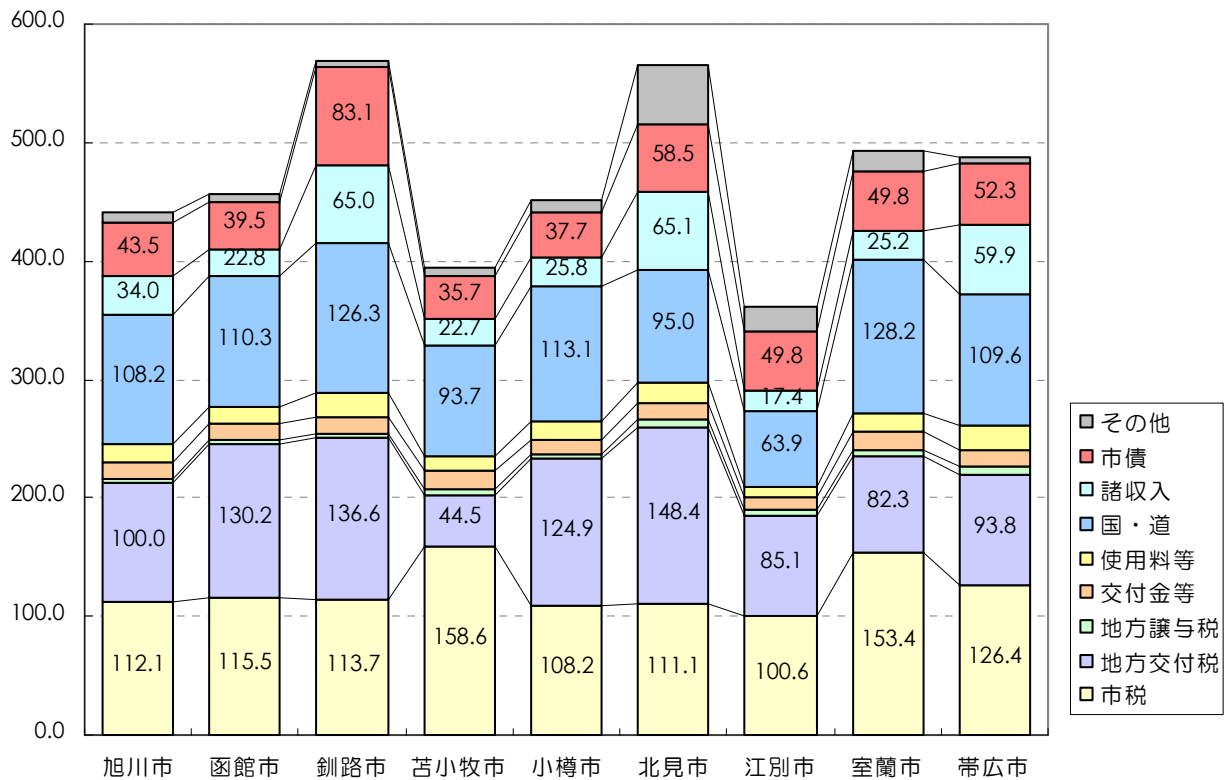
年度末人口	352,004	280,035	184,116	173,800	131,744	124,856	121,610	94,216	168,464
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	112,100	115,498	113,718	158,648	108,156	111,067	100,633	153,439	126,446
地方交付税	100,031	130,201	136,642	44,512	124,947	148,397	85,110	82,311	93,848
地方譲与税	4,031	3,176	4,282	4,877	3,083	6,196	3,680	5,285	5,553
交付金等	13,279	13,611	13,434	14,812	13,641	13,902	11,074	14,291	14,464
(以上小計)	229,441	262,486	268,076	222,849	249,827	279,562	200,497	255,326	240,311
使用料等	16,499	14,844	21,377	11,670	14,982	17,707	9,265	16,946	21,054
国・道	108,240	110,250	126,293	93,662	113,109	95,048	63,927	128,174	109,602
諸収入	34,030	22,837	64,966	22,733	25,782	65,121	17,418	25,187	59,900
市債	43,529	39,513	83,131	35,734	37,688	58,471	49,797	49,759	52,269
その他	8,789	6,653	5,866	8,472	9,085	48,744	20,892	17,235	4,224
合 計	440,528	456,583	569,709	395,120	450,473	564,653	361,796	492,627	487,360

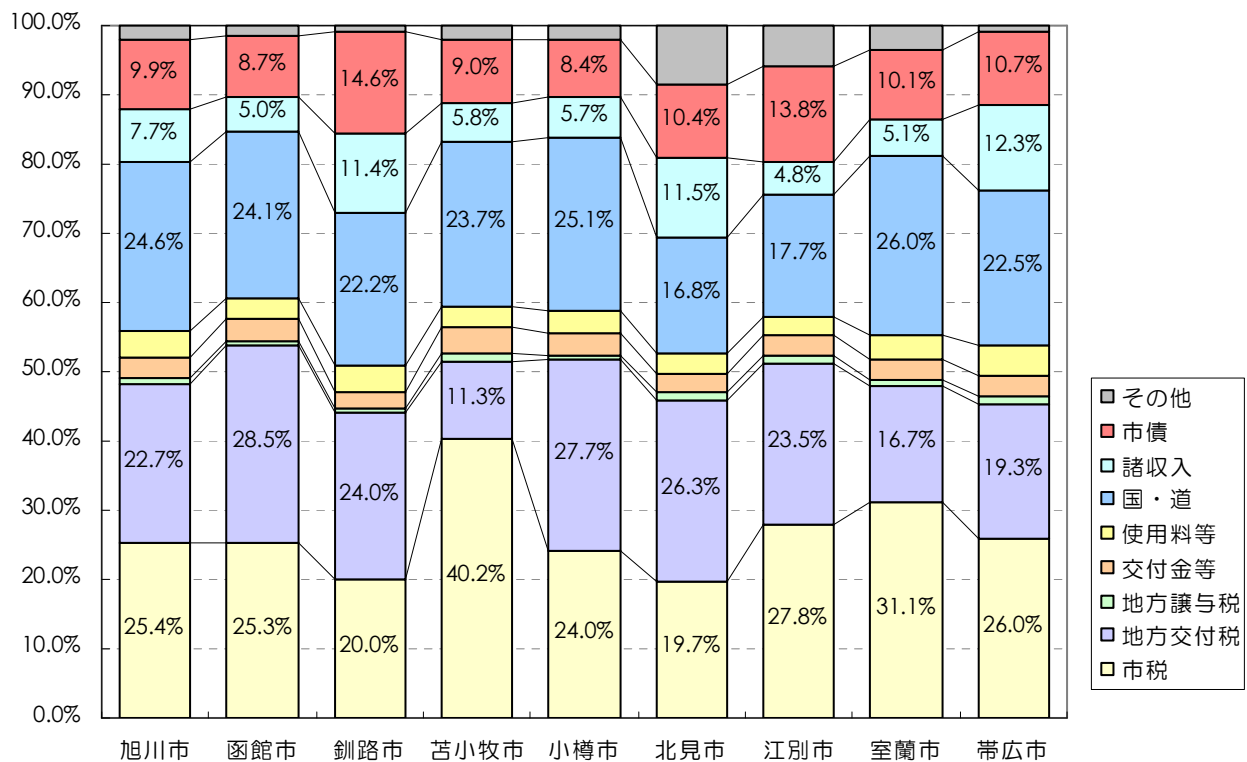
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人あたり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成費内訳

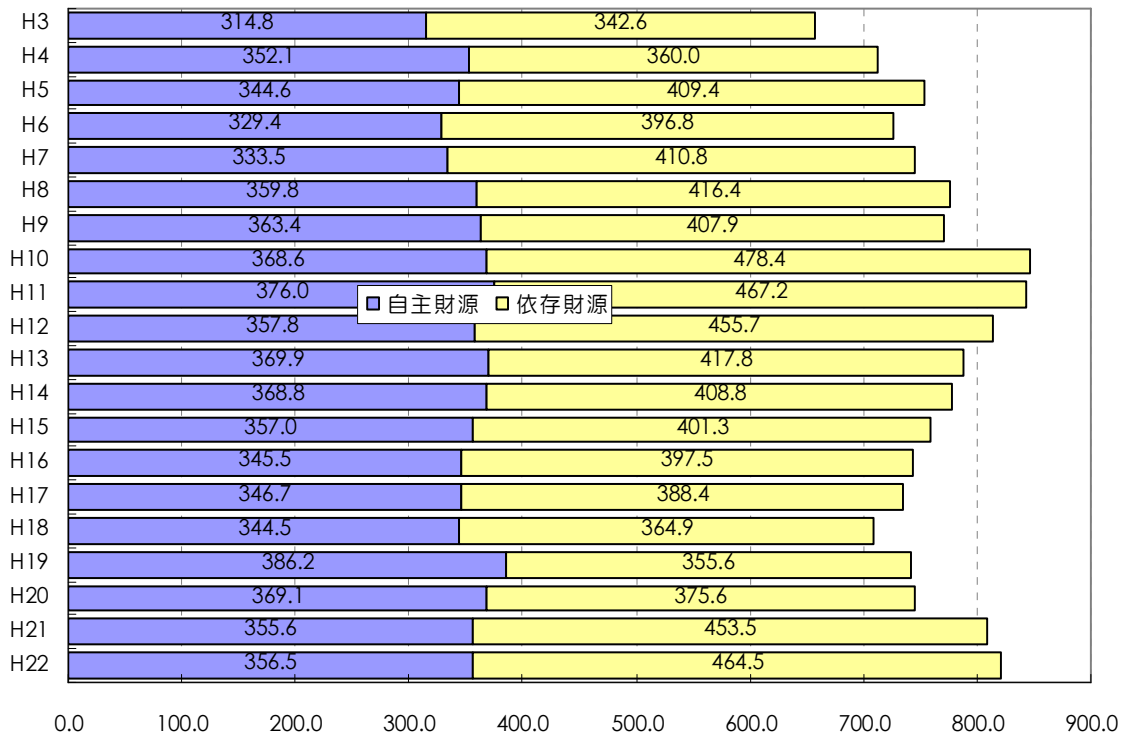


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

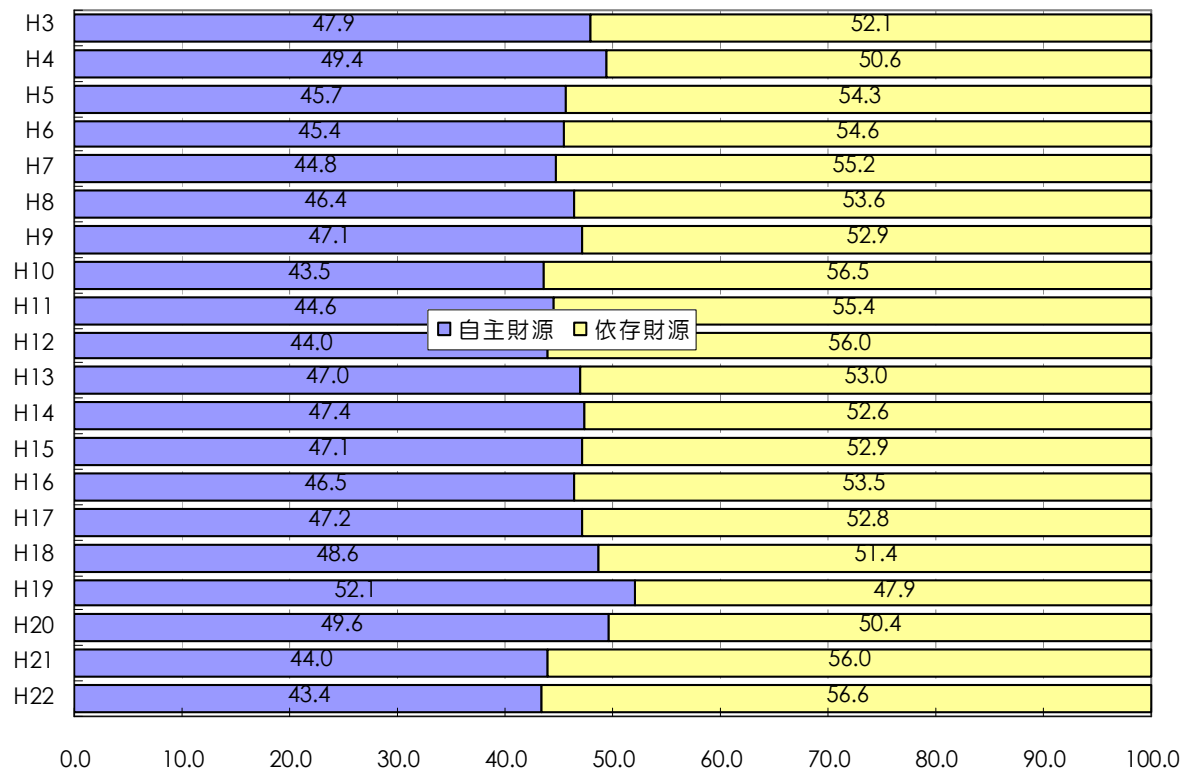
帯広市の自主財源の比率は 40% 台の後半で推移してきていましたが、平成 19 年度には税制改正により市税が増となったため 50% を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増などによって平成 20 年度より再び 50% を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
自主財源	31,479,888	35,208,457	34,463,639	32,941,690	33,348,332	35,977,070	36,343,645	36,864,643	37,595,462
市税	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599
分担金・負担金	1,131,637	1,147,702	1,157,719	1,186,465	1,338,626	1,363,287	1,385,319	1,390,476	1,390,290
使用料・手数料	1,936,451	2,102,583	2,146,541	2,236,587	2,331,616	2,399,724	2,471,789	2,151,031	2,137,057
繰入金	2,131,530	4,437,204	2,179,561	1,987,115	1,526,890	2,332,045	1,198,886	1,917,309	1,268,207
繰越金	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155
財産収入	1,088,076	868,091	985,873	726,770	388,387	761,453	291,463	754,481	287,216
寄附金	39,779	35,332	41,727	45,543	53,812	39,186	88,644	39,952	34,615
諸収入	5,734,137	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323
依存財源	34,264,528	35,995,476	40,944,913	39,680,980	41,079,458	41,639,010	40,790,439	47,839,423	46,715,547
地方交付税	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475
地方譲与税	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221
交付金等	1,181,931	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964
国庫支出金	8,051,013	8,135,250	10,100,720	9,176,384	9,590,535	9,244,909	9,337,732	12,131,496	12,455,734
道支出金	2,488,995	2,898,722	3,555,185	2,518,231	3,152,908	4,296,785	4,768,303	4,606,196	3,750,878
市債	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275
合計	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009
自主財源比率	47.9	49.4	45.7	45.4	44.8	46.4	47.1	43.5	44.6

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
35,779,946	36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303	35,651,242
21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660
1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892	1,259,353
2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273	2,287,527
672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165	917,520	560,338	192,510
314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802
475,628	981,611	181,873	363,440	216,581	169,403	479,680	326,188	385,879	154,931	255,056
18,864	47,429	15,301	26,747	37,276	27,522	15,246	413,908	219,157	20,814	72,278
9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056
45,565,068	41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525	46,451,360
18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963
972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493
3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639
11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877	13,951,558
4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392	4,512,331
6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376
81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602
44.0	47.0	47.4	47.1	46.5	47.2	48.6	52.1	49.6	44.0	43.4

(4) 主要一般財源

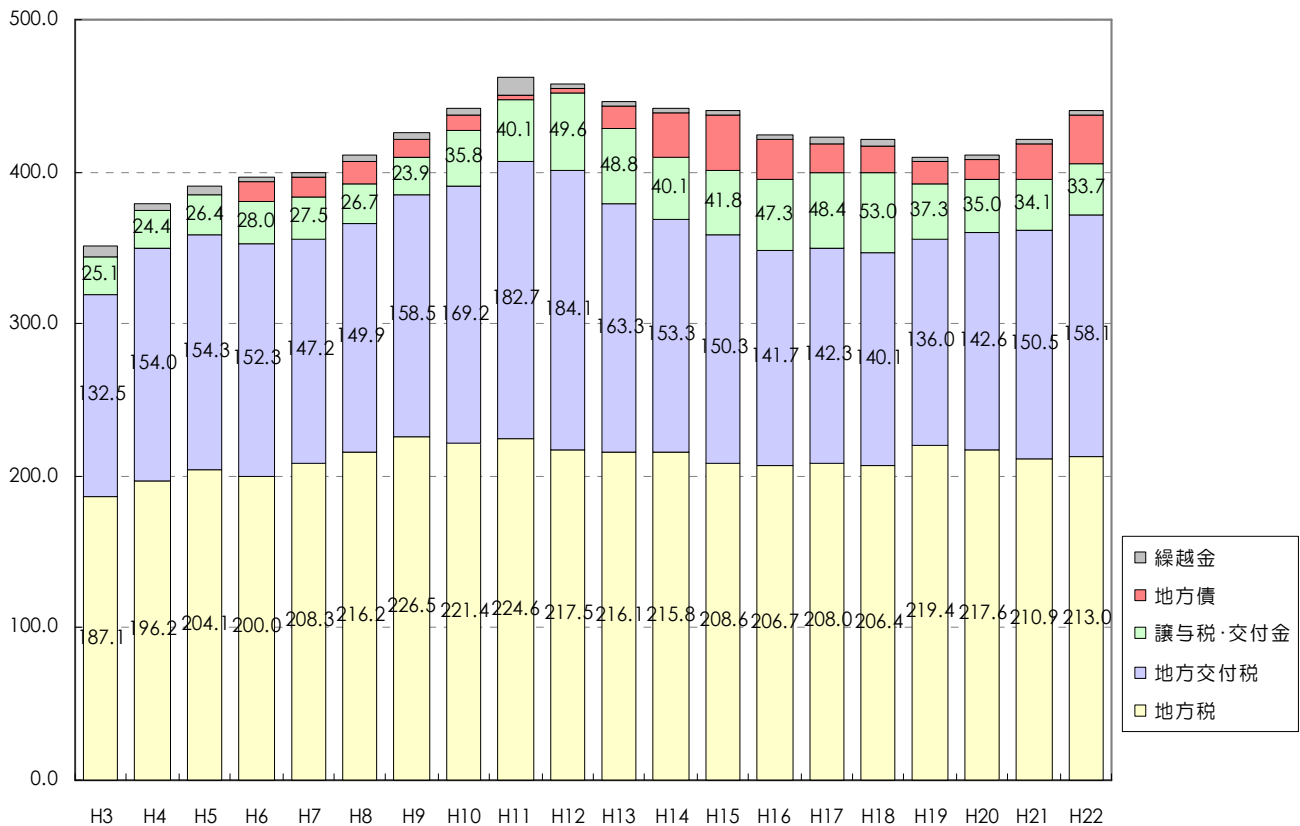
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成 22 年度の主要な一般財源の総額は、439 億 9,853 万 3 千円で、前年度対比 19 億 2,689 万 8 千円（4.6%）の増となりました。しかし、ピーク時の平成 11 年度と比較すると、22 億 738 万 1 千円（4.8%）の減少となっています。

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
市税	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599
地方交付税	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475
譲与税・交付金	2,513,801	2,435,938	2,642,981	2,797,769	2,752,229	2,666,703	2,391,102	3,583,210	4,010,185
地方譲与税	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221
利子割交付金	674,430	460,649	517,421	565,806	511,334	266,004	225,520	178,268	189,958
配当割交付金									
株式譲渡割交付金									
消費税交付金							440,164	1,949,264	1,837,902
ゴルフ交付金		9,407	9,563	10,789	9,503	9,787	10,323	10,052	9,305
特別消費税交付金	5,071	12,716	12,839	13,251	13,364	13,982	33,702	39,395	39,603
自動車取得税交付金	395,371	365,121	365,737	447,041	396,079	481,828	357,386	363,966	321,966
地方特例交付金									562,008
交通安全交付金	53,295	51,115	49,308	49,037	48,780	49,697	50,493	50,473	50,414
国有提供交付金	53,764	55,339	55,539	55,539	56,000	55,551	53,453	53,627	48,808
市債				1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500
減税補てん債				1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500
減収補てん債（特例）									
臨時財政対策債									
繰越金	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206	497,869	458,560	1,200,155
合 計	35,182,263	37,836,260	39,056,185	39,624,309	39,993,990	41,154,901	42,639,296	44,132,260	46,205,914

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



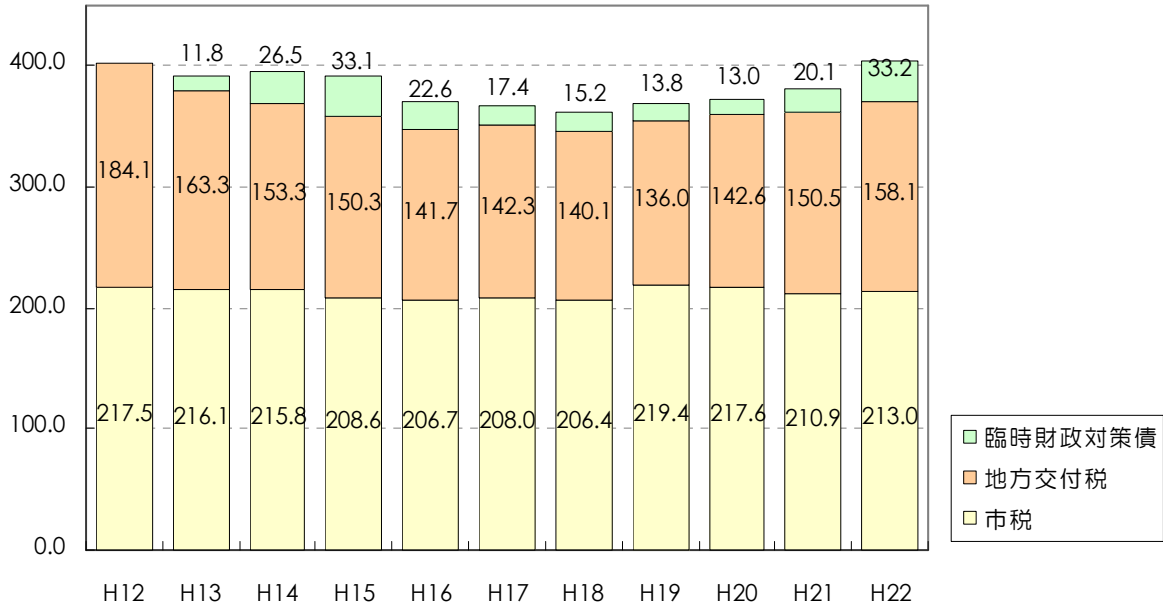
(単位：千円)

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660
18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963
4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132
972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493
890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640
				13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095
				13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141
1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141
7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018
12,974	527	103								
322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527
768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613
43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181
48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283
301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976
301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400				
									217,000	
	1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976
314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802
45,741,625	44,665,308	44,227,105	44,006,018	42,469,423	42,242,624	42,077,695	40,977,009	41,107,951	42,071,635	43,998,533

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成 22 年度は、前年度対比で 22 億 9,176 万 1 千円 (6.0%) の増、ピーク時 (平成 11 年度) と比較すると 2 億 8,747 万 5 千円 (0.7%) の減となっています。

◇市税、地方交付税等の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16
市税	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564
地方交付税	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766
臨時財政対策債		1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600
合計	40,163,463	39,129,556	39,569,662	39,201,765	37,100,930

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660
	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963
	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976
合計	36,760,160	36,175,722	36,918,619	37,317,529	38,142,838	40,434,599

◇市税、地方交付税等伸率の比較

(単位：%)

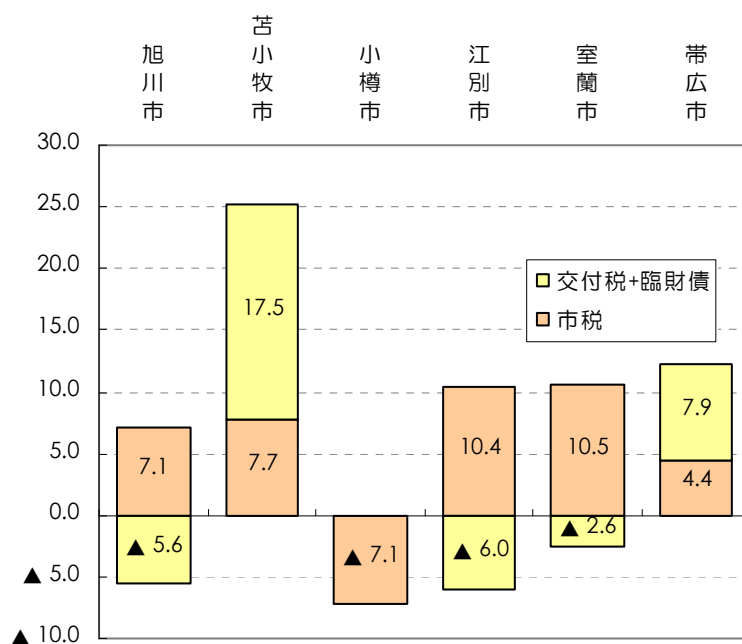
	地財計画	帯広市
市税	▲ 10.2	1.0
交付税等	17.3	12.2
交付税	6.8	5.1
臨時債	49.7	65.2
合計	▲ 0.1	6.0

平成 22 年度の地方財政計画では、地方税の減少を見込みながら、地方が必要とする一般財源の総額を確保するため、実質的な地方交付税を 17.3% の伸びで見込んでおりました。この結果、帯広市でも交付税等の収入が対前年度比プラス 12.2% と大きな伸びとなりました。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成 15 年度と比較すると、平成 21 年度においては、ほとんどの市で減となっています。中でも旭川市の影響額が最も大きく、帯広市は3番目に影響額が大きかったと言えます。

しかし平成 22 年度においては、交付税、臨時財政対策債が対前年度比で大幅に増加したことから、ほとんどの市で地財ショック前の水準に回復しています。

◇道内各市、税・交付税等の15年度対比（単位：億円）



注)

○函館市は平成 16 年度に、釧路市と北見市は平成 17 年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

○「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成 16 年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で 1 兆 5 千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約 8 億 6 千万円減少する結果となりました。

(単位：千円、%)

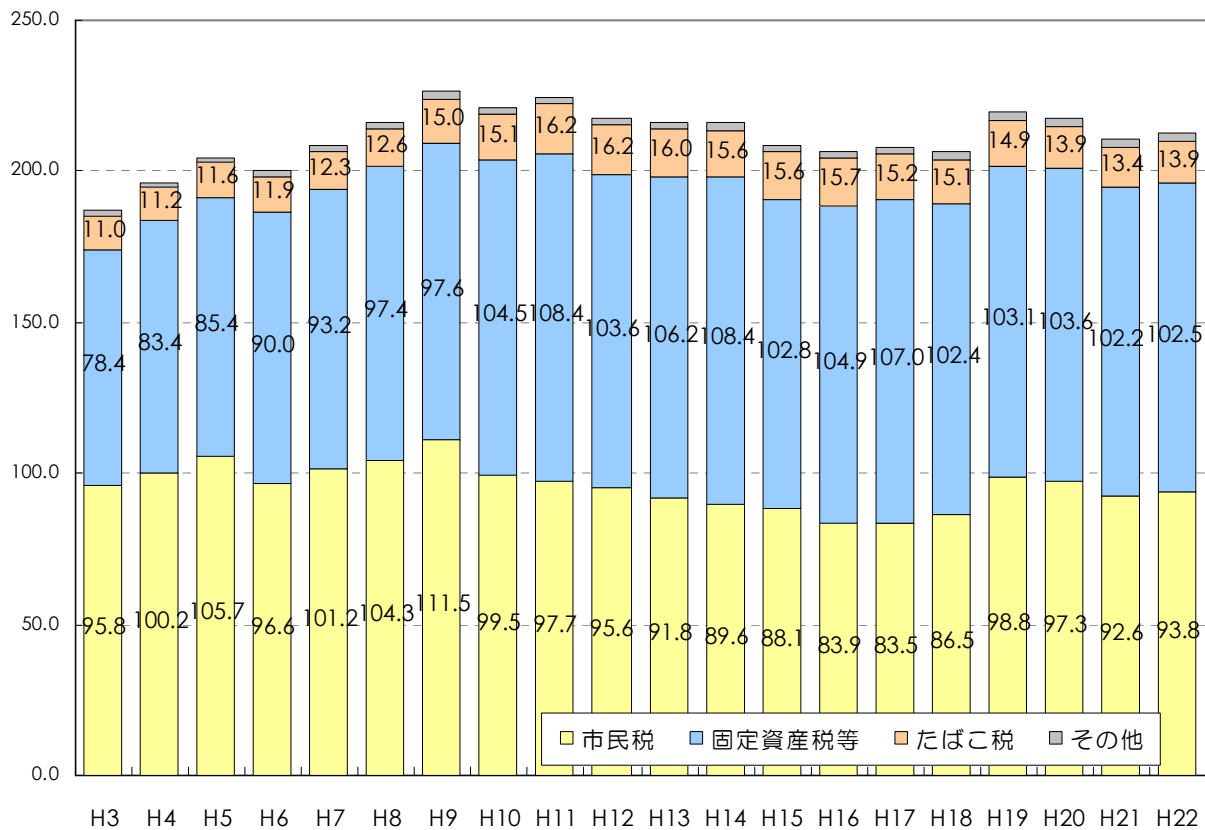
City	Year	Municipal Taxes	Grants-in-aid	Temporary Financial Measures Debt	Total	H15 Comparison Change	
						Change	%
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H21	39,540,871	33,309,474	3,895,207	76,745,552	▲ 2,777,336	▲ 3.5
	H22	39,459,576	35,211,218	5,000,000	79,670,794	147,906	0.2
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H21	27,657,246	7,079,177	1,960,987	36,697,410	487,514	1.3
	H22	27,572,976	7,736,139	3,424,523	38,733,638	2,523,742	7.0
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H21	14,518,625	15,559,408	1,724,735	31,802,768	▲ 2,288,110	▲ 6.7
	H22	14,248,873	16,460,982	2,669,262	33,379,117	▲ 711,761	▲ 2.1
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H21	12,394,347	9,839,705	1,538,600	23,772,652	▲ 666,449	▲ 2.7
	H22	12,238,019	10,350,232	2,290,458	24,878,709	439,608	1.8
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H21	14,558,261	6,967,434	1,263,340	22,789,035	▲ 741,976	▲ 3.2
	H22	14,456,363	7,755,039	2,113,163	24,324,565	793,554	3.4
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H21	21,085,096	15,046,773	2,010,969	38,142,838	▲ 1,058,927	▲ 2.7
	H22	21,301,660	15,809,963	3,322,976	40,434,599	1,232,834	3.1

市 税

市の歳入において、まず第一に挙げなければならないのは市税収入です。

平成 22 年度決算では、213 億 166 万円、前年度対比 2 億 1,656 万 4 千円（1.0%）の増となりました。これは、景気の回復基調により法人市民税が増加したことが大きな要因となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



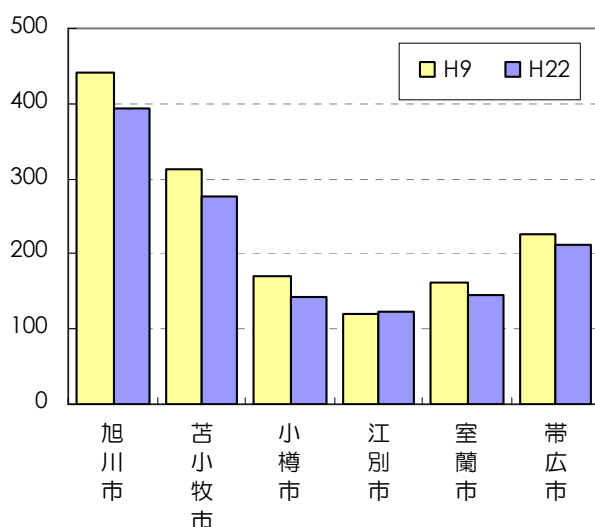
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
市民税	9,583,424	10,016,267	10,567,188	9,664,144	10,115,001	10,434,401	11,150,188	9,952,326	9,768,261
個人	6,961,054	7,519,997	7,874,203	7,035,433	7,530,777	7,403,876	8,426,922	7,482,089	7,287,871
法人	2,622,370	2,496,270	2,692,985	2,628,711	2,584,224	3,030,525	2,723,266	2,470,237	2,480,390
固定資産税等	7,842,373	8,338,771	8,541,363	8,998,914	9,318,590	9,742,627	9,762,901	10,452,055	10,842,527
固定資産税	6,509,495	6,943,613	7,117,125	7,505,981	7,765,747	8,104,879	8,125,847	8,704,626	9,041,432
都市計画税	1,332,878	1,395,158	1,424,238	1,492,933	1,552,843	1,637,748	1,637,054	1,747,429	1,801,095
たばこ税	1,102,389	1,118,835	1,158,286	1,190,576	1,230,736	1,260,257	1,496,684	1,508,441	1,623,999
その他	178,317	148,178	145,576	150,681	160,710	178,594	244,250	223,772	220,812
軽自動車税	104,731	111,882	119,780	128,777	137,067	144,327	155,402	162,239	170,187
特別土地保有税	69,659	33,057	22,981	19,030	20,729	31,454	85,441	55,403	44,389
入湯税	3,927	3,239	2,815	2,874	2,914	2,813	3,407	6,130	6,236
合 計	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599

平成 22 年度決算額を、ピーク時の平成 9 年度と比較すると、13 億 5,236 万 3 千円 (6.0%) 減少しています。

道内各市においても、概ね平成 9 年度頃に市税収入のピークを迎えました。

平成 9 年度と平成 22 年度とを比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市で 10%以上の減少率となりますが、帯広市は 6%程度の減少であり、道内他市との比較においては少ない影響にとどまったといえます。なお、函館市、釧路市及び北見市については合併しているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移 (単位：億円)



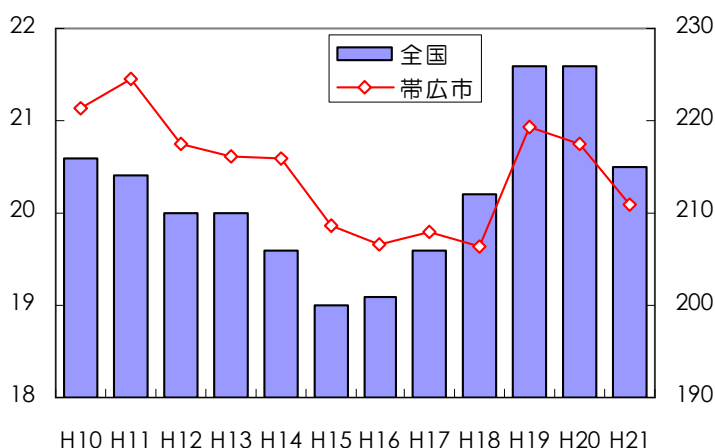
(単位：千円、%)

	H9	H22	H9年度対比	
旭川市	44,261,771	39,459,576	▲ 4,802,195	▲ 10.8
苫小牧市	31,408,094	27,572,976	▲ 3,835,118	▲ 12.2
小樽市	17,090,194	14,248,873	▲ 2,841,321	▲ 16.6
江別市	12,089,116	12,238,019	148,903	1.2
室蘭市	16,082,616	14,456,363	▲ 1,626,253	▲ 10.1
帯広市	22,654,023	21,301,660	▲ 1,352,363	▲ 6.0

(単位：千円)

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617
7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,508
2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,109
10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439
8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101
1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338
1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973
210,710	225,703	225,852	212,065	220,545	232,782	240,961	250,070	283,169	269,042	278,631
180,181	188,734	196,428	205,362	212,936	223,894	232,326	242,580	250,912	261,274	269,584
24,318	30,615	22,999	657	1,730	3,206	2,946		23,804		11
6,211	6,354	6,425	6,046	5,879	5,682	5,689	7,490	8,453	7,768	9,036
21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660

◇市町村税の推移（帯広市：右目盛・億円、全国：左目盛・兆円）



平成 21 年度は、全国では前年度比 5.1%の減、帯広市においても前年度比 3.1%の減、平成 10 年度比 4.8%の減となっており、税込確保が厳しい状況であることが窺えます。

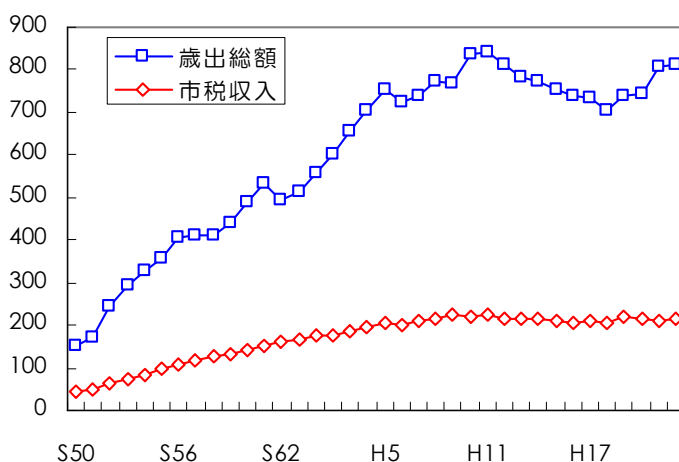
なお、平成 19 年度に全国・帯広市とも増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

(全国：億円、市：千円、前年度対比：%)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全国	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726
前年度対比	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 2.3	0.3	▲ 2.2	▲ 3.1
帯広市	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467
前年度対比	▲ 2.3	1.4	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 3.3

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
全国	190,518	195,775	201,819	216,026	216,305	205,284
前年度対比	0.4	2.8	3.1	7.0	0.1	▲ 5.1
帯広市	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096
前年度対比	▲ 0.9	0.6	▲ 0.8	6.3	▲ 0.8	▲ 3.1

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和 50 年度には 27.9%、平成 22 年度においては 26.3%となっています。歳出総額は大きく拡大していますが、割合はほとんど変わっておらず、市の財政にとって重要な収入として位置づけられています。

(単位：億円)

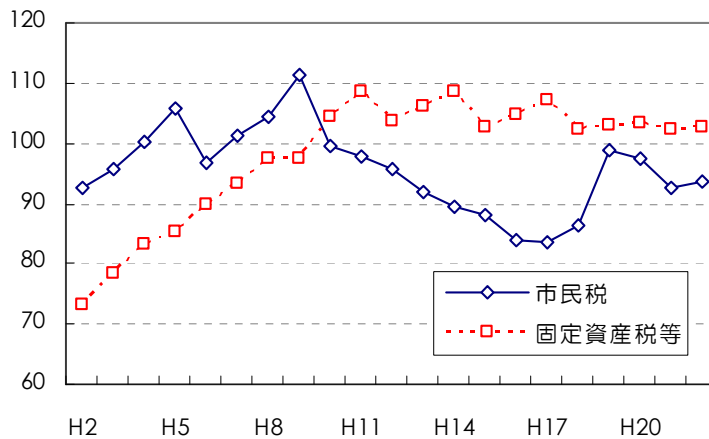
	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3
歳出総額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3	442.1	489.1	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7
市税収入	41.9	50.6	61.4	72.7	84.5	98.4	107.8	119.3	129.4	134.4	142.3	151.7	161.8	168.5	174.1	177.8	187.1

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳出総額	706.4	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4
市税収入	196.2	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分は、税制改正により減少幅が縮小していますが、ピーク時の平成9年度対比で9億3,141万4千円（11.1%）の減、法人分が9年度対比で8億3,915万7千円（30.8%）の減となっており、合計では17億7,057万1千円（15.9%）減少しています。

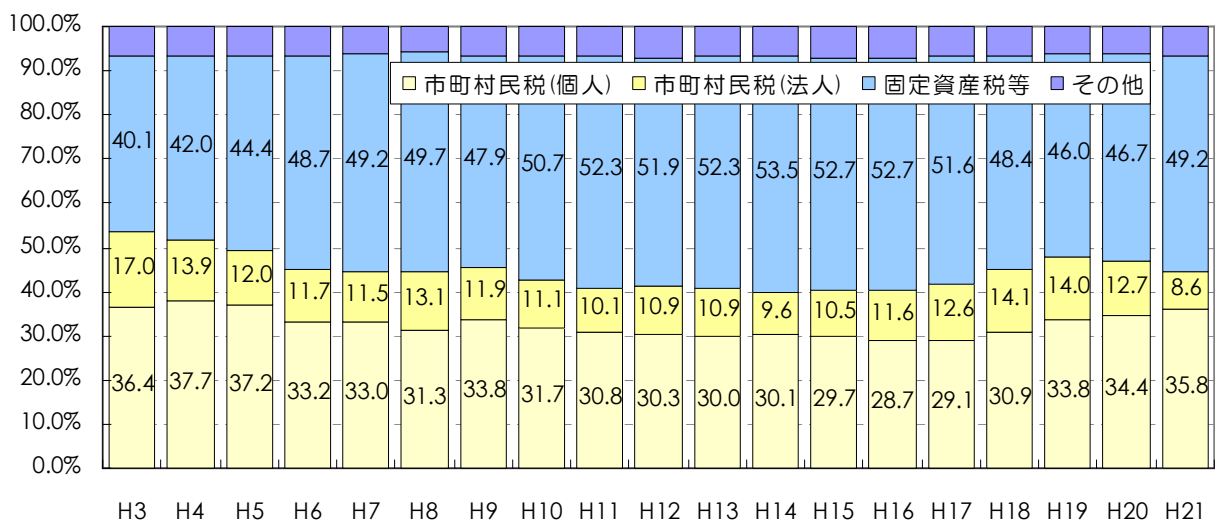
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況にはありませんが、ほぼ横這いで推移しており、経済動向に左右されにくい、安定した税源といえます。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国的狀況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による影響で増減しています。

◇地方税構成比<全国市町村決算>



(単位：%)

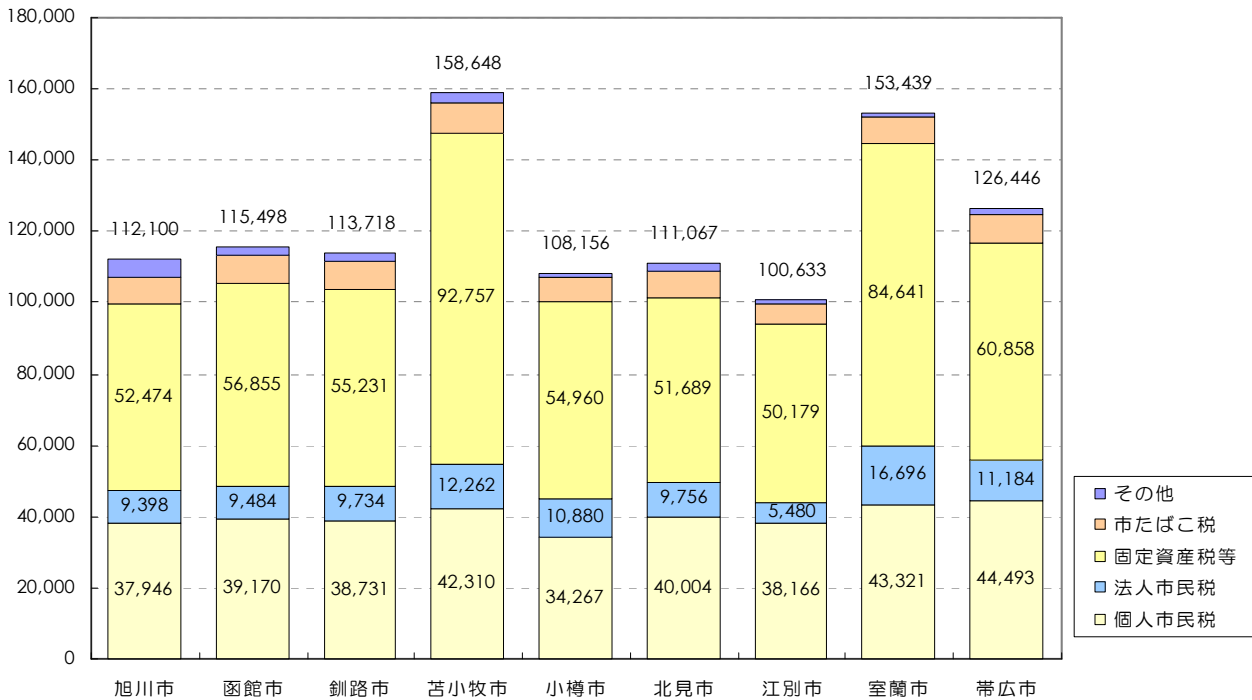
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市町村民税(個人)	36.4	37.7	37.2	33.2	33.0	31.3	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8
市町村民税(法人)	17.0	13.9	12.0	11.7	11.5	13.1	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6
固定資産税等	40.1	42.0	44.4	48.7	49.2	49.7	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2
その他	6.5	6.4	6.4	6.4	6.3	5.9	6.4	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、平成9年度対比で 4,551 円減少しています。

	H9	H22
市税合計（千円）	22,654,023	21,301,660
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	168,464
市民1人当たり市税（円）	130,997	126,446

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成22年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

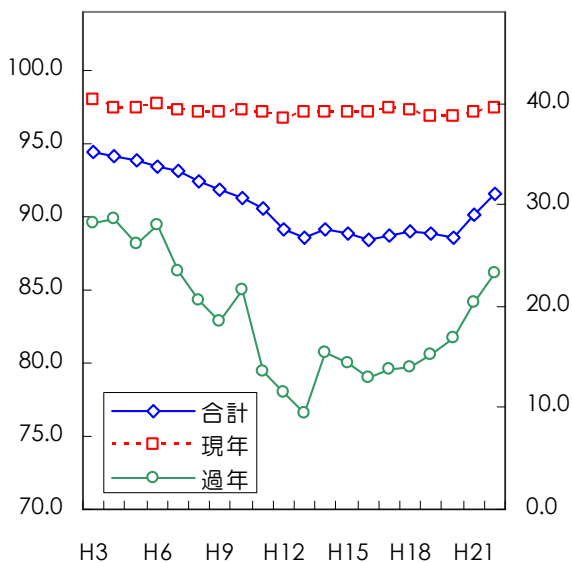
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	13,357,152	3,308,308	18,470,982	2,580,905	1,742,229	39,459,576	352,004	112,100
函館市	10,968,980	2,655,905	15,921,518	2,184,082	613,002	32,343,487	280,035	115,498
釧路市	7,131,045	1,792,133	10,168,912	1,457,452	387,686	20,937,228	184,116	113,718
苫小牧市	7,353,428	2,131,082	16,121,118	1,506,959	460,389	27,572,976	173,800	158,648
小樽市	4,514,502	1,433,325	7,240,648	913,794	146,604	14,248,873	131,744	108,156
北見市	4,994,700	1,218,052	6,453,626	946,961	253,984	13,867,323	124,856	111,067
江別市	4,641,391	666,468	6,102,282	691,070	136,808	12,238,019	121,610	100,633
室蘭市	4,081,495	1,573,077	7,974,535	718,535	108,721	14,456,363	94,216	153,439
帯広市	7,495,508	1,884,109	10,252,439	1,390,973	278,631	21,301,660	168,464	126,446

市税収入が減少する要因として、課税ベースの減少のほかに、収納率の低下があります。平成4年度までは94%を超えていましたが、平成22年度では91.4%と約3ポイント程度低下しています。しかしながら、前年度対比では1.2ポイントの改善、特に過年は2.6ポイントもの改善となりました。

結果として、収入未済は平成11～20年度は20億円を超えておりましたが、平成22年度は16億7,659万7千円と前年度比で2億1,707万7千円（11.5%）の減少、不納欠損は中長期的には高めに推移しているものの、前年度比で8,470万6千円（21.1%）の減少となっています。

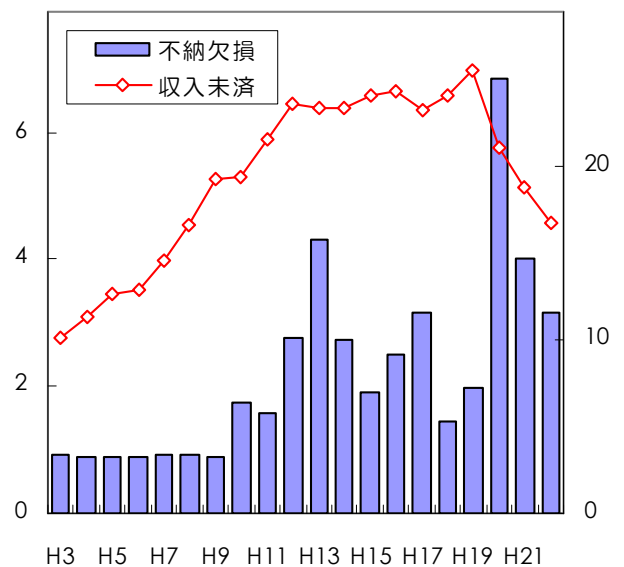
◇市税収納率の推移（単位：％）

（合計、現年：左目盛、過年：右目盛）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）

（収入未済：右目盛、不納欠損：左目盛）



(単位：％)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
収納率	94.4	94.1	93.8	93.5	93.1	92.5	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4
現年分	98.0	97.5	97.5	97.7	97.3	97.2	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5
過年分	28.3	28.7	26.1	28.1	23.5	20.6	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9

(単位：千円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
収入未済	1,021,058	1,135,368	1,267,734	1,290,890	1,459,554	1,668,318	1,928,396	1,936,899	2,158,921	2,366,175
不納欠損	91,728	89,456	88,678	89,391	92,288	91,307	87,795	174,867	157,626	278,253

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
収入未済	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597
不納欠損	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095	317,389

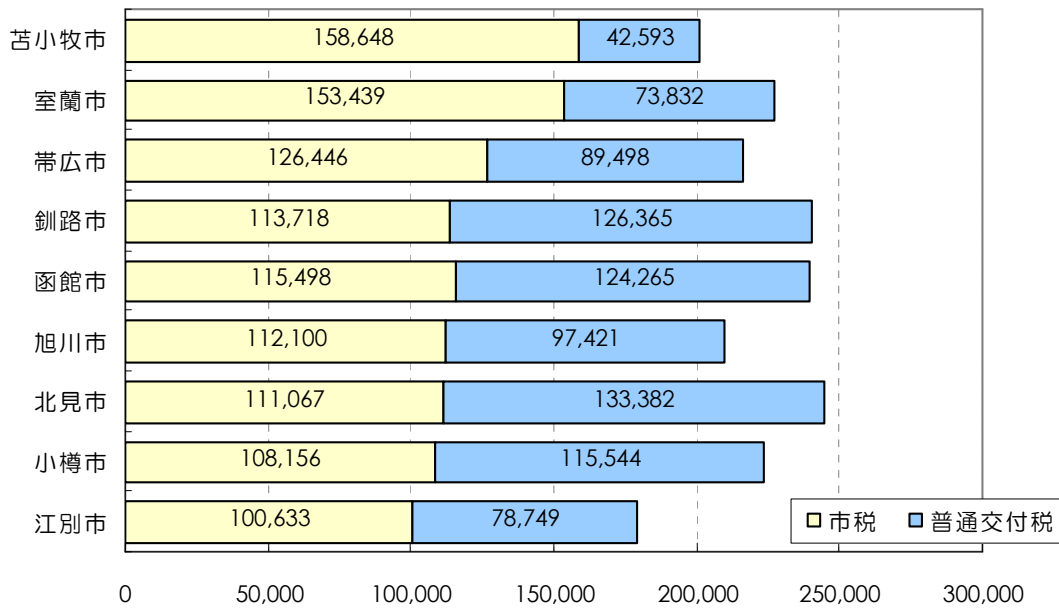
収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付や差押財産の公売など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と同じ程度に確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況＜平成22年度＞（単位：円）



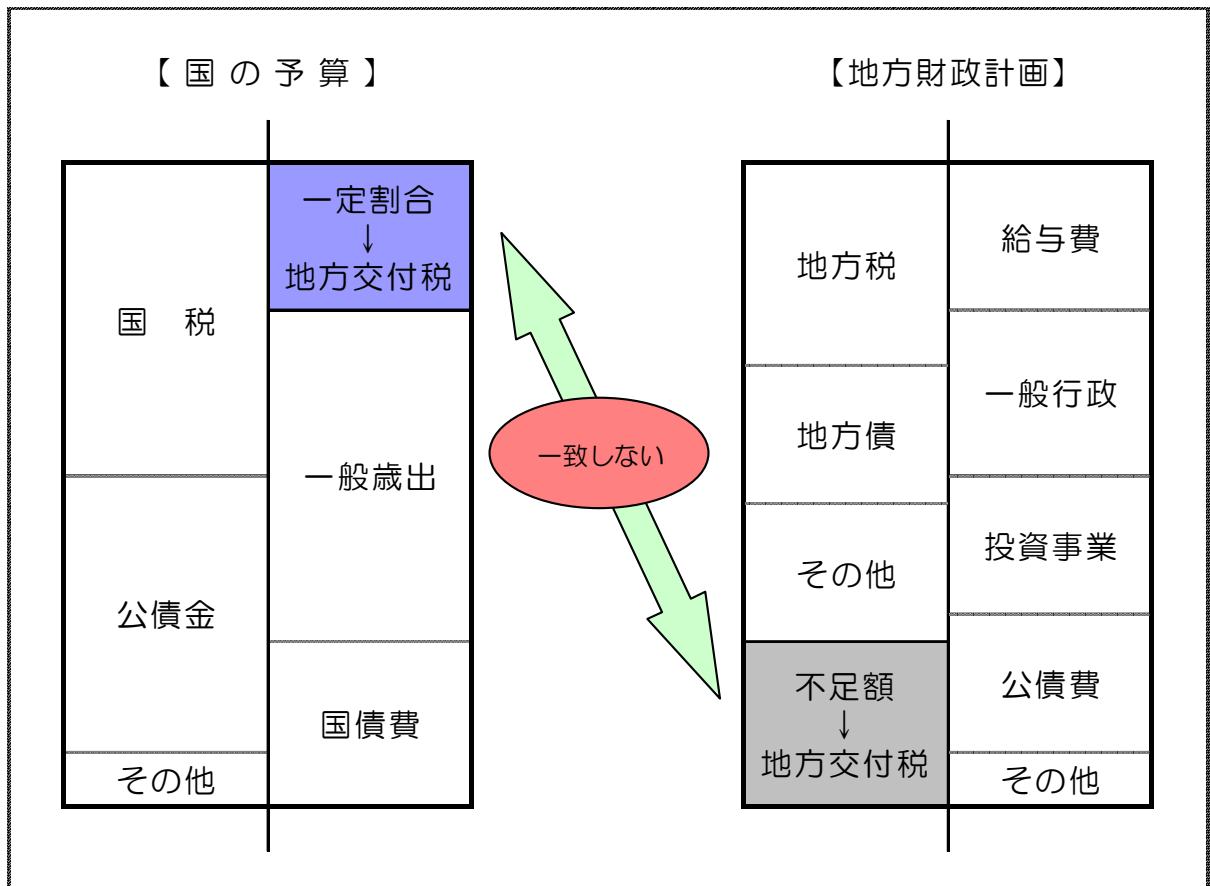
上段：金額（単位：千円）

下段：1人当たり（単位：円）

	人口	市税	普通交付税	合計
苫小牧市	173,800	27,572,976	7,402,786	34,975,762
		158,648	42,593	201,241
室蘭市	94,216	14,456,363	6,956,200	21,412,563
		153,439	73,832	227,271
帯広市	168,464	21,301,660	15,077,194	36,378,854
		126,446	89,498	215,944
釧路市	184,116	20,937,228	23,265,882	44,203,110
		113,718	126,365	240,083
函館市	280,035	32,343,487	34,798,454	67,141,941
		115,498	124,265	239,763
旭川市	352,004	39,459,576	34,292,565	73,752,141
		112,100	97,421	209,521
北見市	124,856	13,867,323	16,653,579	30,520,902
		111,067	133,382	244,449
小樽市	131,744	14,248,873	15,222,265	29,471,138
		108,156	115,544	223,700
江別市	121,610	12,238,019	9,576,626	21,814,645
		100,633	78,749	179,382

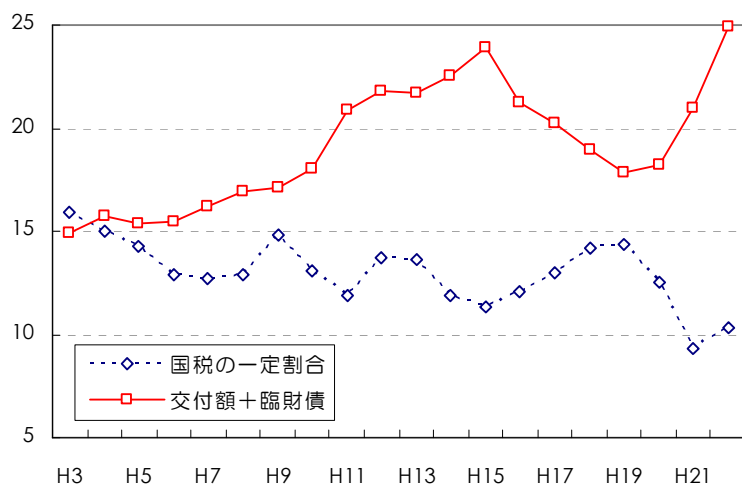
地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。

◇ 交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

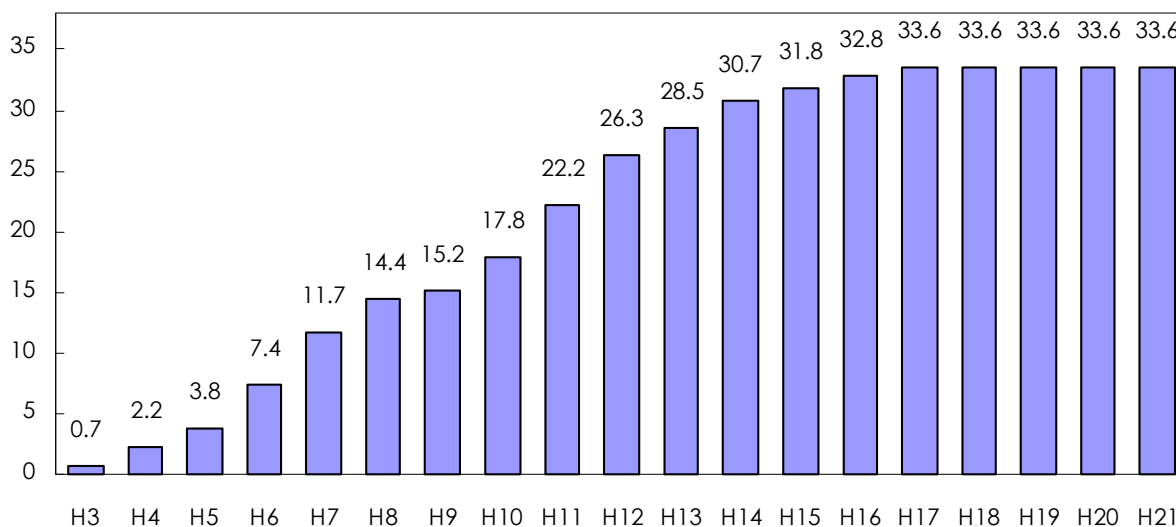
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加、または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、平成9年度、平成11年度、平成12年度及び平成19年度には率を変更しています。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加しましたが、平成17年度以降は約34兆円の残高となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
借入金残高	6,733	21,859	37,956	74,326	116,857	143,529	152,137	177,872	222,192

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
借入金残高	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173	336,173	336,173	336,173

第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

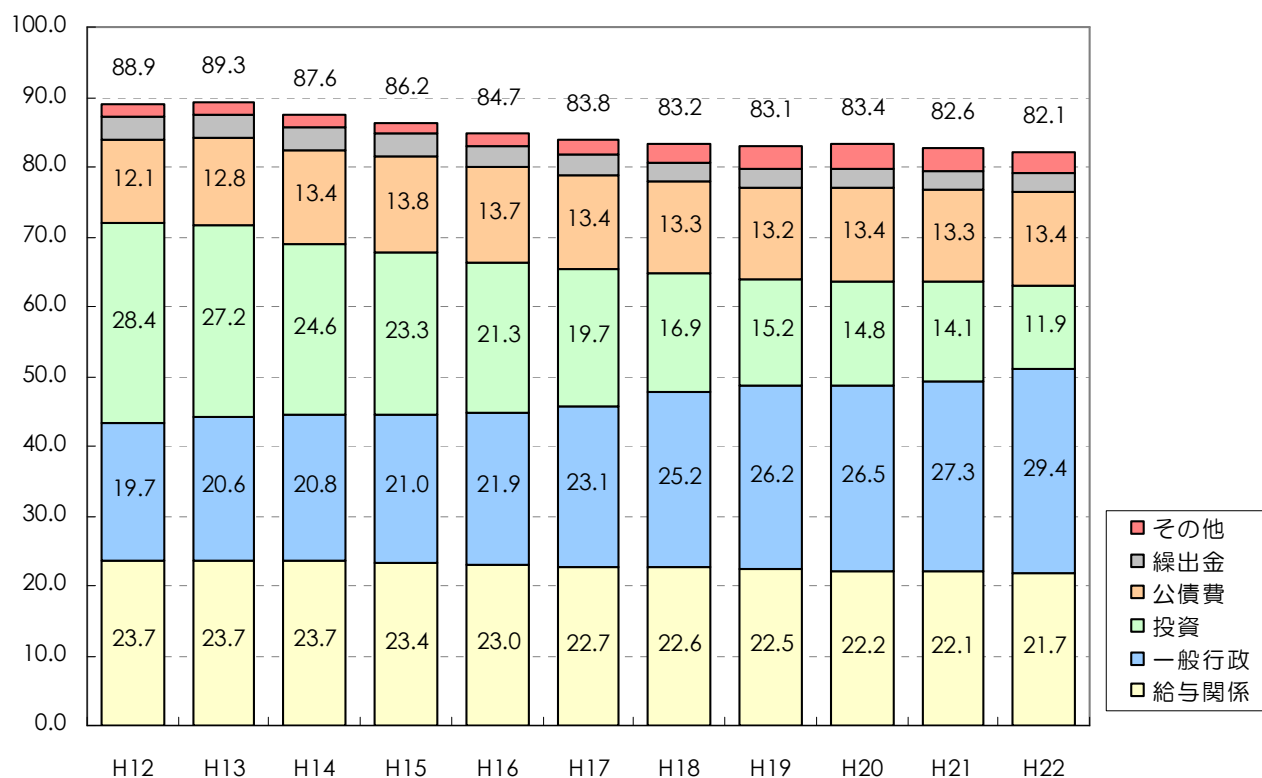
方法があり、近年ではこの手法が大きく取り入れられています。

平成16年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を1兆5千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では1兆9千億円（8.4%）削減されています。

平成22年度では、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設で9,850億円（皆増）拡大された一方で、投資的経費が2兆1,543億円（15.3%）の削減となり、歳出総額としては4,289億円（0.5%）の削減となりました。

投資的経費は、平成12年度と比較し約17兆円減少したことになります。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

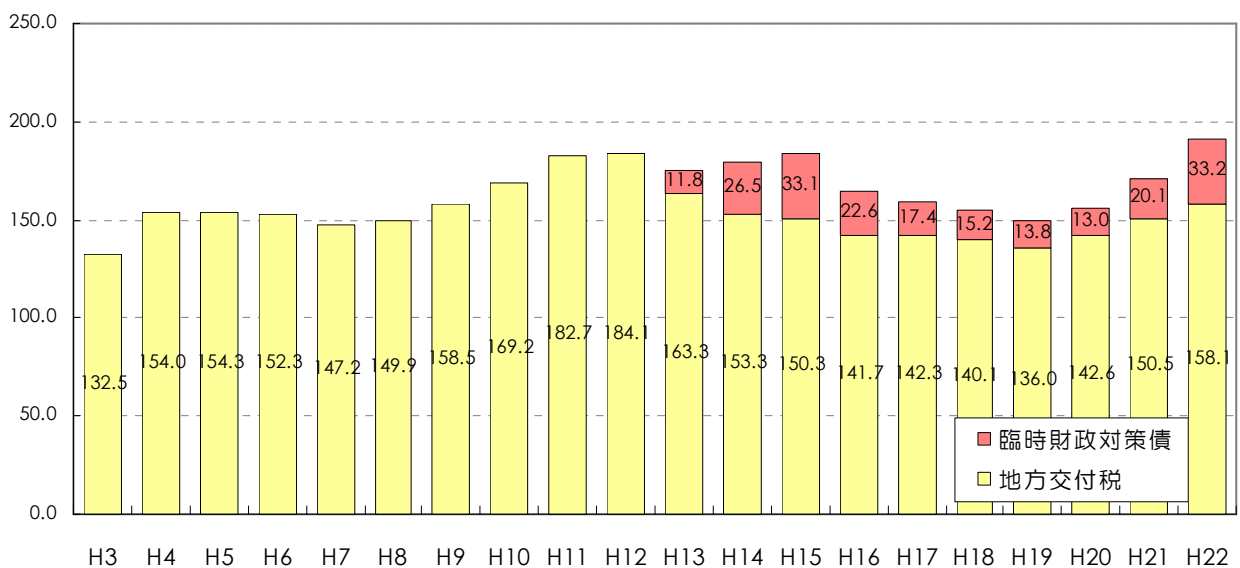
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
給与関係経費	236,642	236,509	236,998	234,383	229,990	227,240	225,769	225,111	222,071	221,271	216,864
一般行政経費	197,087	205,994	208,068	210,263	218,833	231,307	251,857	261,811	265,464	272,608	294,331
投資的経費	284,187	271,705	245,985	232,868	213,283	196,761	168,889	152,328	148,151	140,617	119,074
公債費	120,991	127,901	134,314	137,673	136,779	133,803	132,979	131,496	133,796	132,955	134,025
公営企業繰出金	32,750	32,697	32,177	32,052	30,797	28,659	27,346	27,249	26,352	26,628	26,961
その他	17,643	18,265	18,124	14,868	16,987	19,917	24,668	33,266	38,180	31,478	30,013
合計	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268

帯広市における地方交付税は、平成 12 年度をピークに平成 15 年度まで 33 億 8,121 万 5 千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が 33 億 1 千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

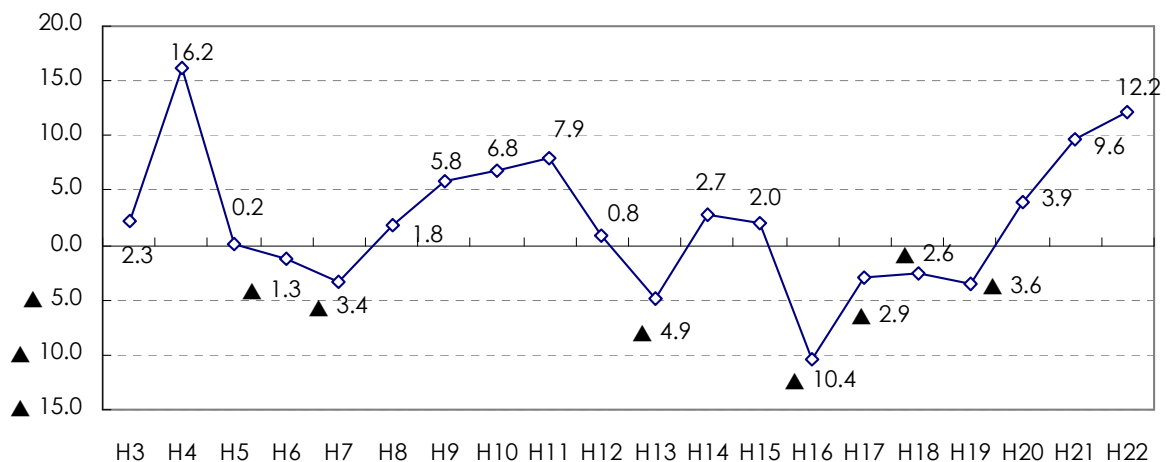
しかし、平成 16 年度にあっては、地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。

平成 17 年度以降についても減少傾向となっておりましたが、平成 22 年度については、景気低迷に伴う税収の減により基準財政収入額が大幅に減少したこと、算定方法の変更により臨時財政対策債が大幅に増額されたことが影響し、前年度対比 20 億 7,519 万 7 千円（12.2%）の増加となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
地方交付税	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475
普通交付税	12,665,299	14,785,778	14,770,752	14,603,698	14,084,802	14,321,878	15,152,797	16,123,341	17,405,466
特別交付税	584,885	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

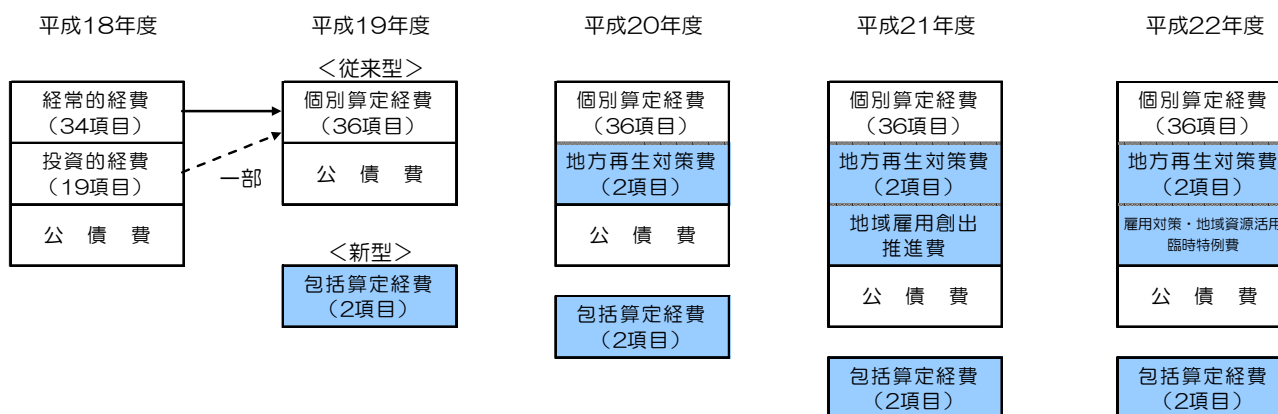
普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。また、平成20年度には、地方の再生に向けた自主的・主体的な活性化施策に対応するための地方再生対策費が創設されたほか、平成22年度には特別枠として、雇用機会の創出や地域の資源を活用した経済の活性化に対応した事業を展開できるよう、雇用対策・地域資源活用推進費が創設されました。(平成21年度創設の地域雇用創出推進費は廃止)

帯広市における平成22年度の算定内訳をみると、需要額が雇用対策・地域資源活用臨時特例費等により10億1,991万7千円(3.0%)増加、収入額が9億8,440万円(5.5%)減少し、臨時財政対策債等を含めた交付額としては、20億3,328万1千円(12.4%)の増加となりました。

(単位：千円、%)

		H21	H22	前年度対比	
個別算定経費	a	27,557,766	28,341,423	783,657	2.8
うち地方再生対策費		288,747	288,747	0	0.0
うち地域雇用創出推進費		312,612		▲312,612	皆減
うち雇用対策・地域資源活用臨時特例費			451,802	451,802	皆増
公債費	b	2,591,174	2,672,748	81,574	3.1
包括算定経費	c	4,077,338	4,223,763	146,425	3.6
錯誤措置	d	▲8,192	69	8,261	100.8
需要額合計	a~d=e	34,218,086	35,238,003	1,019,917	3.0
収入額合計	f	17,822,233	16,837,833	▲984,400	▲5.5
交付基準額	e-f=g	16,395,853	18,400,170	2,004,317	12.2
調整額	h	▲28,964	0	28,964	皆増
交付額	g+h=j	16,366,889	18,400,170	2,033,281	12.4
普通交付税	k	14,355,920	15,077,194	721,274	5.0
臨時財政対策債	j-k	2,010,969	3,322,976	1,312,007	65.2

◇基準財政需要額算定方法の変更



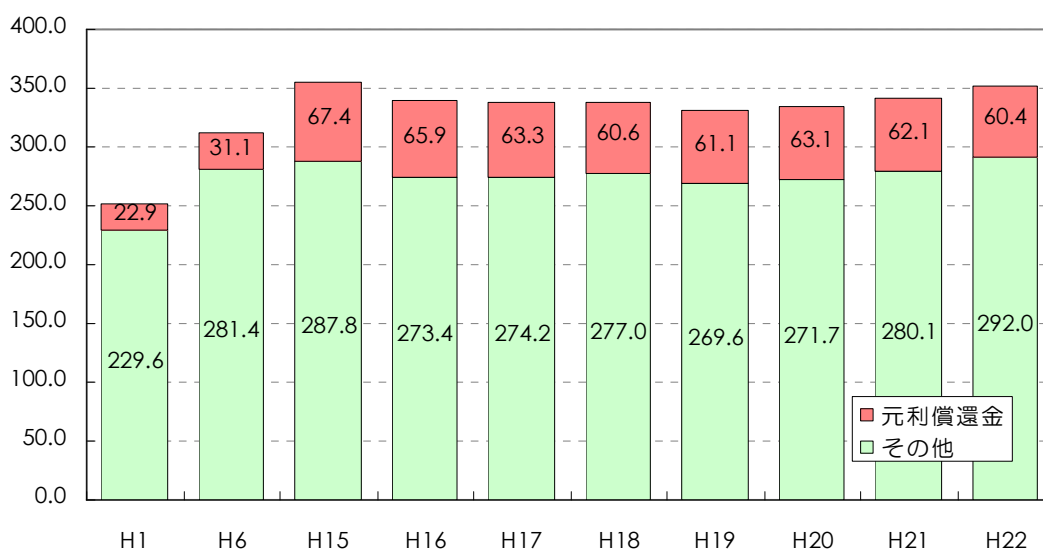
(単位：千円)

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963
17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194
888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769
	1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976
18,410,513	17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674	15,560,261	17,057,742	19,132,939

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、平成 22 年度で 60 億 3,986 万 8 千円と、平成元年度の 2.6 倍になっています。

特に近年では、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」などに係る償還額が増加しているほか、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって平成 13 年度から発行している「臨時財政対策債」の償還額が年々増加しており、平成 22 年度については前年度対比 1 億 1,242 万 4 千円（12.8%）の増となっております。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
需要額合計	25,253,950	31,251,541	35,516,754	33,931,627	33,752,985	33,763,967	33,068,007	33,477,015	34,226,278	35,237,934
元利償還金	2,290,657	3,108,161	6,740,896	6,590,123	6,328,025	6,061,722	6,109,463	6,305,318	6,212,477	6,039,868
その他	22,963,293	28,143,380	28,775,858	27,341,504	27,424,960	27,702,245	26,958,544	27,171,697	28,013,801	29,198,066

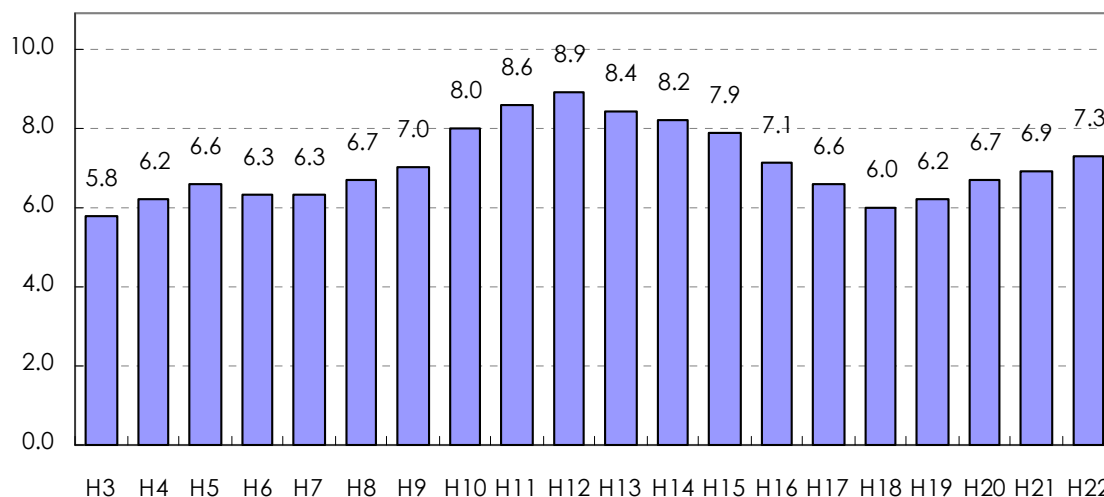
* 需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

	H1	H6	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
財源対策債	314,967	0	367,010	427,476	470,768	495,627	514,366	537,354	552,713	573,449
補正予算債	81,783	131,657	383,499	352,426	353,838	345,136	347,055	321,213	279,307	277,776
減税補てん債	0	0	395,506	420,210	441,875	464,470	484,160	499,381	513,788	524,301
臨時財政対策債	0	0	32,148	80,161	177,383	376,875	606,226	765,066	878,289	990,713

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対応しています。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
特別交付税	584,885	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

平成 19 年度から、地方公共団体が独自のプロジェクトを策定し取り組むための経費について「頑張る地方応援プログラム」として3年間措置されることになったほか、平成 21 年度から公的病院等に対する助成額に対して措置されることとなりました。

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	前年度対比
特別支援学級	5,130	6,078	6,903	8,482	10,511	2,029
公債費負担対策	6,429	3,905	1,362	0	0	0
基地対策	13,046	7,912	9,753	7,791	11,189	3,398
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	—	—	—	71,359	69,902	▲ 1,457
頑張る地方応援プログラム	—	30,000	30,000	30,000	0	皆減
その他	3,487	2,517	9,081	15,307	90,480	75,173
合 計	98,092	120,412	127,099	202,939	252,082	49,143

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

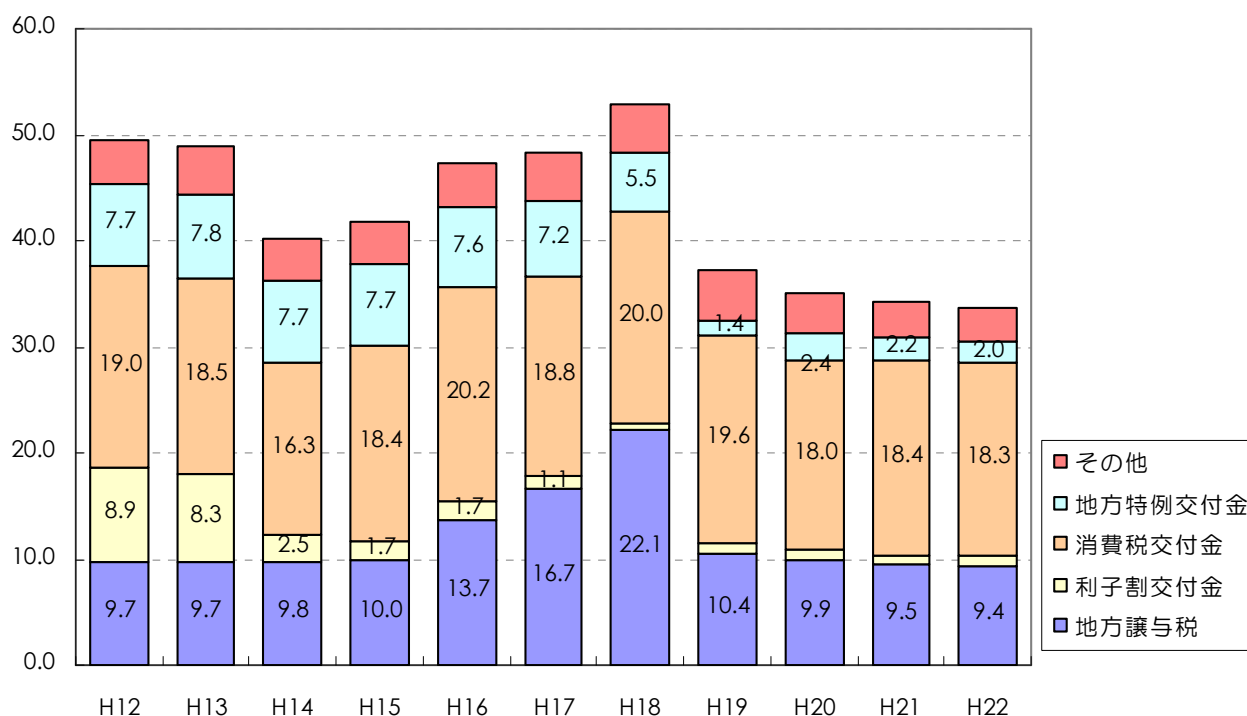
地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の407を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺的生活環境保全のため、航空機燃料税のうち13分の2を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したものの算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税5%のうちの1%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

景気の後退による企業収益の悪化や消費意欲の冷え込みなどから、株式譲渡割交付金、自動車取得税交付金などが減少しております。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成 12～13 年度にかけて 8 億円以上の収入がありましたが、近年は 1 億円に満たない程度となっています。

なお、自動車重量譲与税については、市町村への譲与率が、3 分の 1 から 1,000 分の 407 に変更となったものであり、平成 22 年度からの子ども手当導入により、地方公務員分の現行児童手当との差額分について地方特例交付金に追加措置されております。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

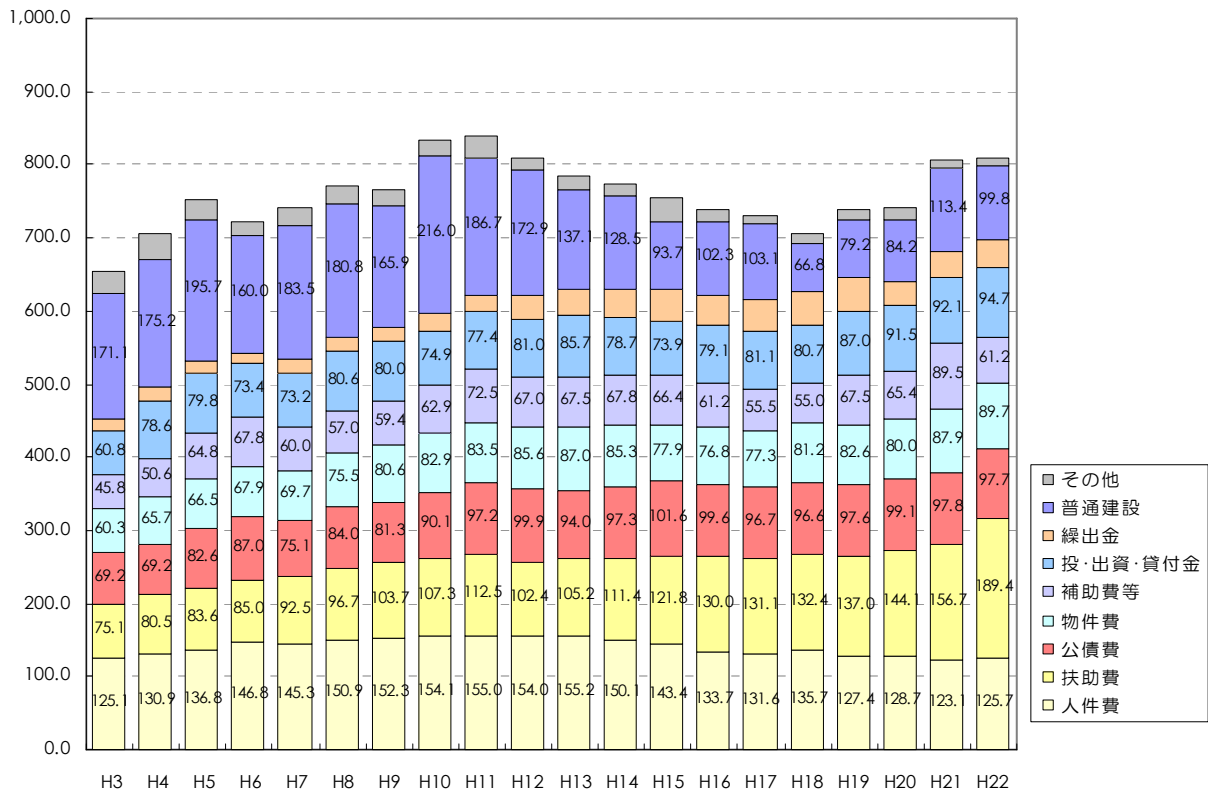
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
地方譲与税	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493
利子割交付金	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640
配当割交付金					13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095
株式譲渡割交付金					13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141
消費税交付金	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141
ゴルフ交付金	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018
特別消費税交付金	12,974	527	103								
自動車取得税交付金	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527
地方特例交付金	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613
交通安全交付金	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181
国有提供交付金	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

歳出の性質別決算額の推移は下グラフのとおりです。

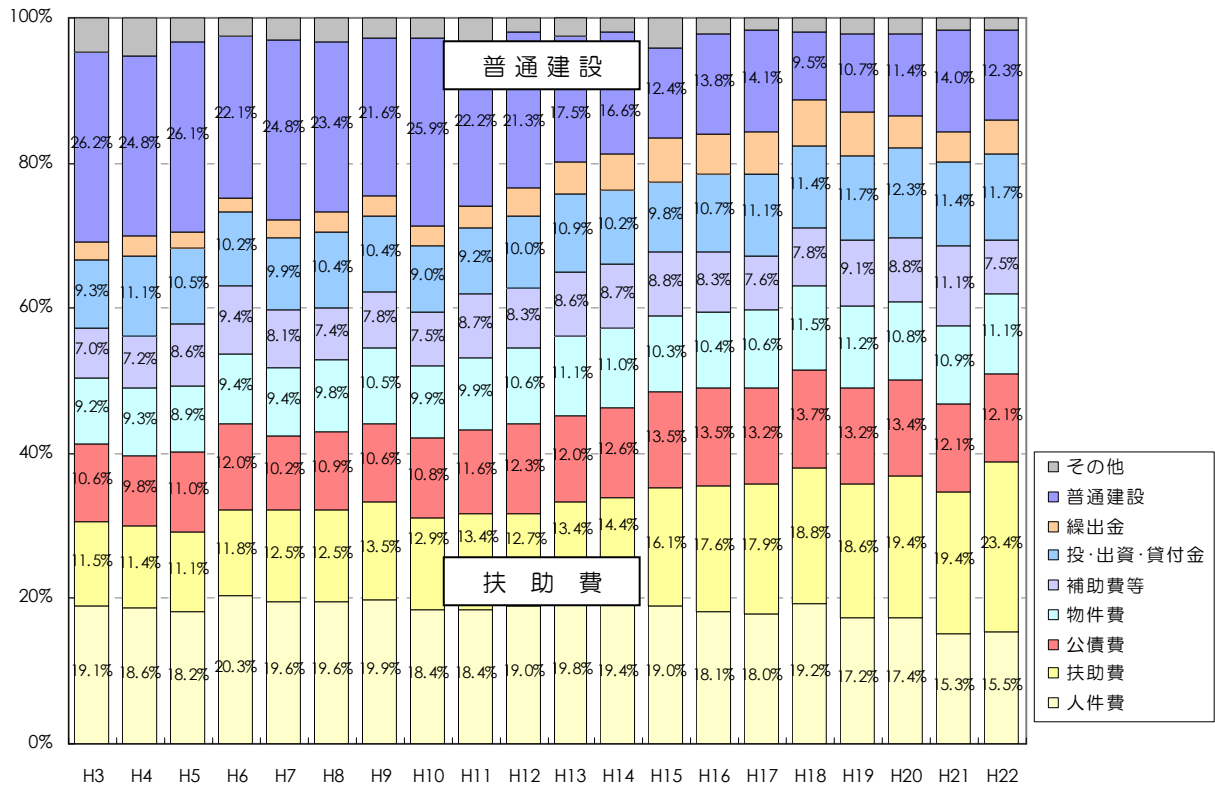
◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）



	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
人件費	12,505,958	13,090,677	13,681,852	14,677,982	14,527,294	15,086,010	15,231,519	15,406,160	15,496,969
扶助費	7,506,949	8,052,855	8,357,733	8,496,545	9,248,453	9,668,640	10,373,091	10,733,557	11,252,314
公債費	6,917,567	6,915,215	8,256,882	8,701,835	7,511,218	8,400,395	8,126,412	9,014,675	9,717,577
物件費	6,025,271	6,572,567	6,648,237	6,793,968	6,967,512	7,547,357	8,064,659	8,288,270	8,352,362
補助費等	4,578,526	5,064,623	6,479,166	6,781,071	6,004,312	5,702,591	5,944,061	6,287,974	7,252,309
投・出資・貸付金	6,078,244	7,861,031	7,981,464	7,338,974	7,320,727	8,057,213	8,002,565	7,490,230	7,740,641
繰出金	1,669,298	1,906,703	1,601,920	1,563,222	1,769,986	1,996,971	2,138,970	2,358,220	2,437,588
普通建設	17,105,752	17,519,753	19,573,776	15,996,168	18,350,734	18,080,564	16,587,618	21,603,787	18,674,705
その他	2,979,646	3,652,645	2,571,293	1,870,767	2,279,348	2,578,470	2,206,629	2,321,038	3,071,642
合計	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 年々、扶助費が増加し、普通建設事業費が減少しています。

◇歳出性質別構成比の推移



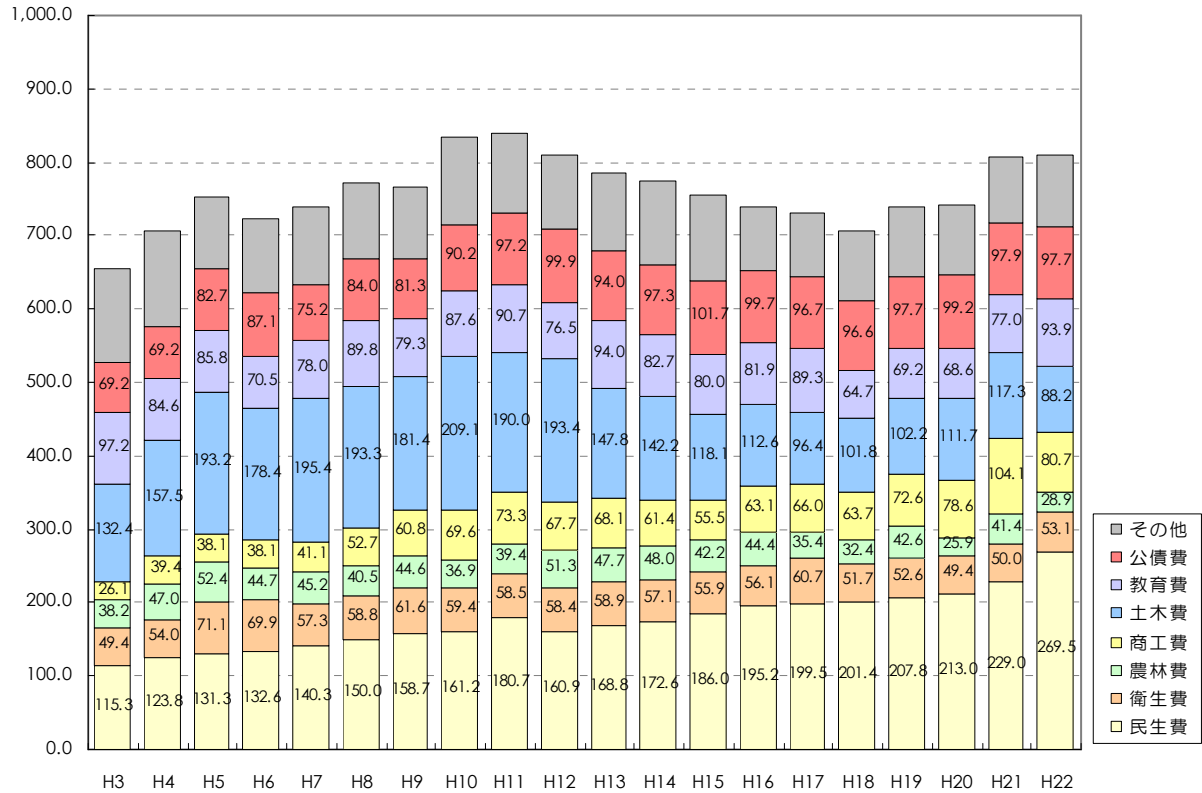
(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113	
10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789	
9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060	
8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089	
6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143	
8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723	
3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559	
17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080	
1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588	
80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）

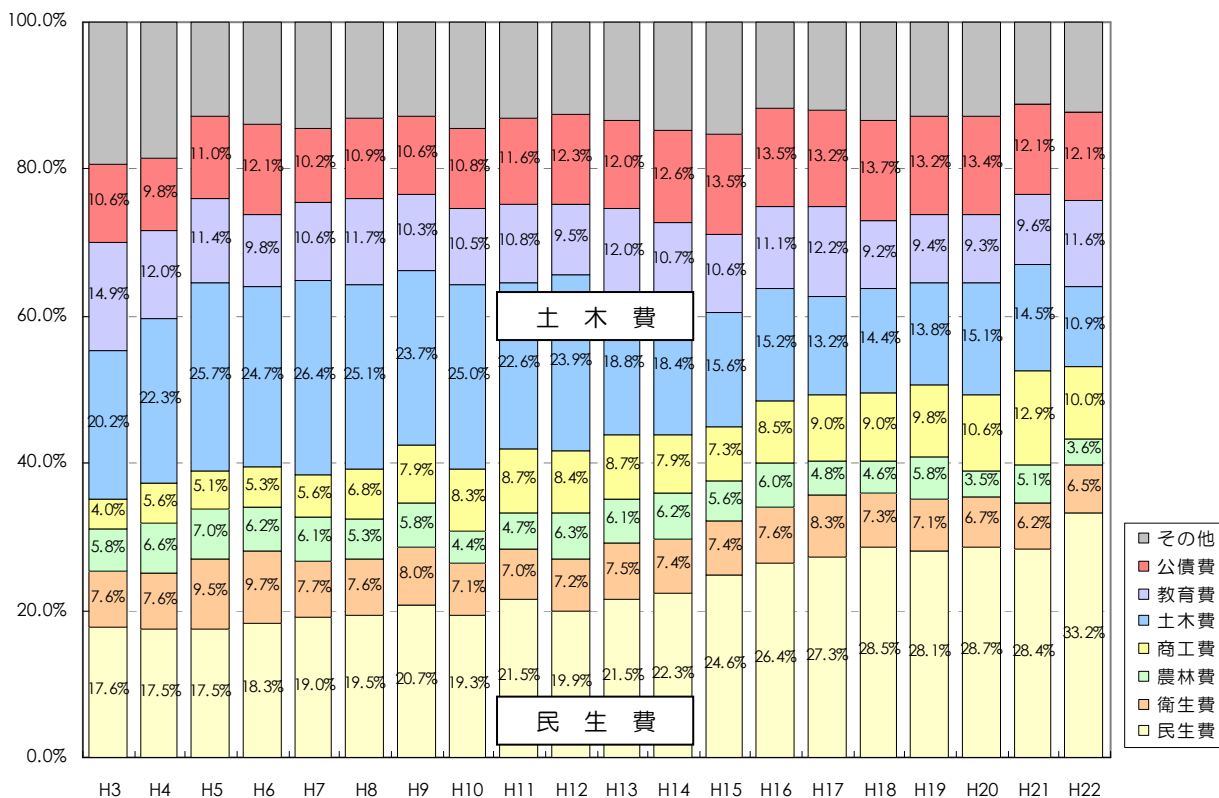


	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
民生費	11,532,763	12,375,595	13,132,542	13,255,100	14,030,312	15,002,412	15,868,696	16,115,655	18,066,344
衛生費	4,944,787	5,401,608	7,107,342	6,993,212	5,730,929	5,882,819	6,160,133	5,939,432	5,845,474
農林費	3,816,304	4,697,574	5,235,456	4,471,193	4,522,662	4,048,296	4,460,341	3,688,603	3,941,575
商工費	2,611,021	3,938,806	3,808,630	3,811,009	4,110,959	5,273,990	6,078,643	6,957,947	7,325,425
土木費	13,235,254	15,754,378	19,323,586	17,839,472	19,541,907	19,332,870	18,138,192	20,911,033	18,996,437
教育費	9,723,185	8,455,322	8,575,267	7,045,108	7,802,501	8,982,349	7,926,410	8,763,736	9,067,290
公債費	6,923,233	6,918,117	8,266,763	8,707,490	7,515,145	8,403,996	8,129,762	9,016,697	9,719,848
その他	12,580,664	13,094,669	9,702,737	10,097,948	10,725,169	10,191,479	9,913,347	12,110,808	11,033,714
合計	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

民生費の増加と土木費の減少が著しくなっています。

◇歳出目的別構成比の推移（単位：％）



（単位：千円）

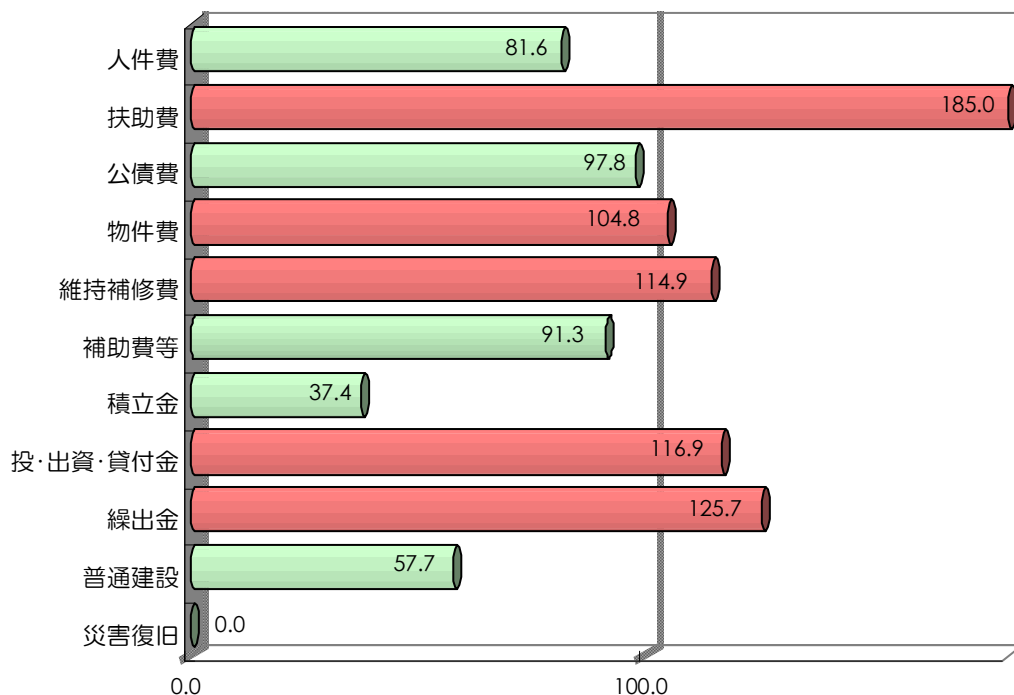
H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490
5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693
5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659
6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529
19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741
7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533
9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172
10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327
80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144

このグラフは、平成12年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、扶助費、繰出金、投資及び出資金並びに貸付金、維持補修費、物件費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、積立金、普通建設、人件費、補助費等、公債費となっています。

扶助費が高い伸び率になっている大きな要因は、子ども手当が創設されたほか、生活保護費をはじめ社会保障費全体が増加しているためです。

◇平成22年度性質別決算額の平成12年度比較（12年度=100）

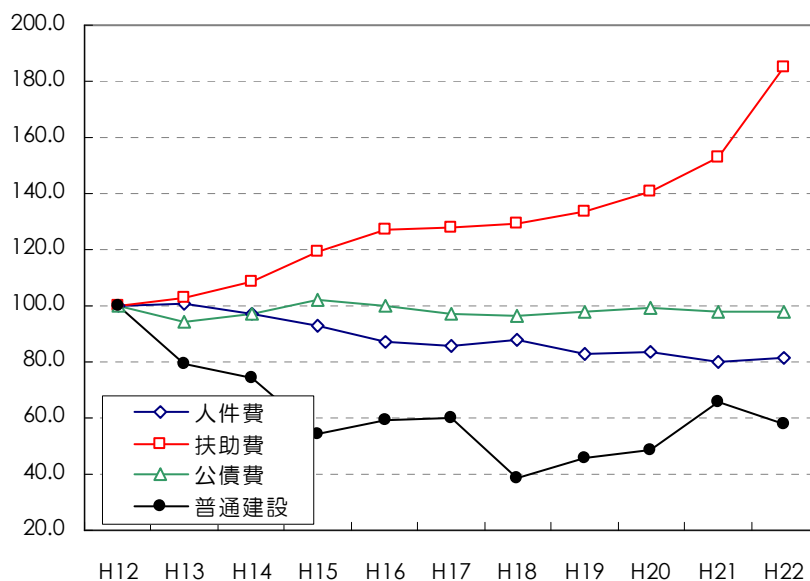


（単位：千円、指数は平成12年度=100）

	H12	H22	指数
人件費	15,401,358	12,575,113	81.6
扶助費	10,235,595	18,938,789	185.0
公債費	9,985,395	9,770,060	97.8
物件費	8,559,329	8,968,089	104.8
維持補修費	924,924	1,062,537	114.9
補助費等	6,704,601	6,118,143	91.3
積立金	703,059	263,051	37.4
投・出資・貸付金	8,104,894	9,471,723	116.9
繰出金	3,093,357	3,888,559	125.7
普通建設	17,286,348	9,982,080	57.7
災害復旧	—	—	—
合計	80,998,860	81,038,144	100.0

主要な経費について平成12年度を100とした場合、扶助費は高い伸び、公債費は横ばい、人件費は漸減、普通建設事業費は大幅な減で推移しております。なお、普通建設事業費については、平成21年度に実施された国の経済対策等により、指数が増加しましたが、平成22年度においては再び減小しています。

◇平成12年度=100の場合の指数＜性質別＞

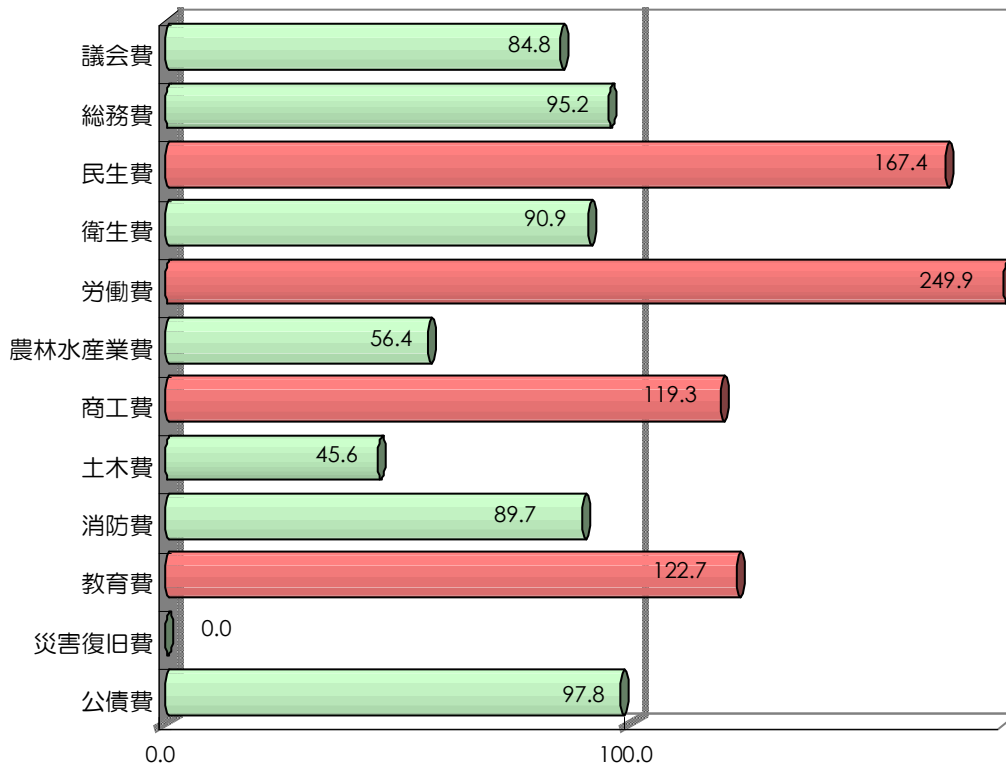


(平成12年度=100)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	100.0	100.8	97.5	93.1	86.8	85.4	88.1	82.7	83.6	79.9	81.6
扶助費	100.0	102.8	108.9	119.0	127.0	128.0	129.3	133.9	140.8	153.1	185.0
公債費	100.0	94.2	97.4	101.8	99.8	96.8	96.7	97.8	99.3	98.0	97.8
普通建設	100.0	79.3	74.3	54.2	59.2	59.7	38.7	45.8	48.7	65.6	57.7

次に、目的別区分により、平成12年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、労働費、民生費、教育費、商工費ですが、このうち労働費については国の雇用対策事業を活用した事業の拡充によりプラスとなっています。また、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、土木費、農林水産業費、議会費、消防費、衛生費、総務費、公債費となっています。

◇平成22年度目的別決算額の平成12年度比較（12年度=100）

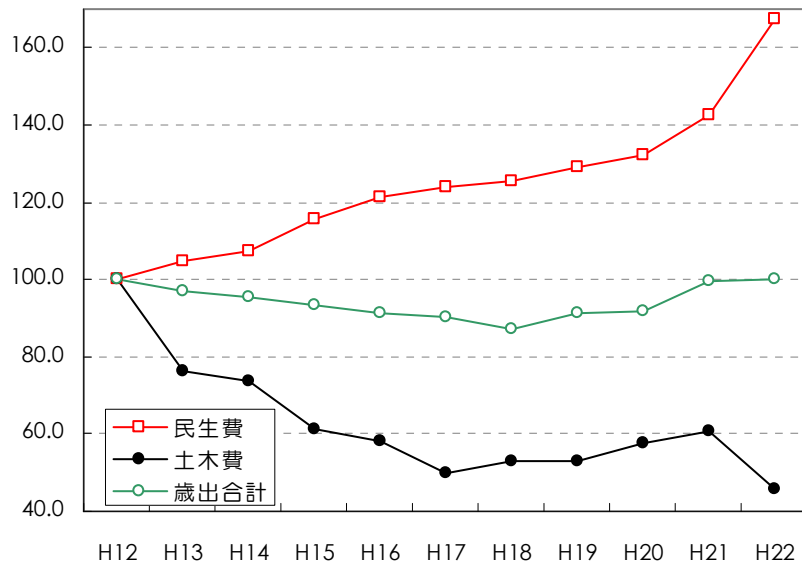


(単位：千円、指数は平成12年度=100)

	H12	H22	指数
議会費	475,979	403,530	84.8
総務費	7,146,124	6,804,311	95.2
民生費	16,091,850	26,944,490	167.4
衛生費	5,841,561	5,312,693	90.9
労働費	204,877	511,965	249.9
農林水産業費	5,131,465	2,892,659	56.4
商工費	6,767,553	8,070,529	119.3
土木費	19,335,056	8,813,741	45.6
消防費	2,362,652	2,119,521	89.7
教育費	7,654,935	9,393,533	122.7
災害復旧費	—	—	—
公債費	9,986,808	9,771,172	97.8
諸支出金	—	—	—
合 計	80,998,860	81,038,144	100.0

目的別に平成12年度を100とした場合、民生費が性質別の扶助費と同様の動きとなり、土木費が性質別の普通建設事業費と同様の傾向で推移しております。

◇平成12年度=100の場合の指数<目的別>



(平成12年度=100)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
民生費	100.0	104.9	107.3	115.6	121.3	124.0	125.2	129.1	132.4	142.3	167.4
土木費	100.0	76.5	73.5	61.1	58.2	49.8	52.7	52.9	57.8	60.7	45.6
歳出合計	100.0	96.8	95.6	93.2	91.3	90.3	87.2	91.2	91.6	99.7	100.0

(2) 歳出構造

平成 22 年度の道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

他の 8 市の単純平均と比較すると、義務的な経費では、人件費、扶助費、公債費のいずれも平均を上回っています。

その他では、物件費、投資及び出資金並びに貸付金、普通建設事業費が他市と比較すれば多い部類に入っています。

◇歳出決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	19,932,596	21,451,540	15,083,489	11,565,034	9,232,601	9,819,141	6,702,201	7,231,265	12,575,113
扶助費	43,256,836	36,296,320	24,757,165	18,160,811	16,199,402	8,746,319	8,519,699	10,844,768	18,938,789
公債費	18,822,691	16,054,817	14,175,963	8,189,918	7,252,311	9,219,074	4,586,398	4,548,775	9,770,060
物件費	14,351,841	11,956,480	8,850,831	6,497,077	4,762,238	7,288,273	5,129,929	3,962,190	8,968,089
補助費等	6,656,498	13,322,397	9,436,148	6,481,732	7,670,840	6,469,317	3,648,891	5,131,451	6,118,143
投・出資・貸付金	14,360,217	5,554,957	9,933,028	4,319,547	2,898,003	6,068,833	4,530,687	1,856,721	9,471,723
繰出金	12,129,998	7,267,813	5,821,471	4,519,275	5,444,909	4,244,103	3,315,149	3,235,288	3,888,559
普通建設	17,543,919	11,428,532	14,312,327	5,873,109	3,636,599	8,216,736	4,913,502	7,569,576	9,982,080
その他	4,762,027	3,335,633	2,068,586	2,620,410	1,050,248	9,913,309	2,059,067	1,132,563	1,325,588
合 計	151,816,623	126,668,489	104,439,008	68,226,913	58,147,151	69,985,105	43,405,523	45,512,597	81,038,144

(単位：人)

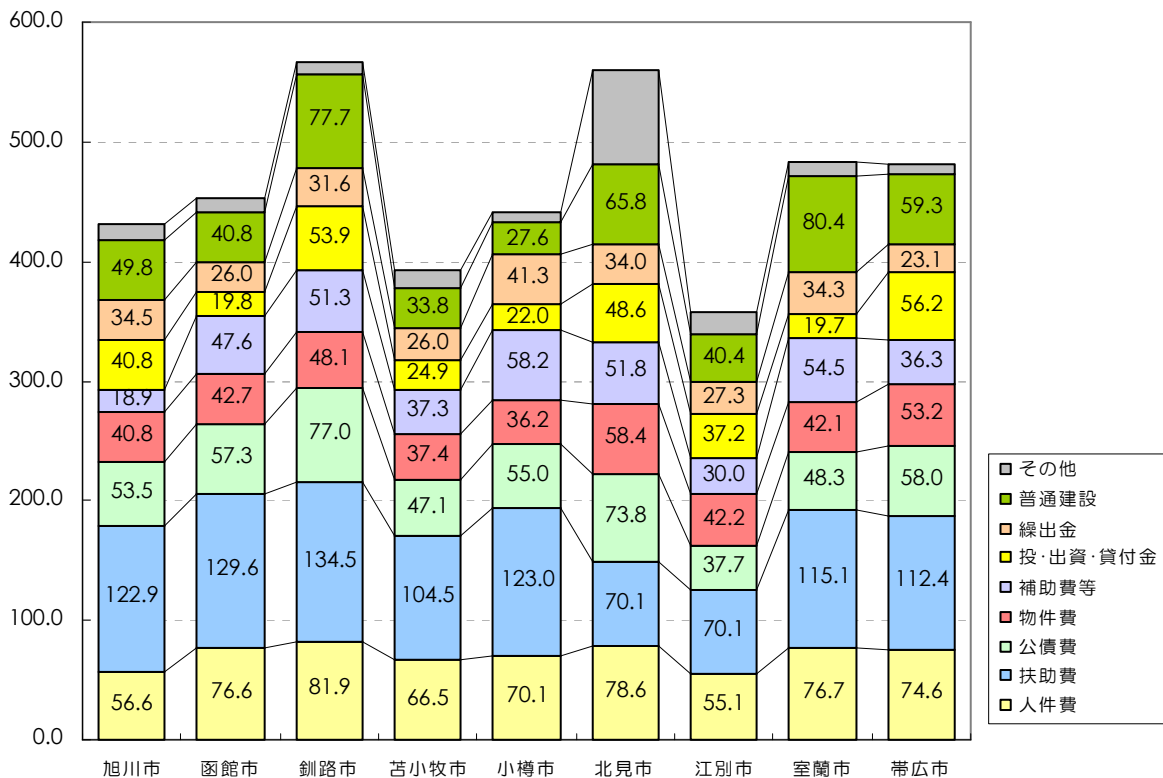
年度末人口	352,004	280,035	184,116	173,800	131,744	124,856	121,610	94,216	168,464
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

(単位：円)

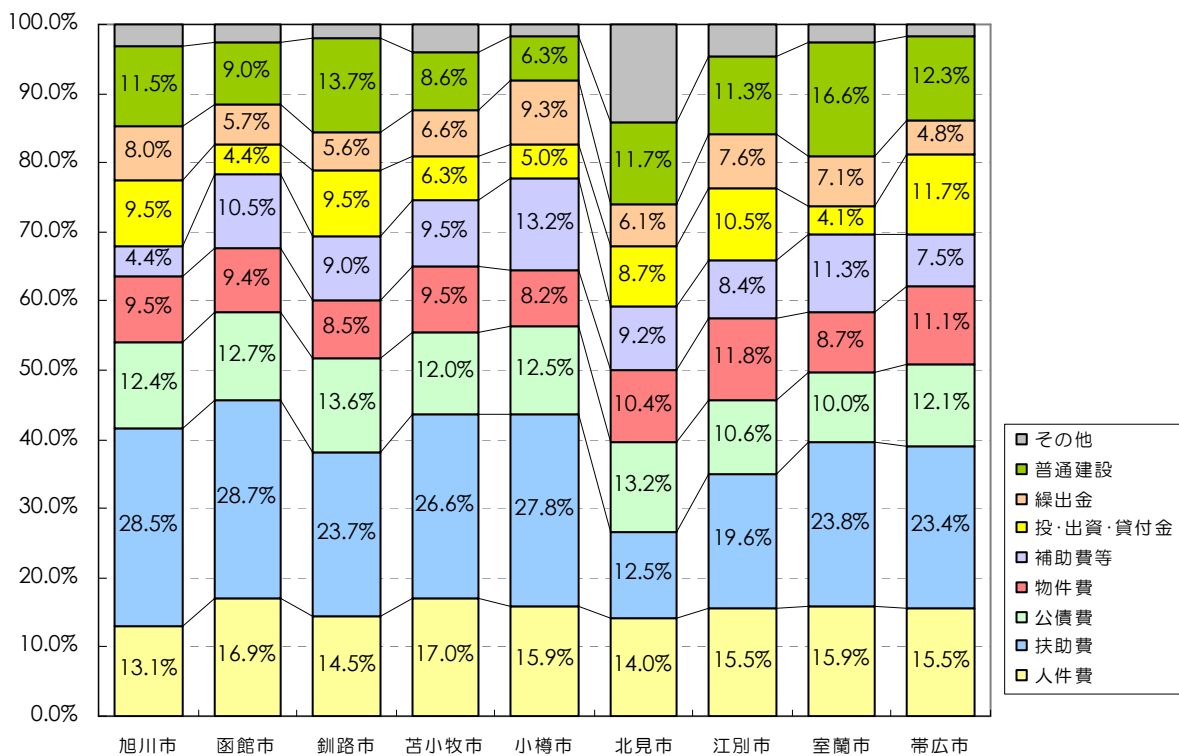
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	56,626	76,603	81,924	66,542	70,080	78,644	55,112	76,752	74,646	70,285
扶助費	122,887	129,614	134,465	104,492	122,961	70,051	70,058	115,106	112,420	108,704
公債費	53,473	57,331	76,995	47,123	55,049	73,838	37,714	48,280	57,995	56,225
(以上小計)	232,986	263,548	293,384	218,157	248,090	222,533	162,884	240,138	245,061	235,214
物件費	40,772	42,696	48,072	37,383	36,148	58,373	42,183	42,054	53,234	43,460
補助費等	18,910	47,574	51,251	37,294	58,225	51,814	30,005	54,465	36,317	43,693
投・出資・貸付金	40,796	19,837	53,950	24,854	21,997	48,607	37,256	19,707	56,224	33,376
繰出金	34,460	25,953	31,619	26,003	41,329	33,992	27,260	34,339	23,082	31,870
普通建設	49,840	40,811	77,735	33,792	27,604	65,810	40,404	80,343	59,254	52,042
その他	13,528	11,912	11,235	15,077	7,972	79,398	16,932	12,021	7,869	21,009
合 計	431,292	452,331	567,246	392,560	441,365	560,527	356,924	483,067	481,041	460,664

◇人口1人当たり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳出性質別構成費内訳



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。つまり、どのような経費に税金が使われているかの傾向がわかります。

帯広市は、人件費、扶助費、公債費、物件費、普通建設で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,616,224	20,505,772	12,078,776	9,652,355	8,004,050	9,048,610	6,160,770	6,662,351	11,363,951
扶助費	13,878,224	11,151,495	7,320,598	5,272,360	4,310,739	2,623,992	2,568,621	2,767,982	5,521,859
公債費	18,058,729	15,638,129	11,052,326	8,113,707	6,855,696	8,254,084	4,565,375	4,225,274	9,147,733
物件費	10,415,295	8,385,341	6,144,578	5,243,216	3,332,603	5,112,351	3,928,584	2,899,096	5,719,067
補助費等	5,664,268	12,658,403	8,528,969	5,770,690	7,419,011	5,401,225	3,500,809	4,697,114	5,821,225
投・出資・貸付金	2,075,551	139,325	4,310	837,558	260,466	4,713	338,874	498,783	166,645
繰出金	10,204,904	5,618,193	4,860,920	3,780,031	4,649,726	3,563,331	2,782,999	2,779,704	3,087,717
普通建設	2,998,769	3,600,800	2,632,665	2,425,016	941,291	1,668,293	1,730,447	2,112,267	2,302,992
その他	3,942,354	2,806,121	1,909,218	2,446,084	753,708	3,498,627	1,959,917	823,787	1,176,258
合計	85,854,318	80,503,579	54,532,360	43,541,017	36,527,290	39,175,226	27,536,396	27,466,358	44,307,447

(単位：人)

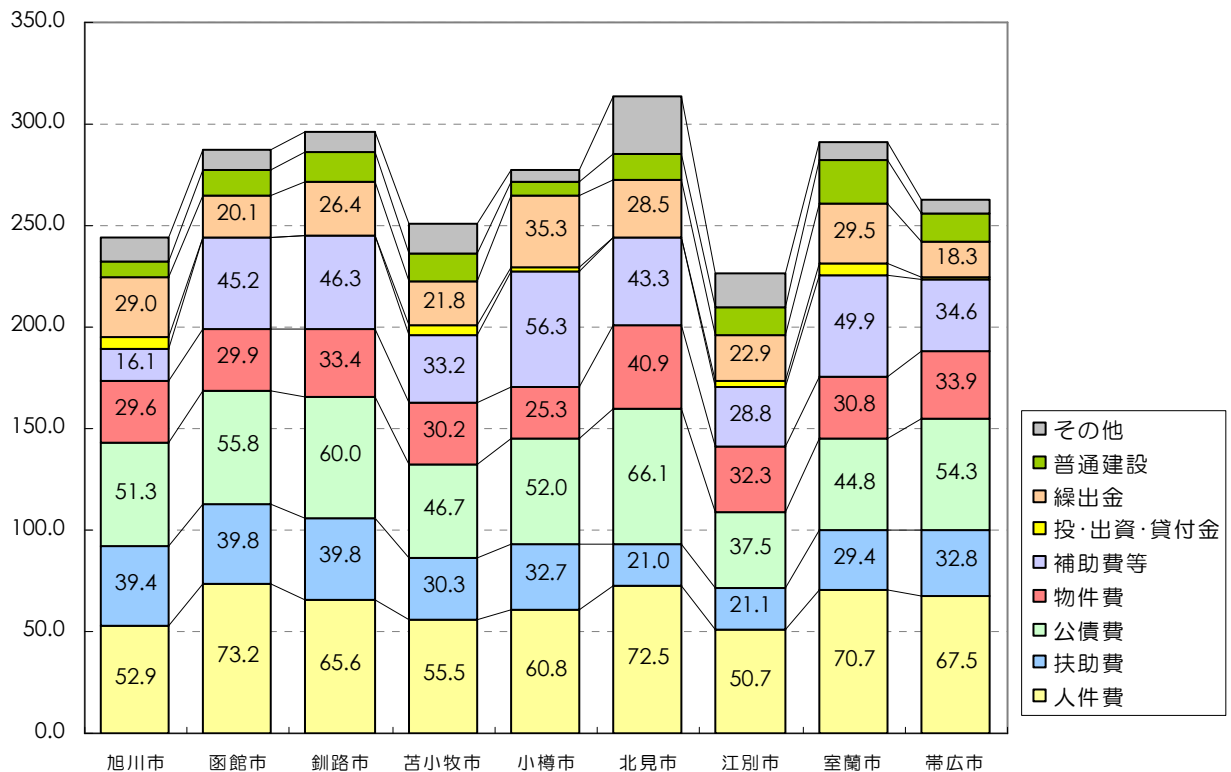
年度末人口	352,004	280,035	184,116	173,800	131,744	124,856	121,610	94,216	168,464
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

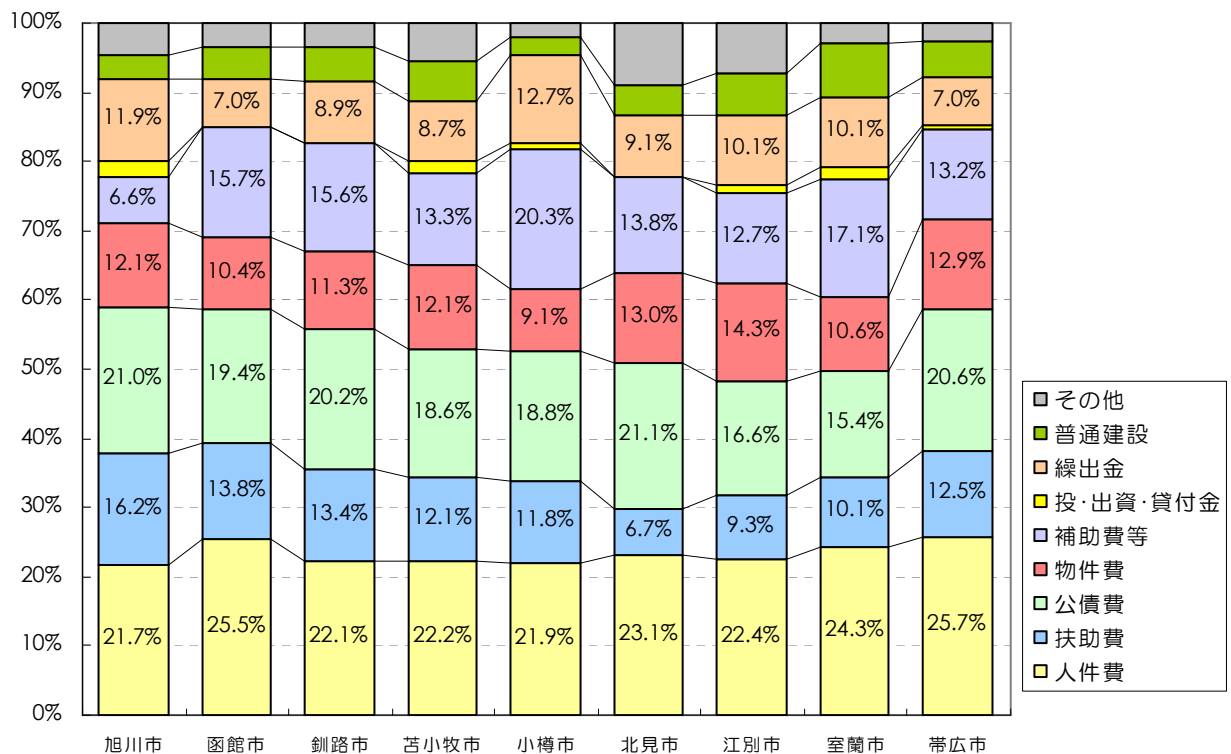
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	52,886	73,226	65,604	55,537	60,754	72,472	50,660	70,713	67,456	62,732
扶助費	39,426	39,822	39,761	30,336	32,721	21,016	21,122	29,379	32,778	31,698
公債費	51,303	55,843	60,029	46,684	52,038	66,109	37,541	44,847	54,301	51,799
(以上小計)	143,615	168,891	165,394	132,557	145,513	159,597	109,323	144,939	154,535	146,229
物件費	29,589	29,944	33,374	30,168	25,296	40,946	32,305	30,771	33,948	31,549
補助費等	16,092	45,203	46,324	33,203	56,314	43,260	28,787	49,855	34,555	39,880
投・出資・貸付金	5,896	498	23	4,819	1,977	38	2,787	5,294	989	2,667
繰出金	28,991	20,062	26,401	21,750	35,294	28,539	22,885	29,503	18,329	26,678
普通建設	8,519	12,858	14,299	13,953	7,145	13,362	14,229	22,419	13,670	13,348
その他	11,200	10,021	10,370	14,074	5,721	28,021	16,116	8,744	6,982	13,033
合計	243,902	287,477	296,185	250,524	277,260	313,763	226,432	291,525	263,008	273,384

◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳（単位：千円）



◇歳出充当一般財源性質別構成費内訳



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともありピーク時には40億円近い残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成16年度末に残高がゼロとなりました。

なお、「まちづくり債」の償還のために積み立てた額については、決算統計上、起債残高と相殺されるため、下表に記載されませんが、実際には、平成20年度末で5,432万4千円、平成21年度末で6,058万1千円、平成22年度末では68万円の残高となっています。

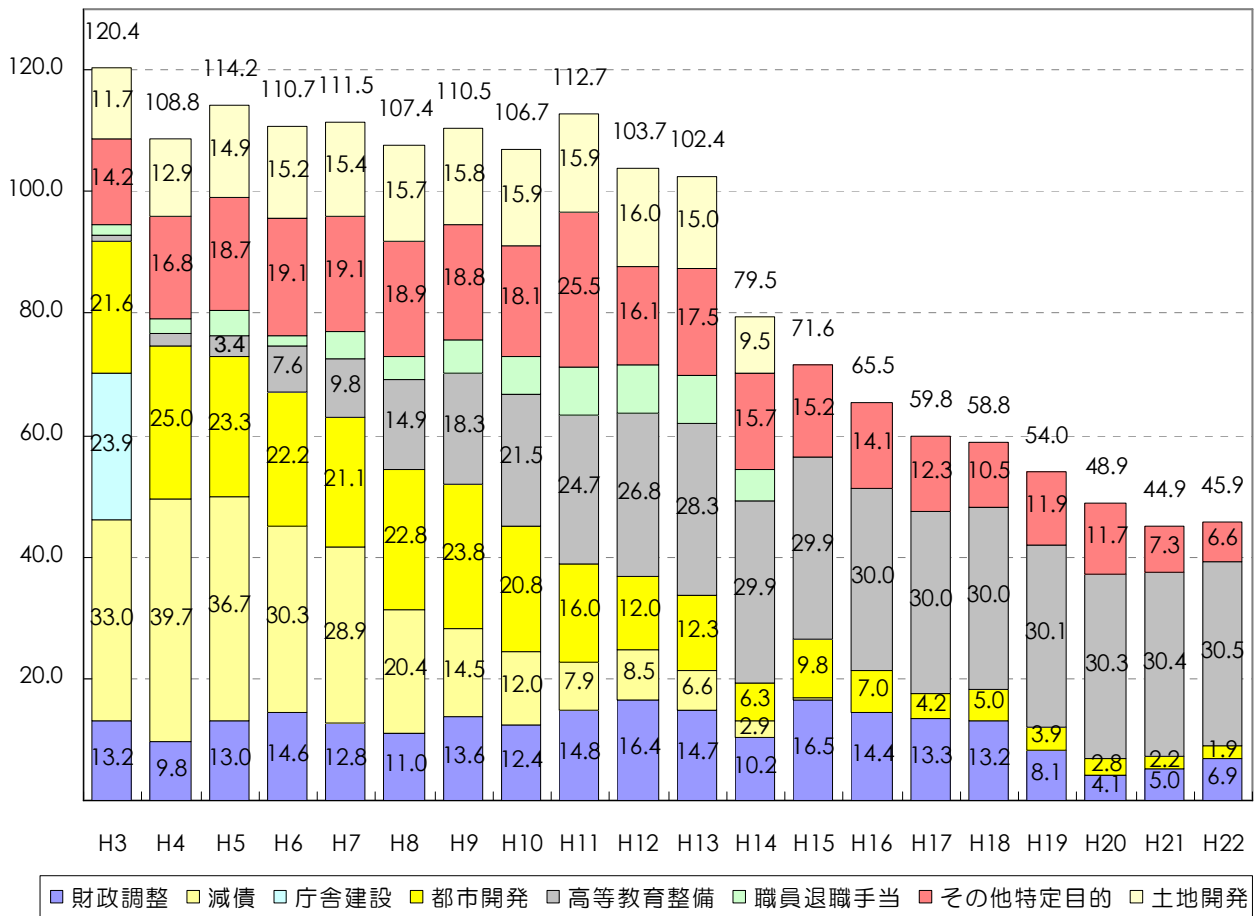
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成15年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成16年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、平成3年度の120億3,560万円をピークに減少傾向となり、平成22年度末には45億9,284万1千円と74億4,275万9千円(61.8%)の減となっています。

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
財政調整	1,319,593	976,473	1,300,495	1,456,876	1,278,227	1,101,109	1,363,347	1,237,149	1,480,641
減債	3,297,534	3,974,032	3,669,787	3,028,725	2,888,938	2,043,198	1,454,634	1,195,640	794,802
特定目的基金	6,252,808	4,636,560	4,953,785	5,059,623	5,433,354	6,031,305	6,648,308	6,653,199	7,403,491
庁舎建設	2,387,968								
都市開発	2,158,344	2,497,196	2,325,162	2,220,608	2,105,696	2,278,859	2,376,515	2,078,529	1,596,855
高等教育整備	117,894	232,409	344,770	755,989	977,236	1,488,542	1,829,429	2,148,798	2,466,029
職員退職手当	164,107	222,435	413,088	172,954	443,012	376,460	559,373	618,018	792,434
その他	1,424,495	1,684,520	1,870,765	1,910,072	1,907,410	1,887,444	1,882,991	1,807,854	2,548,173
土地開発	1,165,665	1,294,490	1,493,147	1,521,333	1,544,570	1,566,819	1,581,662	1,587,035	1,591,545
合 計	12,035,600	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479

◇基金残高の推移（単位：億円）

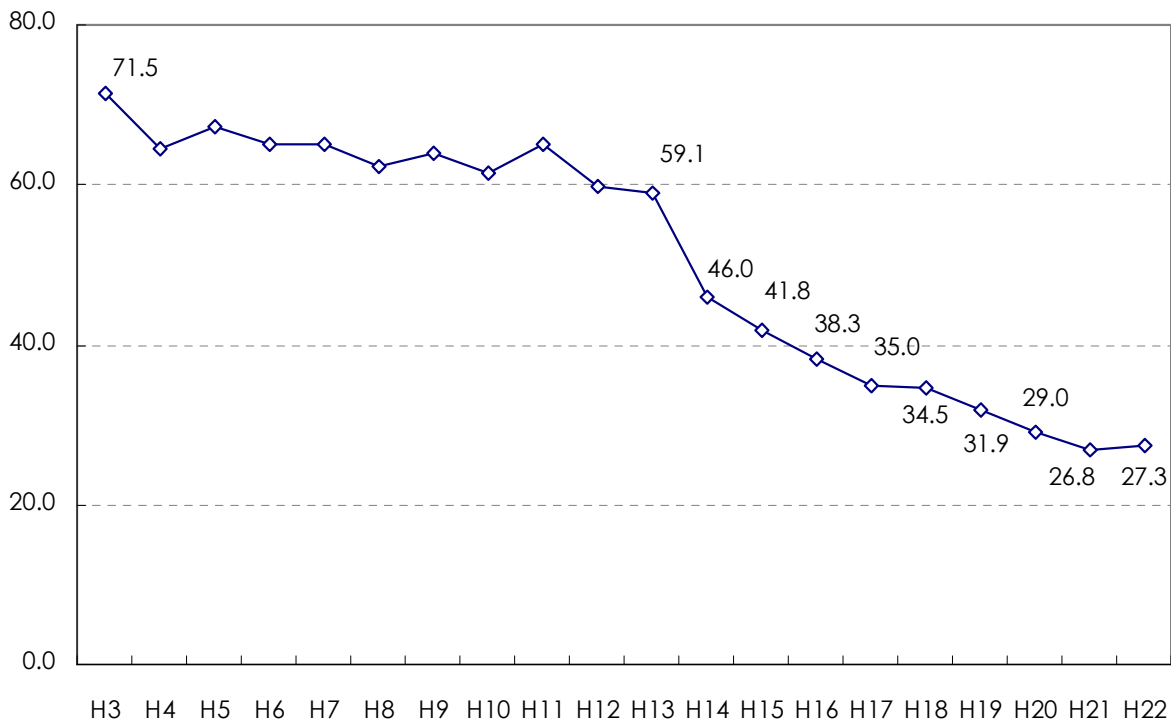


(単位：千円)

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186	689,059
853,264	655,833	286,434	17,432				104	324	581	680
6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102
1,197,687	1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825	503,304	385,001	278,141	217,689	190,960
2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629
797,991	799,571	499,586	949	950	950	952	957	963	967	970
1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366	663,543
1,595,462	1,497,286	948,403								
10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成3年度の71,463円から、平成22年度には27,263円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）



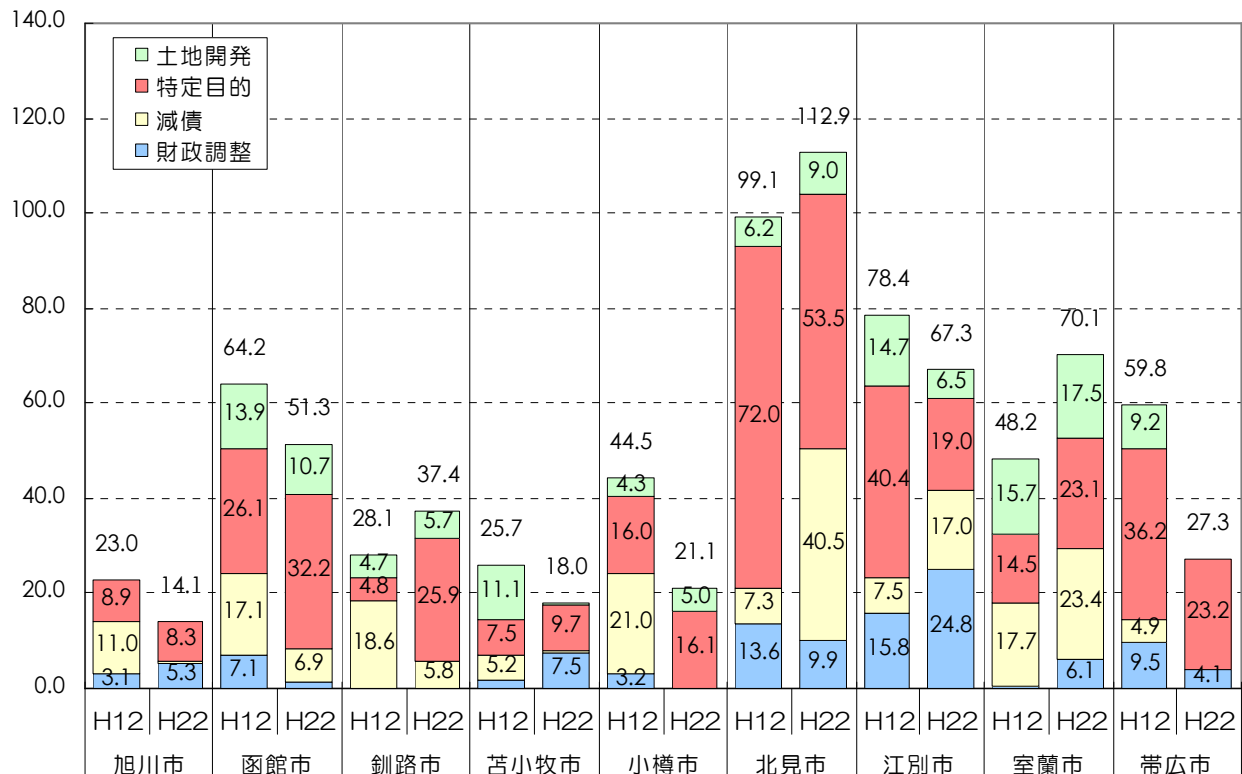
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
基金残高 (千円)	12,035,600	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479
人口 (人)	168,418	168,766	169,505	170,310	171,300	172,279	172,935	173,488	173,512
1人当たり残高 (円)	71,463	64,477	67,356	64,979	65,062	62,355	63,885	61,520	64,955

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841
173,430	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395	168,464
59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263

他市においても、多くの市で基金残高は減少しています。

平成 22 年度末の残高では、帯広市は平均より下位に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
旭川市	23,006	19,039	13,640	13,348	13,113	13,899	13,236	10,431	9,568	11,386	14,119
函館市	64,194	57,869	48,520	46,471	44,041	41,879	42,138	43,358	48,908	49,370	51,347
釧路市	28,139	23,455	14,577	9,880	18,811	29,021	38,883	38,296	29,071	32,667	37,428
苫小牧市	25,681	26,921	24,845	27,184	22,904	11,953	17,757	16,762	10,412	12,586	17,995
小樽市	44,520	30,068	21,015	20,561	17,285	17,564	17,694	17,924	19,302	20,868	21,068
北見市	99,071	94,912	85,848	78,051	77,680	81,986	120,655	102,602	111,154	109,645	112,891
江別市	78,366	61,347	66,197	68,690	72,874	74,426	76,048	73,813	72,154	74,407	67,272
室蘭市	48,189	50,091	50,867	52,392	58,480	72,464	64,688	72,732	61,773	67,323	70,112
帯広市	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263

(※ 土地開発基金残高を含む)

(2) 市債残高

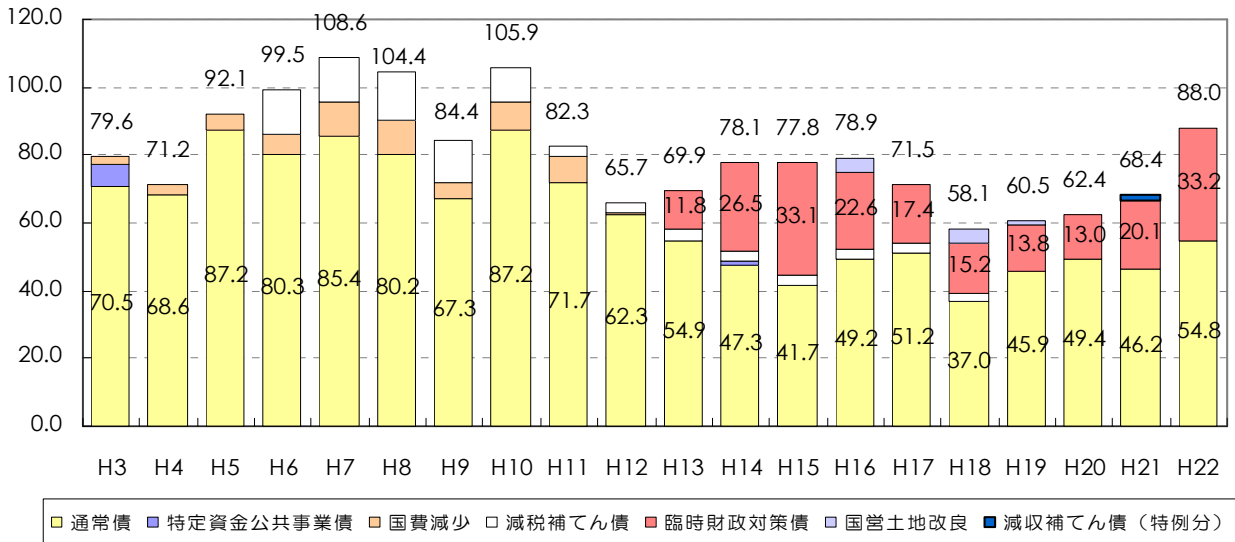
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきましたが、過去には経済対策による積極的な公共投資の財源とするため100億円以上発行した時期があります。

近年では、一般の市債は40～50億円程度で推移していますが、地方交付税の代わりに発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
通常債	7,051,600	6,858,200	8,719,700	8,034,500	8,540,300	8,020,700	6,727,100	8,715,860	7,171,140
特定資金公共事業債	657,135								
国費減少	251,800	266,300	493,400	588,100	1,028,900	985,800	469,900	848,765	787,635
減税補てん債				1,331,500	1,295,700	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500
臨時財政対策債									
国営土地改良									
減収補てん債（特例分）									
合計	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275

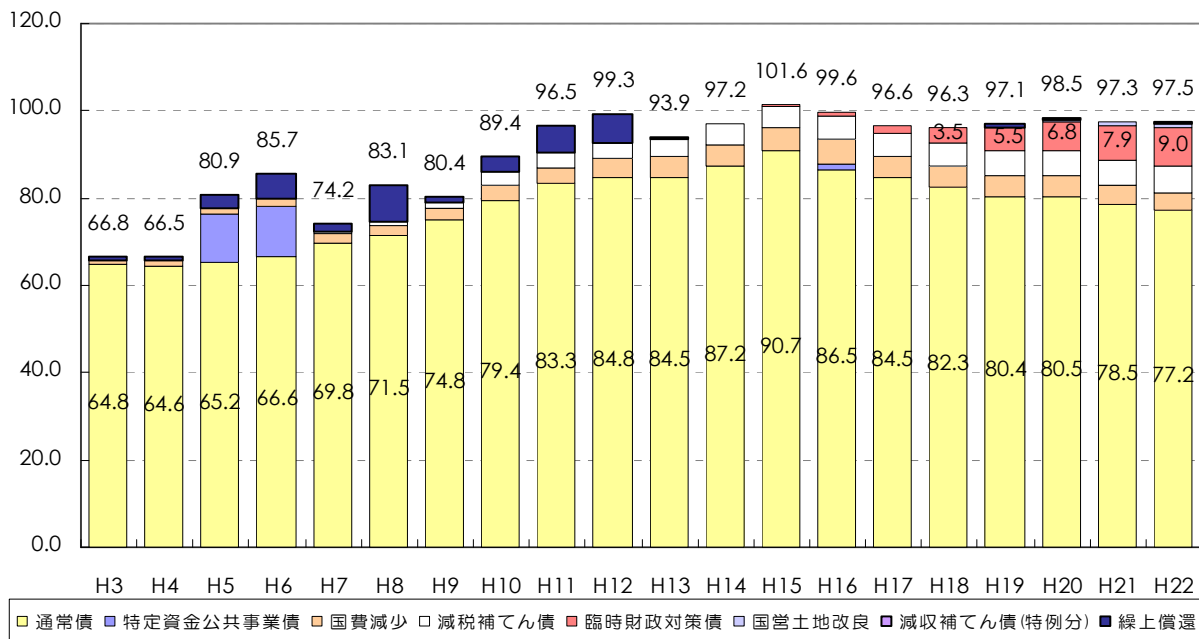
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
通常債	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400
特定資金公共事業債			129,871								
国費減少											
減税補てん債											
臨時財政対策債											
国営土地改良											
減収補てん債（特例分）											
合計	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376

償還額

一方、償還額を見ると、借入利率の低下とも相まって、平成 11 年度頃から頭打ちの状況となり、平成 16 年度から減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、これによる効果も出ています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
通常債	6,479,639	6,461,530	6,521,936	6,664,444	6,976,332	7,150,851	7,477,064	7,942,107	8,334,914
特定資金公共事業債	118	3	1,121,220	1,158,708					
国費減少	92,009	113,847	131,809	160,153	216,902	233,896	296,106	344,173	361,199
減税補てん債					42,766	87,894	126,453	320,995	339,692
臨時財政対策債									
国営土地改良									
減収補てん債(特例分)									
繰上償還	108,298	70,863	319,607	582,765	186,887	836,553	145,045	330,291	617,336
合計	6,680,064	6,646,243	8,094,572	8,566,070	7,422,887	8,309,194	8,044,668	8,937,566	9,653,141

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099
					129,871						
	452,708	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951	401,953
	347,108	413,807	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436	596,315
			13,776	30,377	75,620	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331	893,239
						6,292	7,538	12,493	39,423	79,038	81,606
											3,296
	649,364	30,000		9,356	9,176		2,892	81,651	62,138	161	53,193
合計	9,927,662	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491	9,852,575	9,729,825	9,748,701

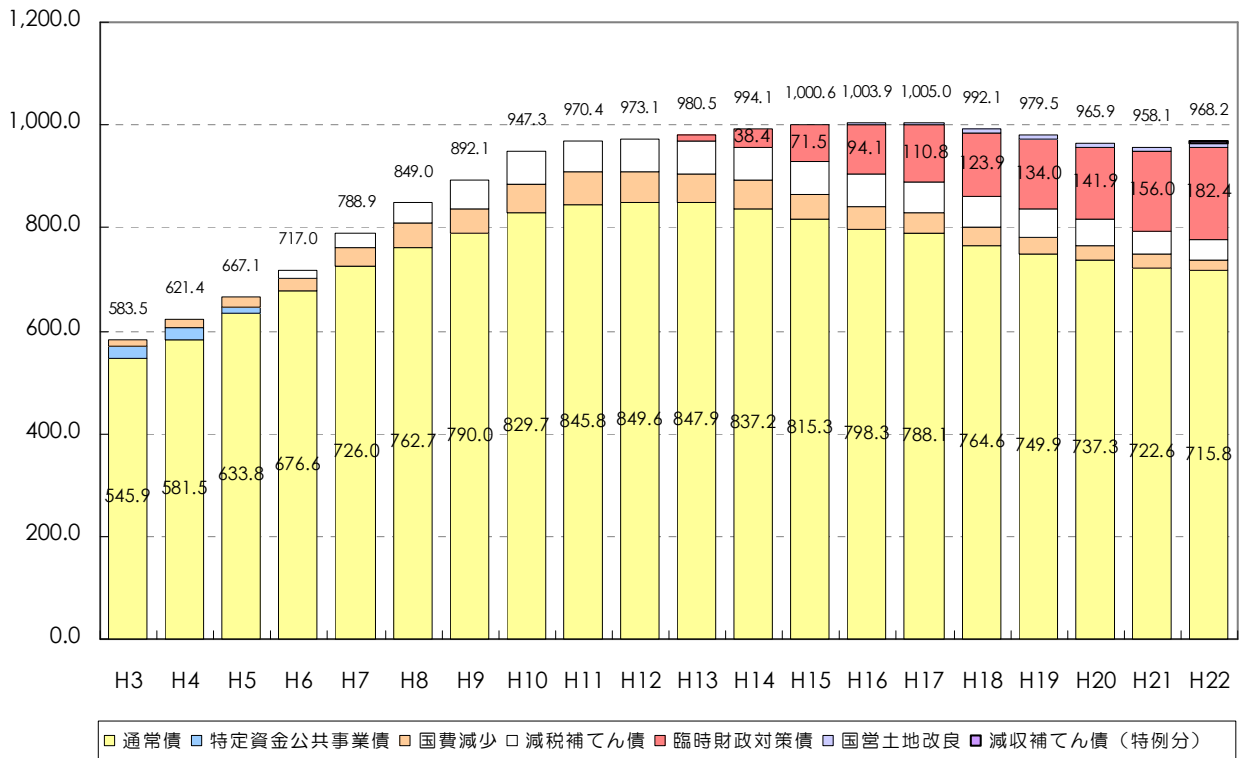
市債残高

こうした結果、残高の増加傾向は鈍化し、平成 18 年度以降は減少傾向にあります。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債など、地方交付税で償還費が措置されるものを除き、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

平成 22 年度は臨時財政対策債発行の影響により、残高総額では増加しているものの、通常債残高は減少しています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

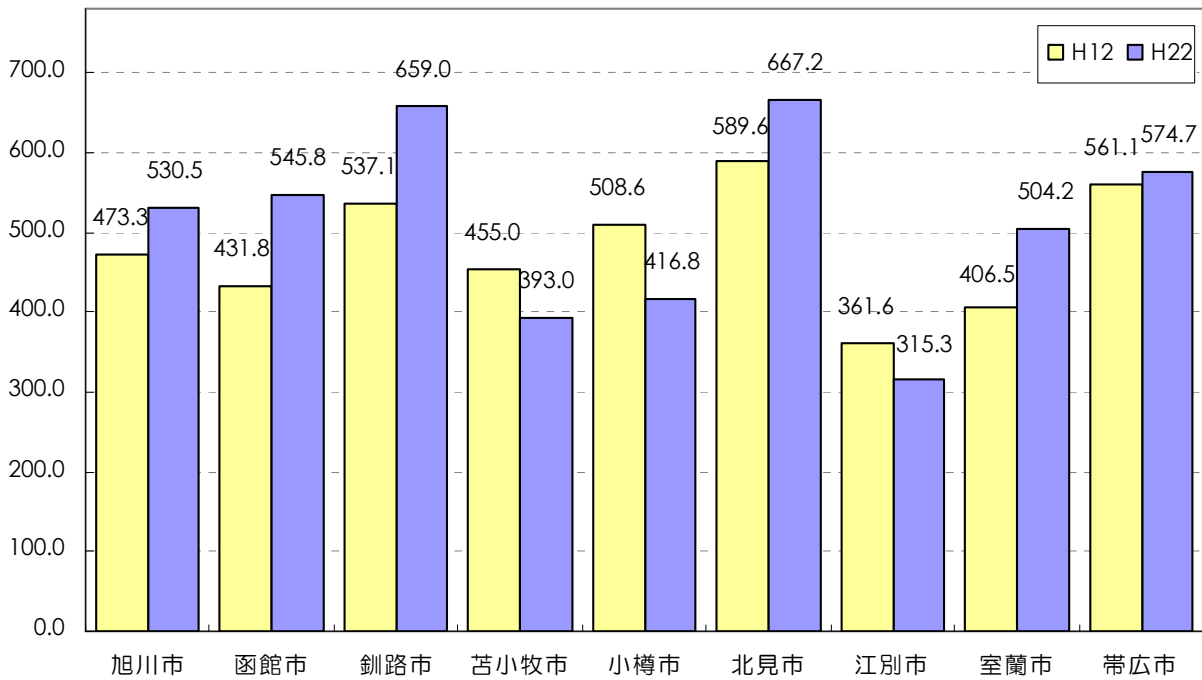


	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
通常債	54,588,612	58,149,181	63,380,462	67,662,009	72,600,855	76,267,903	79,001,204	82,967,257	84,579,740
特定資金公共事業債	2,279,932	2,279,929	1,158,709						
国費減少	1,483,724	1,715,713	2,166,726	2,701,752	3,664,713	4,574,248	4,907,189	5,594,496	6,197,094
減税補てん債				1,331,500	2,627,200	4,062,700	5,305,800	6,165,840	6,263,606
臨時財政対策債									
国営土地改良									
減収補てん債 (特例分)									
合 計	58,352,268	62,144,823	66,705,897	71,695,261	78,892,768	84,904,851	89,214,193	94,727,593	97,040,440

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成22年度末で57万4,732円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、新図書館、帯広の森屋内スピードスケート場などといった公共施設整備を行ったことによるものです。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況（単位：千円）



（単位：円）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
旭川市	473,257	495,026	525,615	534,888	541,004	545,511	540,244	534,376	529,392	529,458	530,520
函館市	431,816	447,189	471,425	459,375	527,371	534,839	542,260	546,161	545,593	549,784	545,843
釧路市	537,108	540,942	547,569	556,077	570,973	620,500	643,764	649,831	645,484	636,762	658,955
苫小牧市	455,037	459,843	461,596	462,015	448,905	434,589	420,711	407,681	404,401	397,500	393,007
小樽市	508,580	514,720	512,813	514,053	507,204	490,664	471,751	452,993	435,699	420,262	416,804
北見市	589,589	584,858	592,087	599,192	600,370	666,257	670,664	678,868	676,437	667,165	667,205
江別市	361,560	386,228	390,808	391,349	376,844	359,087	338,581	324,989	307,319	297,165	315,283
室蘭市	406,518	414,714	442,840	450,286	461,149	466,673	466,413	472,651	485,661	490,717	504,234
帯広市	561,092	566,166	575,598	584,717	587,373	588,110	582,594	579,038	573,136	572,358	574,732

（単位：千円）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499
			129,871	129,871							
	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782
	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390
		1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405
					428,900	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470	716,563
										217,000	217,000
	97,310,138	98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり64万2,075円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が平成19年度から平成20年度にかけて38億7千万円あまり増加していますが、これは平成17年度に導入した指定管理者制度における管理委託料や、清掃・警備業務、ごみ収集業務などについて新たに設定したことによるもので、予算措置の方法の変更であることから、借金残高の増加とは性質の異なるものです。

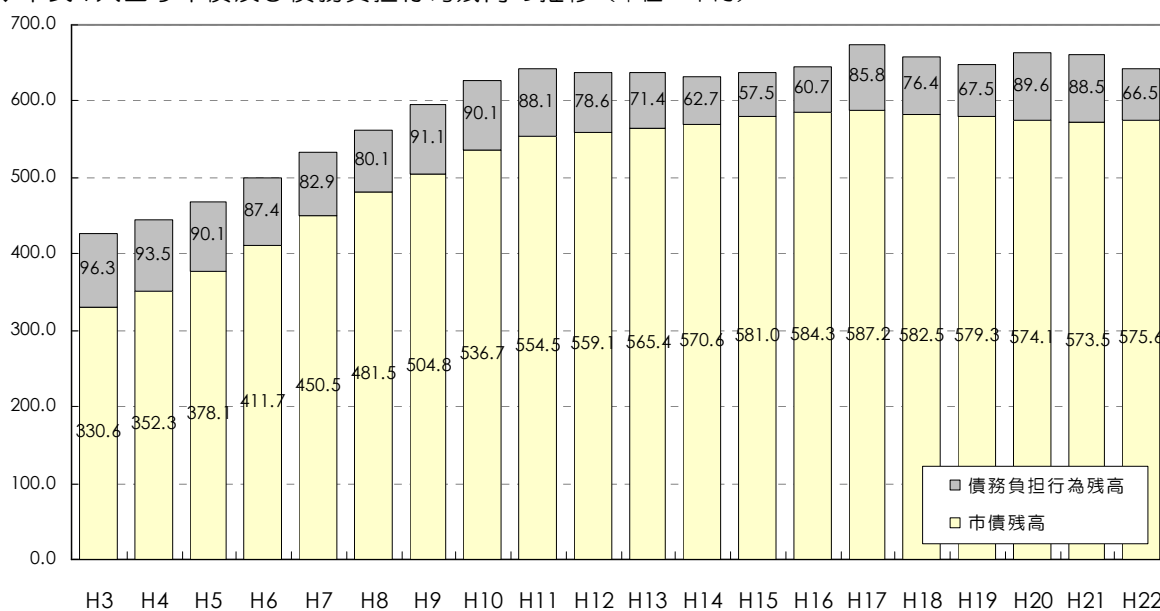
(単位：千円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
市債	55,676,328	59,449,343	64,096,349	70,119,201	77,178,155	82,954,303	87,296,555	93,118,313	96,212,076	96,962,457
債務負担行為	16,210,889	15,777,254	15,276,665	14,882,502	14,206,520	13,803,478	15,759,113	15,633,069	15,290,379	13,633,338
合計	71,887,217	75,226,597	79,373,014	85,001,703	91,384,675	96,757,781	103,055,668	108,751,382	111,502,455	110,595,795

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110
	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425
合計	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024	110,808,377	108,166,535

*市債残高は、一般・特別会計合計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
市債	330,584	352,259	378,138	411,715	450,544	481,511	504,794	536,742	554,498	559,087
債務負担行為	96,254	93,486	90,125	87,385	82,934	80,123	91,127	90,110	88,123	78,610
合計	426,838	445,745	468,263	499,100	533,478	561,634	595,921	626,852	642,621	637,697

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465	575,560
	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493	66,515
合計	636,835	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938	646,789	663,725	661,958	642,075

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。平成21年度は、帯広の森屋内スピードスケート場の整備に活用しました。

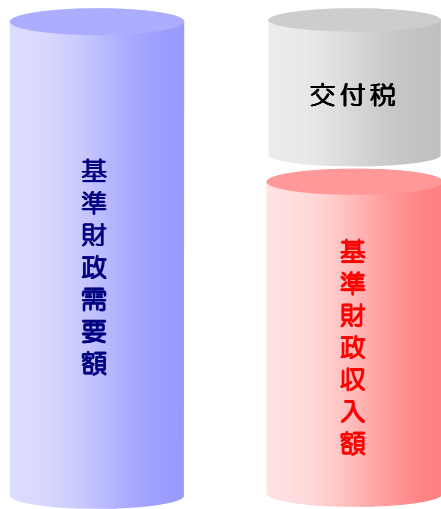
ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円	5億円	5億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%	1.40%	0.80%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円	10億4,530万円	10億1,350万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍	2.09倍	2.03倍

5 財政指標

(1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算出します。

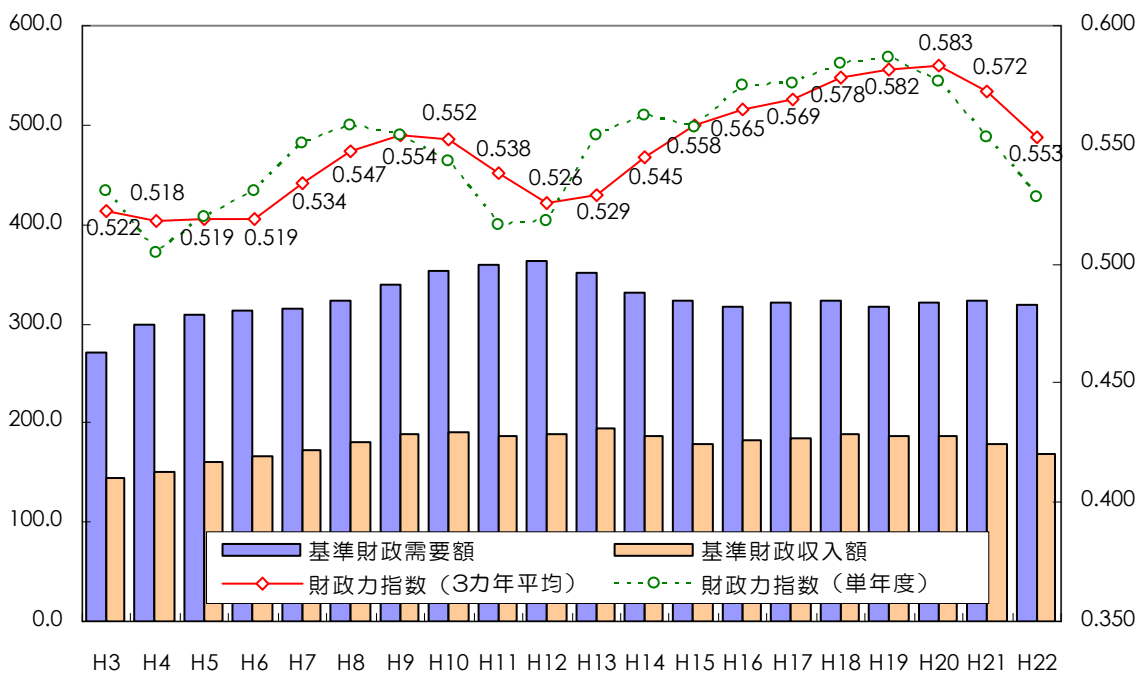
したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の基準財政需要額と収入額の推移を見ると、需要額の落ち込みが大きく、収入額はそれほどでもないため、結果的に財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◇基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛）

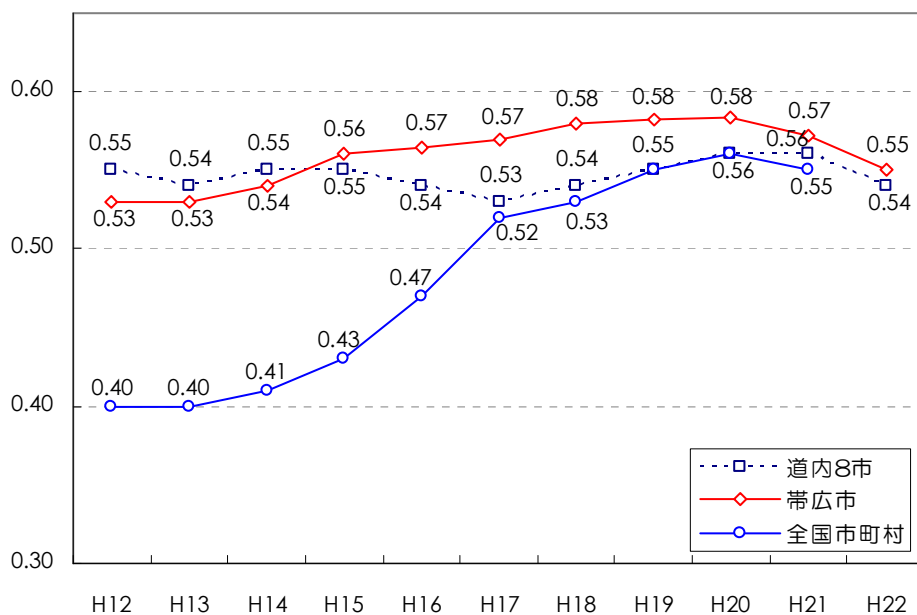


	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
基準財政需要額	27,138,838	29,969,437	30,845,365	31,251,541	31,442,729	32,386,666	33,898,734	35,305,144	36,016,604
基準財政収入額	14,422,953	15,122,452	16,028,624	16,596,996	17,325,133	18,064,744	18,768,409	19,159,509	18,599,996
財政力指数 (単年度)	0.531	0.505	0.520	0.531	0.551	0.558	0.554	0.543	0.516
財政力指数 (3力年平均)	0.522	0.518	0.519	0.519	0.534	0.547	0.554	0.552	0.538

最近の帯広市の財政力指数は平成 12～13 年度の 0.53 を底に年々上昇し、平成 15 年度には道内 8 市の平均を上回りました。

全国の市町村をみると 0.4 程度から近年上昇しており、一般に人口規模の大きい都市は高く町村は低い傾向にあります。

◇財政力指数の推移

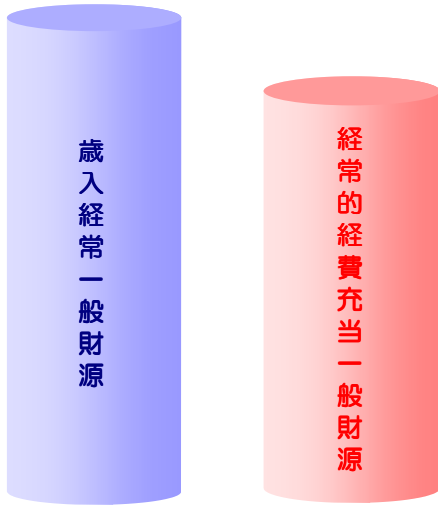


	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
旭川市	0.52	0.51	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50
函館市	0.50	0.51	0.50	0.50	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.48	0.46
釧路市	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.48	0.48	0.49	0.50	0.49	0.46
苫小牧市	0.84	0.81	0.80	0.79	0.79	0.79	0.79	0.80	0.80	0.79	0.77
小樽市	0.47	0.46	0.47	0.46	0.46	0.46	0.47	0.48	0.48	0.48	0.46
北見市	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.44	0.45	0.47	0.48	0.48	0.46
江別市	0.48	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.54	0.53
室蘭市	0.59	0.58	0.60	0.61	0.61	0.60	0.62	0.65	0.67	0.67	0.65
8市平均	0.55	0.54	0.55	0.55	0.54	0.53	0.54	0.55	0.56	0.56	0.54
帯広市	0.53	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.58	0.58	0.58	0.57	0.55
全国市町村	0.40	0.40	0.41	0.43	0.47	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55	

(需要額及び収入額：千円)

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958
18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833
0.518	0.554	0.562	0.557	0.575	0.576	0.584	0.587	0.577	0.553	0.528
0.526	0.529	0.545	0.558	0.565	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572	0.553

(2) 経常収支比率



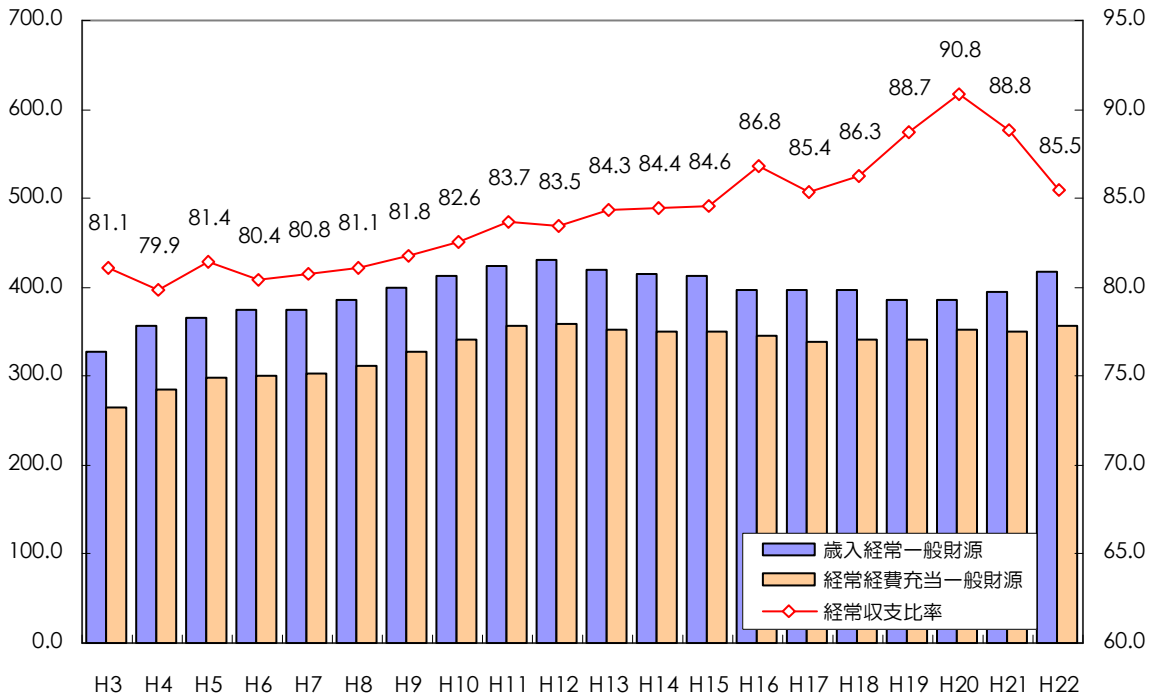
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

帯広市の状況を見ると、平成13年度以降は歳入の減に伴い、ほぼ一貫して比率は上昇を続けてきましたが、平成21～22年度は臨時財政対策債の増などにより経常的な収入が増加したことから、下降しました。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（金額：左目盛・億円、比率：右目盛・%）



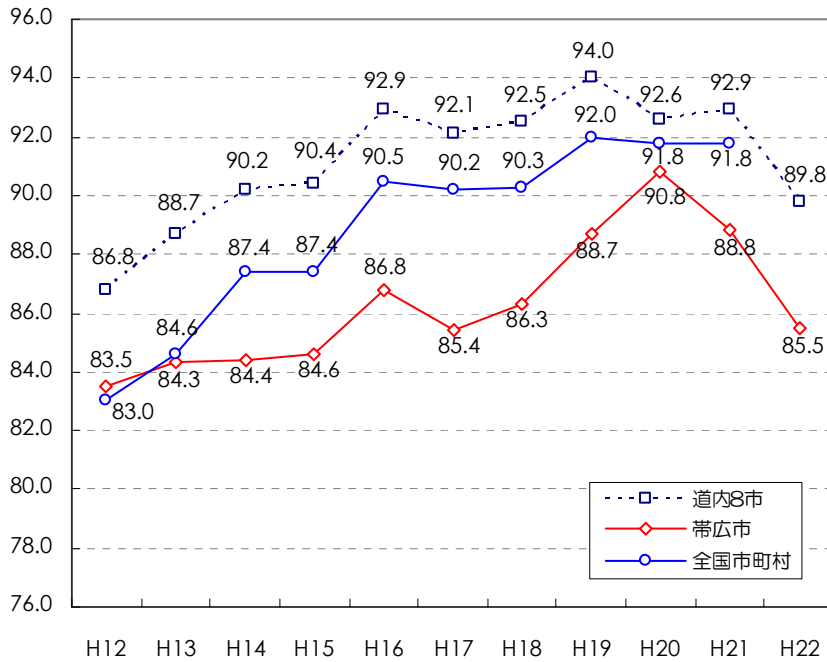
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
歳入経常一般財源	32,723,283	35,606,788	36,561,583	37,412,717	37,548,613	38,551,004	39,958,981	41,290,238	42,502,245
経常経費充当一般財源	26,530,455	28,442,074	29,757,507	30,075,977	30,337,390	31,264,716	32,699,505	34,111,041	35,566,824
経常収支比率	81.1	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7

中長期的には、道内8市の状況も帯広市と同様の傾向を示しています。

また、平成 18 年度以降、道内8市の平均と帯広市の差が縮小してきていましたが、平成 21 年度は再び差が拡大しています。

なお、経常収支比率が 100 を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
旭川市	83.5	85.8	87.9	85.7	90.3	89.9	89.7	92.6	91.6	91.9	90.3
函館市	84.7	86.4	85.6	86.3	89.8	88.9	88.5	87.4	87.0	86.9	85.7
釧路市	84.7	88.8	89.7	90.1	90.2	95.1	94.7	97.8	99.1	97.6	93.5
苫小牧市	86.3	87.9	89.8	91.6	94.3	93.3	91.6	90.7	89.7	89.4	88.2
小樽市	94.3	97.3	99.3	97.4	102.4	99.1	101.6	103.9	98.6	98.1	93.8
北見市	90.0	90.4	92.8	93.9	96.6	94.4	93.1	92.2	91.1	92.8	89.8
江別市	82.3	83.4	84.9	85.0	89.9	88.5	89.9	93.1	92.3	91.1	88.0
室蘭市	88.6	89.8	91.2	92.8	89.6	87.4	90.6	94.4	91.2	95.6	88.8
8市平均	86.8	88.7	90.2	90.4	92.9	92.1	92.5	94.0	92.6	92.9	89.8
帯広市	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5
全国市町村	83.0	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	

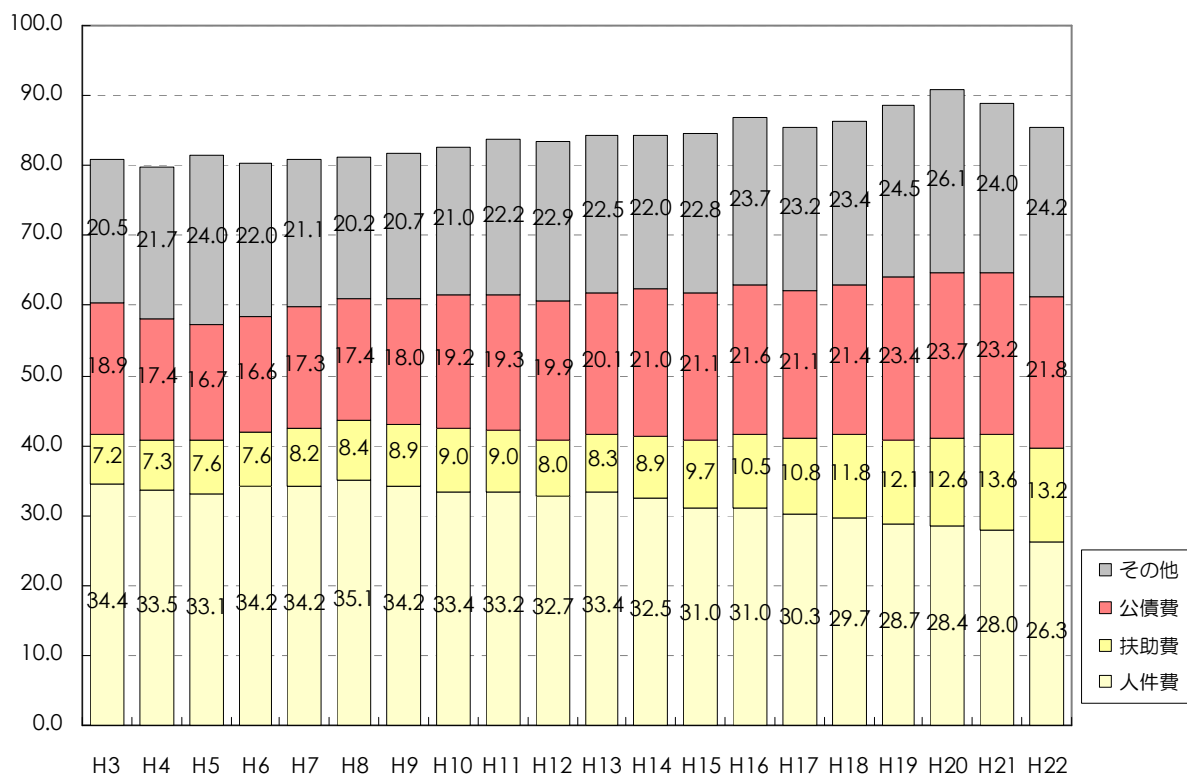
(金額：千円、比率：%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323	
35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895	
83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については低下していますが、扶助費と公債費の増加が比率を押し上げる要因になっています。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	34.4	33.5	33.1	34.2	34.2	35.1	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3
扶助費	7.2	7.3	7.6	7.6	8.2	8.4	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2
公債費	18.9	17.4	16.7	16.6	17.3	17.4	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8
その他	20.5	21.7	24.0	22.0	21.1	20.2	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2
物件費	11.0	11.3	11.5	11.3	11.0	10.1	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4
維持補修費	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4
補助費等	6.5	6.9	8.6	6.7	5.9	6.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0
繰出金	1.3	1.8	2.2	2.4	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4
合計	81.1	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建の取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成22年度決算	—	—	11.7	110.2
早期健全化基準	11.46	16.46	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	

※黒字の場合は比率が算定されないため、「—」と表示されます

※実質公債費比率は3ヵ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

道内主要都市との比較では、病院事業会計や宅地造成事業会計の赤字により、連結実質赤字比率が算定されている都市もある中で、帯広市では黒字であることから比率が算定されておらず、公営企業の経営が比較的健全であることがわかります。また、実質公債費比率、将来負担比率については、平均より若干良い状態となっています。

比率としては問題のない状態といえますが、景気低迷による市税収入の落ち込みや社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成 22 年度決算では黒字のため比率は算定されていません。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され、帯広市では 11.46%となっており、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成 22 年度決算では合計額が黒字のため算定されていません。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され、帯広市では 16.46%となっており、財政再生基準は 35%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

平成 22 年度決算では 11.7%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

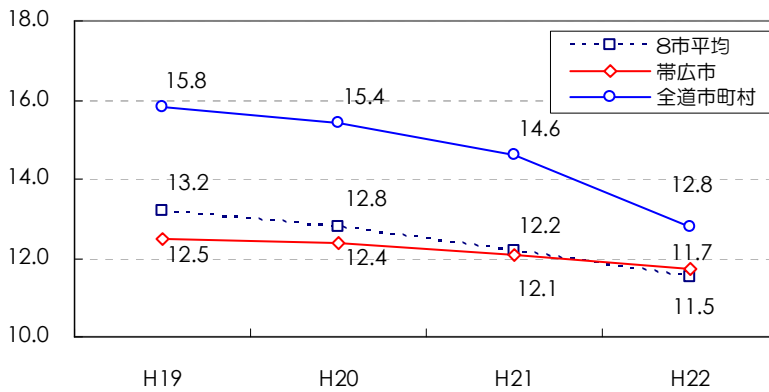
④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

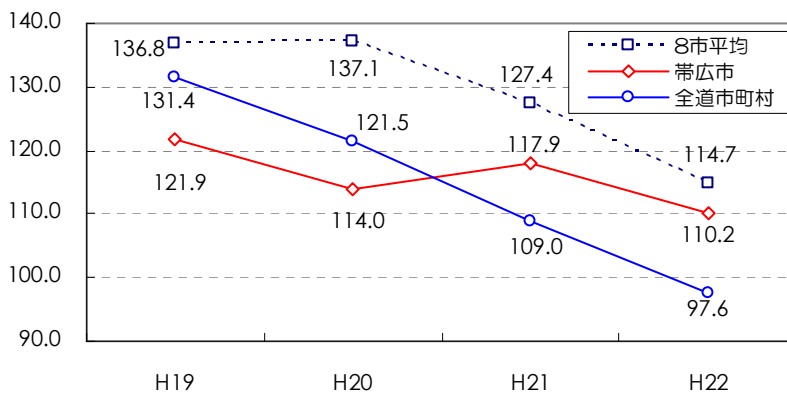
平成 22 年度決算では 110.2%となっています。

早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市 実質赤字比率（単位：％）

	H19	H20	H21	H22
旭川市	-	-	-	-
函館市	-	-	-	-
釧路市	-	-	-	-
苫小牧市	-	-	-	-
小樽市	4.06	2.09	-	-
北見市	-	-	-	-
江別市	-	-	-	-
室蘭市	-	-	-	-
8市平均	-	-	-	-
帯広市	-	-	-	-
全道市町村	-	-	-	-

◇道内各市 連結実質赤字比率（単位：％）

	H19	H20	H21	H22
旭川市	-	-	-	-
函館市	1.55	-	0.41	-
釧路市	7.41	5.08	4.29	-
苫小牧市	7.56	3.47	-	-
小樽市	16.12	3.89	-	-
北見市	-	-	-	-
江別市	-	-	-	-
室蘭市	5.80	-	-	-
8市平均	-	-	-	-
帯広市	-	-	-	-
全道市町村	-	-	-	-

◇道内各市 実質公債費比率（単位：％）

	H19	H20	H21	H22
旭川市	12.4	11.9	11.4	10.2
函館市	10.8	10.0	9.0	8.2
釧路市	14.7	14.5	13.5	12.6
苫小牧市	12.4	11.7	11.2	10.8
小樽市	16.4	16.1	15.5	14.8
北見市	15.0	14.8	14.8	14.7
江別市	14.6	14.1	12.9	11.9
室蘭市	8.9	9.3	9.6	8.8
8市平均	13.2	12.8	12.2	11.5
帯広市	12.5	12.4	12.1	11.7
全道市町村	15.8	15.4	14.6	12.8

◇道内各市 将来負担比率（単位：％）

	H19	H20	H21	H22
旭川市	111.4	137.3	129.4	118.8
函館市	143.5	128.7	130.1	109.6
釧路市	224.8	211.8	199.5	173.6
苫小牧市	108.6	132.7	122.0	106.3
小樽市	149.8	135.2	118.8	113.6
北見市	148.6	136.0	128.3	124.1
江別市	73.0	66.6	57.8	49.5
室蘭市	134.7	148.1	133.1	122.1
8市平均	136.8	137.1	127.4	114.7
帯広市	121.9	114.0	117.9	110.2
全道市町村	131.4	121.5	109.0	97.6

※H22の各市数値については速報値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成 22 年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位：%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業会計	—	20.0
農村下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計、宅地造成事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を大幅に超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

第3部

新地方公会計制度における財務4表

(基準モデル)

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表の財務書類を整備することが求められました。

本市におきましては、これまで貸借対照表（BS）のみを作成し公表してきましたが、平成20年度決算より上記4表を作成することといたしました。

(2) 基準モデルとは

作成にあたっては、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用しました。この基準モデルは、民間の企業会計の考え方と会計実務を基に、インフラとなる資産、税金、他会計への補助金など地方公共団体特有の条件を加味し、現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、発生主義により複式記帳することを前提として作成するものです。

全国的には、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用している団体が多く、基準モデルを採用した団体が少ない状況であるため、道内を含めた他市との比較が難しいのが課題となっています。作成当初の固定資産台帳整備に係る負荷が大きいこと等が要因であると考えられますが、今後、多くの団体で「基準モデル」が採用されることにより、効果的な比較・分析が可能になるものと考えています。

(3) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対し実際にいくらを経費が必要となったかを把握することに重きが置かれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書、決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金といった経費の支出状況を表示する形になっています。

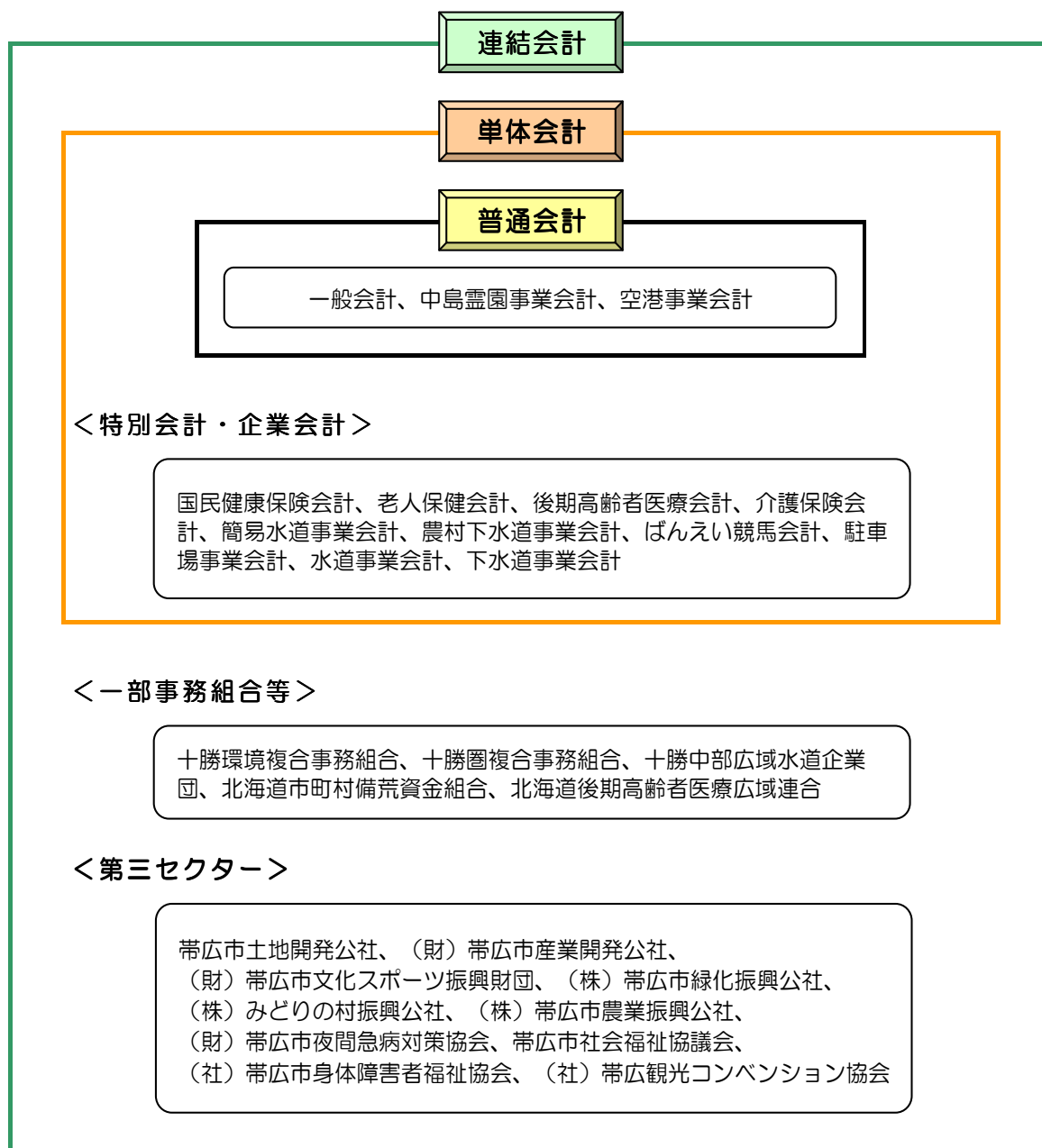
一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記であり、投入した資金がどのような目的に使われ、最終的に利益は発生したのか、などといった企業の経営状況を分かりやすく把握し、表示するために有効な方法となっています。また、減価償却費や退職給付引当金など、実際に現金の支出を伴わないものの費用として把握すべき隠れたコストも把握し、表示することが可能です。

2 対象となる会計

財務諸表の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資比率が50%以上の団体及び、出資、出えん及び人的、財源等運営に関与の深い団体を対象としています。

◇対象となる会計の範囲



3 帯広市の財務4表

平成21年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（バランスシート：BS） （平成22年3月31日）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（現在までの世代が負担した金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：これまで積み上げてきた資産を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等
など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの
事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来世代が負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、現在までの世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

借 方				貸 方					
I 資産の部（これまで積み上げてきた資産）				II 負債の部（将来世代が負担する金額）					
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計		
1	金融資産	19,668,615	23,951,522	17,489,061	1	流動負債	9,322,903	13,333,591	13,602,060
	(1) 資金	191,802	1,620,801	3,424,150		(1) 賞与引当金等	575,333	599,895	624,968
	(2) 債権 未収金、賞付金など	3,161,539	5,197,195	5,434,531		(2) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	8,747,570	12,128,028	12,130,301
	(3) 有価証券	281,555	291,555	687,900		(3) その他 未払金、預り金など		605,668	846,791
	(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	16,033,719	16,841,971	7,942,480	2	非流動負債	102,108,728	151,972,842	165,574,742
2	非金融資産	360,687,549	481,103,397	515,831,066		(1) 地方債	87,136,262	136,951,944	147,745,824
	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	140,923,881	146,463,954	159,633,604		(2) 借入金	589,713	589,713	2,648,700
	(2) インフラ資産 道路、公園など	219,763,668	334,639,443	356,197,462		(3) 退職給付引当金等	14,382,753	14,431,185	15,141,401
						(4) その他の非流動負債			38,817
						負債合計	111,431,631	165,306,433	179,176,802
				III 純資産の部（現在までの世代が負担した金額）					
				純資産合計					
		268,924,533	339,748,486	354,143,325					
資産合計				負債・純資産合計					
		380,356,164	505,054,919	533,320,127			380,356,164	505,054,919	533,320,127

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになります。

総資産のうち純資産である 2,689 億円（普通）、3,397 億円（単体）、3,541 億円（連結）については、現在までの世代や国、道が負担していますが、負債である 1,114 億円（普通）、1,653 億円（単体）、1,792 億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21
I 資産の部	381,842,922	380,356,164
1 金融資産	20,996,884	19,668,615
(1) 資金	298,483	191,802
(2) 債権	3,499,694	3,161,539
(3) 有価証券	281,555	281,555
(4) 投資等	16,917,152	16,033,719
2 非金融資産	360,846,038	360,687,549
事業用資産	139,807,015	140,923,881
インフラ資産	221,039,023	219,763,668
II 負債の部	112,920,673	111,431,631
1. 流動負債	10,550,711	9,322,903
(1) 賞与引当金等	636,998	575,333
(2) 地方債（短期）	9,913,713	8,747,570
(3) その他		
2. 非流動負債	102,369,962	102,108,728
(1) 地方債	86,732,022	87,136,262
(2) 借入金	697,660	589,713
(3) 退職給付引当金等	14,940,280	14,382,753
(4) その他の非流動負債		
III 純資産の部	268,922,249	268,924,533

◇貸借対照表からわかること（普通会計）

平成 21 年度決算の普通会計では、これまでに 3,803 億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 2,689 億円（70.7%）については、現在までの世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 1,114 億円（29.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、これらを市民 1 人あたりに換算すると、資産が 227 万 2 千円、負債が 66 万 6 千円、純資産が 160 万 6 千円となります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の 57.8%を占めており、次いで、学校や保育所、体育施設などの事業用資産 37.1%となっています。金融資産の中では、基金・積立金などの投資等が 4.2%となっています。インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込まれるかどうか、つまり、市場において取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。わかりやすく言うと、将来売却可能なものが事業用資産、売却不可能なものがインフラ資産と区別しています。

一方、負債の中では、地方債が短期（翌年度償還分）を含めると総負債の 86.0%を占めており、大きな割合となっています。

◇市民 1 人あたり貸借対照表

（単位：円）

Ⅰ 資産の部				Ⅱ 負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	117,498	143,084	104,478	1. 流動負債	55,694	79,654	81,257
(1) 資金	1,146	9,682	20,456	(1) 賞与引当金等	3,437	3,584	3,733
(2) 債権	18,886	31,048	32,465	(2) 地方債（短期）	52,257	72,452	72,465
(3) 有価証券	1,682	1,742	4,109	(3) その他		3,618	5,059
(4) 投資等	95,784	100,612	47,448	2. 非流動負債	609,986	907,870	989,126
2 非金融資産	2,154,709	2,874,061	3,081,520	(1) 地方債	520,542	818,137	882,618
事業用資産	841,864	874,960	953,634	(2) 借入金	3,523	3,523	15,823
インフラ資産	1,312,845	1,999,101	2,127,886	(3) 退職給付引当金等	85,921	86,210	90,453
				(4) その他の非流動負債			232
				負債合計	665,680	987,524	1,070,383
				Ⅲ 純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
				純資産合計	1,606,527	2,029,621	2,115,615
資産合計	2,272,207	3,017,145	3,185,998	負債・純資産合計	2,272,207	3,017,145	3,185,998

※平成 22 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：167,395 人

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書は、1 年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職給付引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
 - (3) 経費など : 委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出 : 他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

(単位: 千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計 (総行政コスト)	59,616,956	98,367,004	112,871,661
1 経常業務費用	30,675,101	47,297,487	49,900,577
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	12,591,244	13,666,515	14,781,850
(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	6,723,608	8,536,507	9,279,425
(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	11,360,249	25,094,465	25,839,302
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など	28,941,855	51,069,517	62,971,084
経常収益合計	3,952,823	21,719,889	23,898,381
1 業務収益 使用料、手数料など	3,612,922	21,103,458	23,172,398
2 業務関連収益 受取利息など	339,901	616,431	725,983
純経常費用 (純行政コスト) (経常費用－経常収益)	55,664,133	76,647,115	88,973,280

平成 21 年度の行政コスト総額(経常費用合計)は、596 億円(普通)、984 億円(単体)、1,129 億円(連結)に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、40 億円(普通)、217 億円(単体)、239 億円(連結)になっています。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用(純行政コスト)は、557 億円(普通)、766 億円(単体)、890 億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などで賄っています。単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているため、経常収益は多くなります。

◇行政コスト計算書からわかること（普通会計）

平成21年度決算において、市民1人あたりに換算すると、総行政コストが35万6千円、経常収益合計が2万3千円、純行政コストが33万3千円になります。

総行政コストの中で割合が大きかったのは、経常業務費用の中では職員給与や退職給付費用などの人件費（21.1%）で、続いて業務等委託費などの経費（19.1%）、消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費などの物件費（11.3%）、移転支出の中では、定額給付金、扶助費などの社会保障関係費、他会計への繰出金や補助金などとなっています。

◇市民1人あたり行政コスト計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計（総行政コスト）	356,146	587,634	674,283
1 経常業務費用	183,250	282,550	298,100
(1) 人件費	75,219	81,642	88,305
(2) 物件費	40,166	50,996	55,434
(3) 経費など	67,865	149,912	154,361
2 移転支出	172,896	305,084	376,183
経常収益合計	23,614	129,752	142,766
1 業務収益	21,583	126,070	138,429
2 業務関連収益	2,031	3,682	4,337
純経常費用（純行政コスト）	332,532	457,882	531,517

◇行政コスト計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21
経常費用合計（総行政コスト）	53,545,545	59,616,956
1 経常業務費用	30,635,152	30,675,101
(1) 人件費	13,331,255	12,591,244
(2) 物件費	5,949,899	6,723,608
(3) 経費など	11,353,998	11,360,249
2 移転支出	22,910,393	28,941,855
経常収益合計	4,314,247	3,952,823
1 業務収益	3,639,276	3,612,922
2 業務関連収益	674,971	339,901
純経常費用（純行政コスト）	49,231,298	55,664,133

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（現在までの世代が負担した金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」「資産形成充当財源変動の部」「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - (1) 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す
 - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	268,922,249	338,484,817	351,853,850
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	99,808
当期変動額	2,284	1,263,669	2,189,667
1 財源変動の部	1,159,673	2,744,809	3,527,892
(1) 財源の用途	▲ 74,784,051	▲ 101,032,243	▲ 116,278,934
純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	▲ 55,664,133	▲ 76,647,115	▲ 88,973,280
固定資産形成・基金への財源措置など	▲ 19,119,918	▲ 24,385,128	▲ 27,305,654
(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	75,943,724	103,777,052	119,806,826
2 資産形成充当財源変動の部	4,682,643	4,463,700	5,130,059
3 その他の純資産変動の部	▲ 5,840,032	▲ 5,944,840	▲ 6,468,284
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	268,924,533	339,748,486	354,143,325

純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加、つまり将来世代に資産を残したことを意味します。

平成 21 年度においては、13 億円（単体）、22 億円（連結）の増加があり、年度末には、2,689 億円（普通）、3,397 億円（単体）、3,541 億円（連結）になっています。

◇純資産変動計算書からわかること（普通会計）

平成 21 年度の純資産は、前年度とほぼ同額で推移しました。これは普通建設等の投資的事業により資産が一定程度形成された一方で、減価償却費等に伴う資産の減少が同等程度あった結果によるものと考えられます。市民 1 人あたりに換算すると、21 年度末の純資産は 160 万 6 千円となっています。

◇市民 1 人あたり純資産変動計算書

(単位：円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	1,606,513	2,022,072	2,101,938
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	596
1 財源変動の部	6,928	16,397	21,075
(1) 財源の用途	▲ 446,752	▲ 603,556	▲ 694,638
純経常費用への財源措置	▲ 332,532	▲ 457,882	▲ 531,517
固定資産形成・基金への財源措置など	▲ 114,220	▲ 145,674	▲ 163,121
(2) 財源の調達	453,680	619,953	715,713
2 資産形成充当財源変動の部	27,974	26,666	30,647
3 その他の純資産変動の部	▲ 34,888	▲ 35,514	▲ 38,641
当期変動額合計	14	7,549	13,081
当期末残高	1,606,527	2,029,621	2,115,615

◇純資産変動計算書の推移（普通会計）

(単位：千円)

	H20	H21
期首純資産残高	268,591,605	268,922,249
1 財源変動の部	1,218,684	1,159,673
(1) 財源の用途	▲ 67,882,643	▲ 74,784,051
純経常費用への財源措置	▲ 49,231,298	▲ 55,664,133
固定資産形成・基金への財源措置など	▲ 18,651,345	▲ 19,119,918
(2) 財源の調達	69,101,327	75,943,724
2 資産形成充当財源変動の部	4,951,992	4,682,643
3 その他の純資産変動の部	▲ 5,840,032	▲ 5,840,032
当期変動額合計	330,644	2,284
当期末残高	268,922,249	268,924,533

(4) 資金収支計算書 (CF)

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる3つの活動「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	298,483	1,599,340	3,446,533
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	▲ 330,992
当期資金収支	▲ 106,681	21,461	308,609
基礎的財政収支（プライマリーバランス） (経常的収支 + 資本的収支)	2,959,331	5,927,789	7,533,072
1 経常的収支	8,710,680	13,927,048	16,548,785
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	55,335,465	92,541,601	106,689,530
(2) 経常的収入 税込、国庫支出金など	64,046,145	106,468,649	123,238,315
2 資本的収支	▲ 5,751,349	▲ 7,999,259	▲ 9,015,713
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	15,584,343	19,011,862	20,557,041
(2) 資本的収入 貸付金元利収入	9,832,994	11,012,603	11,541,328
3 財務的収支	▲ 3,066,012	▲ 5,906,328	▲ 7,224,463
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	11,778,981	17,808,797	22,693,766
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	8,712,969	11,902,469	15,469,303
期末資金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	191,802	1,620,801	3,424,150

平成 21 年度は、①経常収支がプラスになっていること、②資本的収支が資産形成を積極的に行ったことからマイナスとなっていますが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）ではプラスとなっていること、③地方債の新規発行を抑制し、返済が進んでいることから財務的収支がマイナスになっていること、から堅調な行財政運営を行い、将来世代への負担先送り額を減少させたことがわかります。

◇資金収支計算書からわかること（普通会計）

普通会計では、行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は 87 億円の剰余が発生し、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は 58 億円の赤字となっていますが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、29 億円の黒字となっています。地方債の収支である財務的収支については 31 億円の赤字ですが、これは、地方債残高を減らすため地方債の発行を抑制し、返済が進んだことによるものです。その結果、当期の資金収支額は若干ながら赤字となり、期末資金残高は 2 億円となっています。これを市民 1 人あたりに換算すると、経常的収支が 5 万 2 千円の黒字、資本的収支が 3 万 4 千円の赤字、財務的収支が 1 万 8 千円の赤字となります。

◇市民 1 人あたり資金収支計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	1,783	9,554	20,589
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	▲ 1,977
当期資金収支	▲ 637	128	1,844
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	17,679	35,412	45,002
1 経常的収支	52,037	83,199	98,861
(1) 経常的支出	330,568	552,834	637,352
(2) 経常的収入	382,605	636,033	736,213
2 資本的収支	▲ 34,358	▲ 47,787	▲ 53,859
(1) 資本的支出	93,099	113,575	122,806
(2) 資本的収入	58,741	65,788	68,947
3 財務的収支	▲ 18,316	▲ 35,284	▲ 43,158
(1) 財務的支出	70,366	106,388	135,570
(2) 財務的収入	52,050	71,104	92,412
期末資金残高	1,146	9,682	20,456

◇資金収支計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H20	H21
期首資金残高	287,865	298,483
当期資金収支	10,618	▲ 106,681
1 経常的収支	9,175,752	8,710,680
(1) 経常的支出	48,843,185	55,335,465
(2) 経常的収入	58,018,937	64,046,145
2 資本的収支	▲ 5,157,348	▲ 5,751,349
(1) 資本的支出	15,142,847	15,584,343
(2) 資本的収入	9,985,499	9,832,994
3 財務的収支	▲ 4,007,786	▲ 3,066,012
(1) 財務的支出	11,900,092	11,778,981
(2) 財務的収入	7,892,306	8,712,969
期末資金残高	298,483	191,802

4 財務4表の相関関係 (数値は普通会計ベース)

(単位：千円)

<貸借対照表 (BS)>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
→ 資金	191,802	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	268,924,533
		純資産合計	
資産合計	380,356,164	負債・純資産合計	380,356,164

<資金収支計算書 (CF)>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
期末資金残高	191,802

<純資産変動計算書 (NW)>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
→ 純経常費用への財源措置	55,664,133
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
期末純資産残高	268,924,533

<行政コスト計算書 (PL)>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
純経常費用 (純行政コスト)	55,664,133

これら財務4表の関係から、純資産変動計算書 (NW) は、貸借対照表 (BS) の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した財務書類であり、資金収支計算書 (CF) は貸借対照表 (BS) の資産の部に計上されている現金等の資金の流れを表した財務書類であることがわかります。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか）

＜市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

平成 21 年度における市民 1 人当たり資産額は普通会計 227 万 2 千円で、前年度より 6 千円増加しています。単体会計、連結会計でも同様の動きとなっています。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割ることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率により、これまでの団体が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることになります。

平成 21 年度の普通会計では 4.6 年分の歳入が資産に充当されています。

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、これまでの世代が資産形成コストの大きな部分を負担してきたことになり、将来世代の負担が少ないことになります。平成 21 年度の普通会計では 70.7%となっており、道路、公園などの総資産のうち約 70%は現在までの世代が負担してくれたことになります。普通会計、単体会計、連結会計ともに前年度より若干増加しています。

普通会計に比べて、単体及び連結会計の純資産比率が低くなっているのは、下水道や水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因です。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

平成 21 年度における市民 1 人当たり負債額は普通会計 66 万 6 千円で、地方債（通常債）の発行の抑制による地方債残高の減少などにより、前年度より 4 千円減少しています。単体会計、連結会計でも同様の動きとなっています。

＜基礎的財政収支（プライマリーバランス：経常的収支＋資本的収支）＞

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の元利償還額を除いた歳出の差です。これがゼロあるいはプラスであれば、単年度の税収などによってその年の収支がまかなえていることを表します。普通会計で 29 億円、単体会計で 59 億円、連結会計で 75 億となっていることから、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円)

			H20	H21	増△減
資産合計	(a)	普通会計	381,842,922	380,356,164	▲ 1,486,758
(BS)		単体会計	506,248,419	505,054,919	▲ 1,193,500
		連結会計	534,376,101	533,320,127	▲ 1,055,974
純資産合計	(b)	普通会計	268,922,249	268,924,533	2,284
(BS)		単体会計	338,484,817	339,748,486	1,263,669
		連結会計	351,853,850	354,143,325	2,289,475
負債合計	(c)	普通会計	112,920,673	111,431,631	▲ 1,489,042
(BS)		単体会計	167,763,602	165,306,433	▲ 2,457,169
		連結会計	182,522,251	179,176,802	▲ 3,345,449
歳入総額	(d)	普通会計	76,184,607	82,890,591	6,705,984
(CF)		単体会計	130,274,248	130,983,061	708,813
※経常的收入+資本的收入+財務的收入+期首資金残高		連結会計	151,007,777	153,695,479	2,687,702
基礎的財政収支		普通会計	4,018,404	2,959,331	▲ 1,059,073
(CF)		単体会計	6,880,105	5,927,789	▲ 952,316
		連結会計	9,284,711	7,533,072	▲ 1,751,639
住民基本台帳人口	(e)		168,532	167,395	▲ 1,137

(単位：円、%)

			H20	H21	増△減
純資産比率	(b)/(a)	普通会計	70.4	70.7	0.3
		単体会計	66.9	67.3	0.4
		連結会計	65.8	66.4	0.6
市民1人当たり資産額	(a)/(e)	普通会計	2,265,700	2,272,207	6,507
		単体会計	3,003,871	3,017,145	13,274
		連結会計	3,170,769	3,185,998	15,229
市民1人当たり負債額	(c)/(e)	普通会計	670,026	665,680	▲ 4,346
		単体会計	995,440	987,524	▲ 7,916
		連結会計	1,083,012	1,070,383	▲ 12,629

(単位：倍)

			H20	H21	増△減
歳入額対資産比率	(a)/(d)	普通会計	5.0	4.6	▲ 0.4
		単体会計	3.9	3.9	0.0
		連結会計	3.5	3.5	0.0
歳入額対純資産比率	(b)/(d)	普通会計	3.5	3.2	▲ 0.3
		単体会計	2.6	2.6	0.0
		連結会計	2.3	2.3	0.0

(4) 自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

＜受益者負担の割合（経常収益（業務収益）／経常費用合計）＞

経常費用合計のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの割合です。

平成21年度では、定額給付金や社会保障費などの増加により全体の経常費用が増加した結果、普通会計6.1%、単体会計21.5%、連結会計20.5%となっており、前年度より低下しています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われていることから、普通会計では低くなりますが、単体及び連結会計には、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担率は高くなります。

(5) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

＜市民1人当たり行政コスト（純経常費用／住民基本台帳人口）＞

市の経常的な行政活動の効率性を示す指標で、この指標が高くなっている場合、固定資産や長期金融資産ではなく、経常費用に財源が多く使われていることを表しています。

平成21年度では、前述のとおり全体の経常費用が増加した結果、普通会計33万3千円、単体会計45万8千円、連結会計53万2千円と、前年度より増加しています。

＜行政コスト対公共資産比率（経常費用合計／公共資産（インフラ資産））＞

行政コストの公共資産に対する比率により、どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか、資産が効率的に活用されているかを判断することができます。

平成21年度では、経常費用が増加していることに加え、減価償却等によりインフラ資産が減少したことから、普通会計27.1%、単体会計29.4%、連結会計31.7%と前年度より上昇しています。

(単位：千円)

			H20	H21	増△減
経常費用合計（総行政コスト） （P L）	(a)	普通会計	53,545,545	59,616,956	6,071,411
		単体会計	95,293,280	98,367,004	3,073,724
		連結会計	107,742,344	112,871,661	5,129,317
業務収益 （P L）	(b)	普通会計	3,639,276	3,612,922	▲ 26,354
		単体会計	22,197,049	21,103,458	▲ 1,093,591
		連結会計	24,362,984	23,172,398	▲ 1,190,586
純経常費用（純行政コスト） （P L）	(c)	普通会計	49,231,298	55,664,133	6,432,835
		単体会計	72,305,873	76,647,115	4,341,242
		連結会計	82,480,424	88,973,280	6,492,856
インフラ資産 （B S）	(d)	普通会計	221,039,023	219,763,668	▲ 1,275,355
		単体会計	335,619,608	334,639,443	▲ 980,165
		連結会計	357,241,989	356,197,462	▲ 1,044,527
住民基本台帳人口	(e)		168,532	167,395	▲ 1,137

(単位：円、%)

			H20	H21	増△減
受益者負担割合	(b)/(a)	普通会計	6.8	6.1	▲ 0.7
		単体会計	23.3	21.5	▲ 1.8
		連結会計	22.6	20.5	▲ 2.1
行政コスト対公共資産比率	(a)/(d)	普通会計	24.2	27.1	2.9
		単体会計	28.4	29.4	1.0
		連結会計	30.2	31.7	1.5
市民1人当たり行政コスト	(c)/(e)	普通会計	292,118	332,532	40,414
		単体会計	429,033	457,882	28,849
		連結会計	489,405	531,517	42,112

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 (直通)
0155 - 24 - 4111 (内線 1141～1148)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。